建築と社会

Architecture and Society

特集　ＩＴ社会における きずな

日本建築協会

4

2001 Apr.

TOTAL CONSTRUCTION MATERIALS AND EQUIPMENT FAIR

けんざい2001

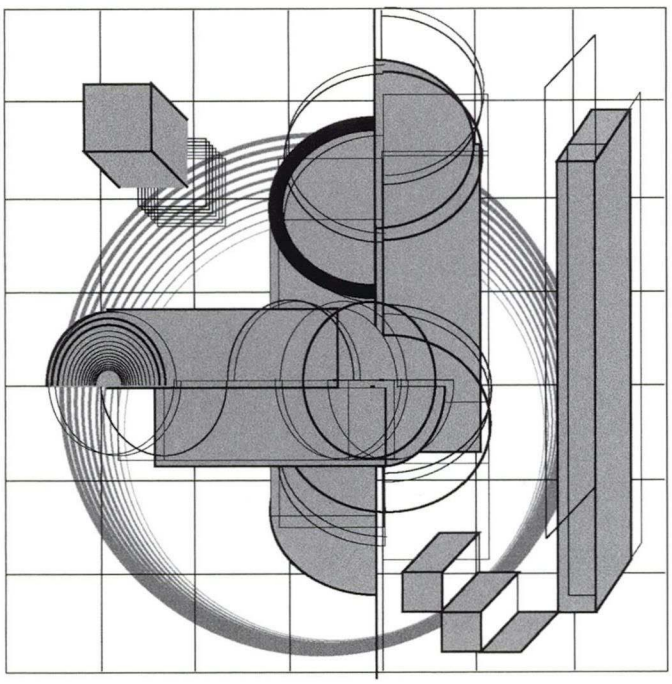
第16回 総合建築材料・設備展

OSAKA 2008 CANDIDATE CITY

平成13年5月15日(火)⇨18日(金) 10AM~5PM (最終日のみ4PMまで)

インテックス大阪 ／4号館 大阪市住之江区南港北1-5-102 ■ニュートラム中ふ頭駅

「快適・健康・安心」——進化する建築文化



入場無料　会期中、すてきな景品の当たる抽選会を実施！

<主催> (社)日本建築材料協会

フジサンケイグループ 日本工業新聞社

<後援> 経済産業省、国土交通省

事務局 社団法人 日本建築材料協会
〒550-0003 大阪市西区京町堀1-3-13 辰巳ビル
TEL:06-6443-0345(代) FAX:06-6443-0348
http://www.kenzai.or.jp E-mail:office@kenzai.or.jp

日本工業新聞社 事業部
〒530-0001 大阪市北区梅田2-4-9
TEL:06-6343-3222~4 FAX:06-6341-4773
http://www.jij.co.jp E-mail:osaka-inf@jij.co.jp

併催

建築トレンドセミナー

於=インテックス大阪・国際会議ホール(300席)

5月15日(火) 13:30~15:00

「少子・高齢化時代の住宅と情報」(仮題)
白石真澄氏 ニッセイ基礎研究所社会研究部門主任研究員

5月16日(水) 13:30~15:30

「建設廃材のリサイクルについて」法令・推進策・優遇策・具体例
河村賢二氏 国土交通省 総合政策局 建設業課 課長補佐

5月17日(木) 13:30~16:30

<日本健康住宅協会による講演>

「建築材料と室内空気汚染」
吉田左門氏 日本健康住宅協会 技術部長

「住宅の品質確保法の促進等に関する法律」と「住宅性能表示制度」
森長一郎氏 (財)大阪住宅センター 住宅性能検査監

「快適・健康・安心(住宅と消費者)」
酒居淑子氏 兵庫県立神戸生活創造センター 次長

5月18日(金) 10:30~12:00

「快適・健康・安心の環境づくり」
東孝光氏 大阪大学名誉教授 千葉工業大学教授

出展各社による製品説明会

於=会場内特設コーナー(30席~40席)

日程	午前	午後
5月15日(火)		13:30~16:30
16日(水)	10:30~12:30	13:30~16:30
17日(木)	10:30~12:30	13:30~16:30
18日(金)	10:30~12:30	

★出展各社の製品の特長がじっくり確かめられます。
＊製品説明各社の日程は現在調整中です。

聴講無料 ＊ただし、当日定員になり次第締め切ります。

日本建築協会評議員委嘱のお知らせ

平成13年３月１日付けで右のとおり委嘱され、３月21日の定時評議員会において議長及び副議長が選任されましたので会告いたします。

	留任	新・重任
技術	下村　健治（大阪青山短期大学） 中川　徹（清水建設） 平岡　博（大阪市都市整備局） ◎三木　敏男（サングローブ） 村上幸三郎（村上デザイン事務所）	山形　政昭（大阪芸術大学）
総合	大塚日出夫（淺沼組） 上田　眞之（藤木工務店） 塩脇　昭司（錢高組） 高木　嗣郎（大林組） 谷　哲司（奥村組） 松田　利男（戸田建設） 柳澤　淳右（安藤建設） 宗田　奎二（竹中工務店） 辻本　健（辻本工務店） 前野　脩（あめりか屋）	梅原　哲郎（三井建設） 高木　敏文（鉄建建設） ○得田　芳宏（松村組） 任田　勉（西松建設） 林　憲三（大日本土木） 宮崎　靖司（鴻池組） 吉川　幹生（間組） 西田　隆昭（西田工業） 松村　照平（モリタ建設）

	留任	新・重任
電気	浅海　伸之（浅海電気） 矢野　卓生（中央電設）	嘉納　秀一（三宝電機） 高岸　宗吾（近畿工業）
管工	城口　俊雄（大阪城口研究所） 田中　達夫（精研）	神木　宣夫（須賀工業） 古原　直人（毎日工業） 三島　良樹（朝日工業社）
建材	打垣内尚雄（東洋シヤッター） 立野　純三（ユニオン）	志田　稔（ゼネラル化成） 月城　則男（新東洋合成）
支部	神谷　治（神治屋） 井川　栄一（京都市建築相談） 森島　照雄（森島建築設計事務所） 山田　昌次（花豊造園） 吉竹　寛（元教育施設研究所） 清田　剛一（清田工務店） 松本壮一郎（愛知工業大学） 芳山　明久 谷　淳之介（東畑建築事務所） 寺本　英一（鴻池組）	井上　弘美（アオケン） 福永　敏男（福永建設） 林　金之（愛知工業大学） 盛田　輝勇（丸善深見建装） 森田富士男（シード） 福田　泰造（福田泰造建築事務所） 井村　眞哉（井村建築設計事務所） 北山　泰秀（北山組）

計　56名　　◎印＝議長　○＝副議長

読者と選ぶ第1回『建築と社会賞』中間報告

本誌2000年12月号でもお知らせしましたように、本年１月に会員読者による投票を締め切り、編集委員会にて第一次審査を行いました。
その結果、作品９点、論文など10点がノミネートされましたが、そのなかに選考委員が関係するものが含まれていることが判明いたしました。
そこで公正を期すために、第二次審査に入る前に、一部の委員を交替することといたします。当初では４月号に審査結果を掲載する予定でしたが、発表が若干遅れることをお許しください。
読者の皆様から多くの投票を頂きありがとうございました。こうしたことが当顕彰の成長を支えていくことにもつながります。本年も一層のご理解、ご支援を賜りますようお願いいたします。

（編集委員長）

●新選考委員（順不同・敬称略）
井上　豊（大阪大学教授）
木津川　計（立命館大学教授）
本多　友常（和歌山大学教授）
吉村　英祐（大阪大学助教授）

これからの建築と社会
第1回講演会
ヨーロッパの団地再生

ヨーロッパのリノベーションモデル、タウンマネージメントは参考になる



昨年の夏、ベルリン日独センターにおいて開催された「中・東欧の大規模団地再生」に関わる国際会議でパネラーとなったドイツ中部都市ライネフェルデ市長、ラインハルト氏の講演会がわが国において実現、関係者の間で好評を得た。講演対象になったライネフェルデ市では、荒れていた団地の都市住宅再生マスタープランをオープンビルディングの考え方に沿って作成し、建替でなく修復を重視する手法、例えば「住棟を間引く」、「上層部を切り取り平屋の集会所にする」、「バルコニーを増設する」、「メゾネットに改造する」といったことを大胆に実施、加えて道路の改良や職業訓練所を新設する等、ハード、ソフト両面からの取り組みを行い、魅力ある街に再生させていることから、わが国においても参考になると思われる。
そこで、前述の国際会議に日本側出席者の団長として出席、講演をされ、かついくつかの再生事例を見て回られた市浦都市開発建築コンサルタンツの富安秀雄氏に、ヨーロッパ・モデルといわれるこのライネフェルデ住宅団地の事例やその他の事例についてスライドを交えながらお話して頂きます。
我が国もストックの再利用を考えなくてはならない時代。団地再生の意義やこれら手法の導入の可能性をタウンマネージメントの見地から一緒に考えませんか。

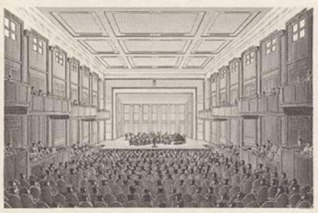
（川村眞次）



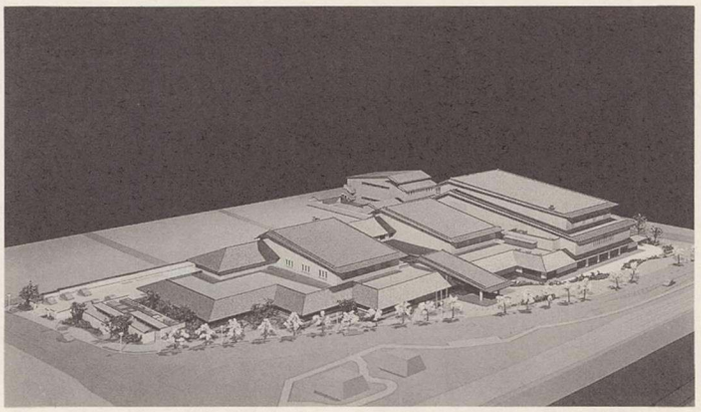
とみやす　ひでお
1928年長崎生まれ。
1954年東京大学工学部分校建築学科卒。
同年市浦都市開発建築コンサルタンツに入社。
社長を経て、現在取締役相談役。
この間、1962-3年カナダとスウェーデンの計画事務所に18ヵ月勤務。大阪大学、神戸大学、東京大学等の工学部非常勤講師を務めた。
都市計画の推進で建設大臣個人表彰受賞。
専門は住環境計画・設計。
主要業務
千里ニュータウン豊中・吹田市域の基本設計、泉北ニュータウン、多摩ニュータウン東京都施工区域、成田・平城相楽・厚木等のニュータウン、芦屋浜・明舞・若葉台・香椎浜等の大住宅団地を計画。
●ライネフェルデ住宅団地
ドイツ・チューリンゲン州西部に位置し、人口約５万人、その内４万人がパネル工法の住宅に住んでいる都市。旧東ドイツ政権下において繊維・テキスタイル産業都市として発展、画一的な住棟で構成された大規模な団地が建設された。その後ベルリンの壁の崩壊に伴う市場経済への転換は旧西ドイツ側への人口流出や産業の衰退をもたらし、結果として団地は荒れだしていたのだが、オープンビルディングの考え方を取り入れ大胆な再生を行った。

日　時　2001年4月20日(金)
18:30―20:30
会　場　日本建築協会サロン
＊大阪駅前第３ビル21階
講　師　富安秀雄
市浦都市開発建築コンサルタンツ
定　員　30人
＊申込者多数の場合は抽選
参加費　会員 1,000円、一般 2,000円
学生は半額
＊飲物付、税込
申　込　４月13日(金)までに、ハガキ、FAX、電話でお申込み下さい。
①催し名：ヨーロッパの団地再生
②氏名
③個人会員・団体会員・一般の別
④職場・学校名
⑤参加証郵送先
⑥連絡先電話番号
をお知らせ願います。
＊参加証を４月16日(月)に発送します。
申込先　㈳日本建築協会事業課
大阪市北区梅田1-1-3-2100
TEL.06-6348-0633
FAX.06-6348-0634
〒530-0001
主　催　㈳日本建築協会
事業委員会情報小委員会
担当主査：川村眞次／関西都市整備センター
天野直樹／竹中工務店設計部

やまと郡山城ホール見学会



日　時　2001年 5 月14日(月)
14:00―17:00
講　師　松本哲雄
松田平田大阪事務所副所長
集　合　現地
大和郡山市北郡山町211-3
＊近鉄「郡山」駅より徒歩10分
定　員　50人
＊申込者多数の場合は抽選
参加費　会員 500円、一般 1,000円
＊税込
申　込　5月7日(月)までに、ハガキ、FAX、電話でお申込み下さい。
①催し名: 郡山城ホール見学会
②氏名
③個人会員・団体会員・一般の別
④職場・学校名
⑤参加証郵送先
⑥連絡先電話番号
をお知らせ願います。
＊参加証を5月8日(火)に発送します。
申込先　(社)日本建築協会事業課
大阪市北区梅田1-1-3-2100
TEL.06-6348-0633
FAX.06-6348-0634
〒530-0001
主　催　(社)日本建築協会
事業委員会見学会小委員会
担当主査：塘　伸夫／東畑建築事務所



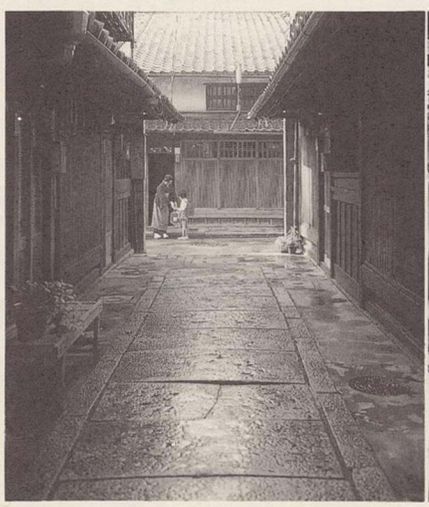
大和郡山市には、私達が忘れかけていた日本の原風景が色濃く残っています。
平城京から郡山城へといきづく時の流れの中に我々は甍を見つけました。
甍を中心に据え、軒の深い庇と白壁で和のデザインとし、かつてここが家老屋敷であった記憶を呼び戻すとともに、伝統的なしつらえで城との調和をはかり、"やまと"の佇まいを演出しました。
大ホールは「ホール IN ホール」システムを採用し、演劇系のためのプロセニアム形式の舞台と、走行式音響反射板と前舞台により、専用コンサートホールと同等の性能をもつ舞台が両立できるようにしました。
図書館は3年以内には総蔵書数21万冊になる予定であり、剣道、柔道、射場をもつ武道場を併設します。
心の豊かさ・美しさが感じられ、香り高い文化を創出し、市民に開かれ市民が参加して文化の裾野を広げる施設づくりをめざしました。　(松本哲雄)

●建築概要
所在地　大和郡山市北郡山町211-3
建築主　大和郡山市
設計監理　松田平田
施　工　淺沼組・藤本建設JV
敷地面積　17,041.053㎡
建築面積　8,121.920㎡
延床面積　17,888.240㎡
構造規模　RC・一部SRC、4F(ホール・図書館)、S、2F(武道場)
工　期　1999年11月～2001年3月
オープン　2001年6月

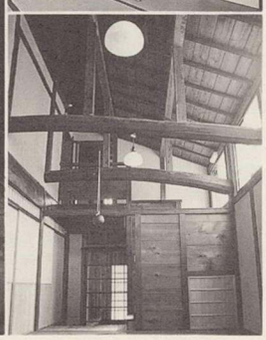
まちなみ見学会
第5回
京都・西陣の町家

今も織物関連の町家が並ぶ西陣、かつて大宮通りはその表通りであった。大宮町五辻を中心に糸屋八町と呼ばれ、糸屋を営む町家が軒を連ねていた。
その面影を残す江戸末期から明治初期に建てられた京町家を、写真家がギャラリーとして活用している「町家写真館」。先代から受け継いだ京町家の遊墨漫画アトリエ「ギャラリーmachiya de ほっ」。若い芸術家たちが住む「三上家長屋」。京町家を今によみがえらせようと奮闘する「関西木造住文化研究会」が築150年以上の町家を9ヶ月間かけて全面改修した耐震・耐火の「実験住宅」。大正元年に建築された二棟続きの町家を京都府建築工業協同組合が改修モデルとして公開している「よしやまちの町家」と京都建築専門学校がゼミ活動に使う「町家校舎」等。
西陣・京町家の保全・再生に取り組む京町家の住人・専門家と一緒に、まちなみ探索に出かけませんか。

左・三上家長屋、右上・町家写真館
(以上撮影：水野克比古)
右下・関西木造住文化研究会実験住宅







日　時　2001年 5 月19日(土)
13:00―16:30
講　師　高木伸人／京都市景観・まちづくりセンター事業課長
木村忠紀／棟梁、京都府建築工業協同組合理事
田村佳英／建築家、関西木造住文化研究会代表幹事
見学先　よしやまちの町家・校舎
町家写真館
Machiya de ほっ(ギャラリー)
三上家長屋
関西木造住文化研究会実験住宅
その他
集　合　よしやまち町家校舎／京都市上京区葭屋町通下立売下ル
＊地下鉄「丸太町」駅徒歩10分
定　員　30人
＊申込者多数の場合は抽選
参加費　会員 1,000円、一般 2,000円
＊税込
申　込　5月10日(木)までに、ハガキ、FAX、電話でお申込み下さい。
①催し名:まちなみ見学会
②氏名
③個人会員・団体会員・一般の別
④職場・学校名
⑤参加証郵送先
⑥連絡先電話番号
をお知らせ願います。
＊参加証を5月11日(金)に発送します。
申込先　(社)日本建築協会事業課
大阪市北区梅田1-1-3-2100
TEL.06-6348-0633
FAX.06-6348-0634
〒530-0001
主　催　(社)日本建築協会
事業委員会見学会小委員会
担当主査：松本 剛／大阪府建築都市部

茶室講演会
第1回

日　時　2001年 5 月28日(月)
18:00—20:00
会　場　日本建築協会サロン
＊大阪駅前第3ビル21階
講　師　中村昌生
京都工芸繊維大学名誉教授
定　員　40人
＊申込者多数の場合は抽選
参加費　会員 1,000円、一般 2,000円
＊税込
申　込　5月21日(月)までに、ハガキ、FAX、電話でお申込み下さい。
①催し名:茶室講演会
②氏名
③個人会員・団体会員・一般の別
④職場・学校名
⑤参加証郵送先
⑥連絡先電話番号
をお知らせ願います。
＊参加証を5月22日(火)に発送します。
申込先　(社)日本建築協会事業課
大阪市北区梅田1-1-3-2100
TEL.06-6348-0633
FAX.06-6348-0634
〒530-0001
主　催　(社)日本建築協会
事業委員会見学会小委員会
担当主査：森田芳次/安井建築設計事務所

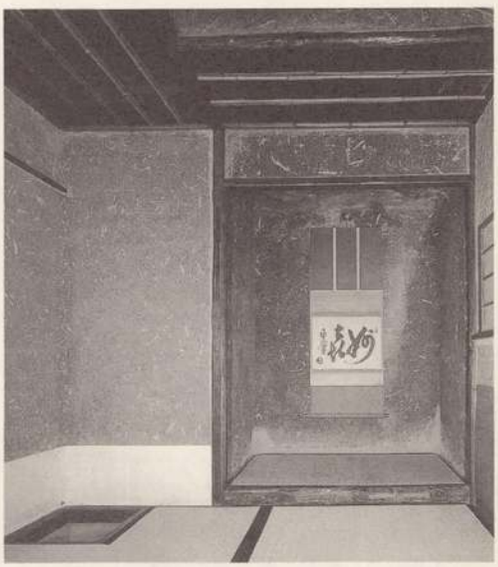
茶室見学会は、中村昌生京都工芸繊維大学名誉教授を講師にお迎えして、早くも15回を重ね、7年にわたり盛会に開催されて参りました。これはひとえに、先生のご指導と情熱、会員の皆様方のご熱意の賜物と厚く感謝する次第です。

さて今回、一度原点に立ち返りまして、茶室の成り立ち、茶人ならびに茶室の形式の流れを、先生にお話しいただく機会を企画させていただきました。この講演会は、今後数回シリーズで行う予定をしています。

また講演会開催後なるべく早い時期に、その内容にふさわしい茶室の見学会を行うという企画を立案させていただきます。

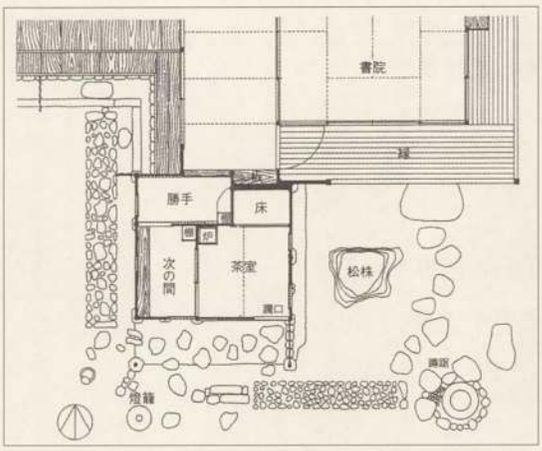
会員の皆様方を始め、興味をお持ちの方々多数のご参加を期待しています。

(森田芳次)



なかむら　まさお
1927年愛知県生まれ
京都大学助手、京都工芸繊維大学教授等を歴任。
現在、京都工芸繊維大学名誉教授、福井工業大学教授、京都伝統建築技術協会理事長。
主要著書　『古典に学ぶ茶室の設計』建築知識
『茶室大観』創元社
『茶室の研究』墨水書房
『茶の建築』河原書店
『茶匠と建築』鹿島出版会
『茶室と露地』小学館
『数寄屋古典集成』小学館
『数寄屋邸宅集成』毎日新聞社ほか

茶室見学会
第16回
妙喜庵の待庵



今回は、5月28日に開催されました第1回「茶室講演会」をうけまして、大阪と京都の境、天王山の麓山崎にある妙喜庵の茶室「待庵」(国宝)を見学します。

待庵は、千利休が天正年間(1580年頃)に山崎の屋敷内に創ったのではないかといわれ、利休の死後、文禄3年(1594年)に千家が再興された後に、現在の妙喜庵に移築されたといわれています。利休の師、武野紹鷗が完成したといわれる「紹鷗の四畳半」が唐物持ちの茶室であったのに対し、利休は、侘び数奇をこそ茶の湯の本流にしなければと思い、侘び数奇しか出来ない茶室として「待庵」をつくったようです。

外観は、四畳半にあったような縁が消えて土間庇の空間になります。同時に出入口ににじり口が導入されています。また、下地窓を採り入れ、室内に微妙な明るさを自由に創り出すことを可能にしています。

茶室の内部は二畳敷きで、床を設け、唐物を飾る床ではないという意志をその意匠に強く表現しています。床柱は丸太で、土壁を天井まですべて塗りまわす室床とし、框も含めて大胆な表現転換を図っています。また炉のある処の入隅柱も塗りまわされ、要所を塗りまわすことにより室内全体を広く感じさせる効果をねらっています。同じ理由で天井の一部を張らずに掛込み天井とし、竹を使用した軽くのびやかな空間としています。

(森田芳次)

日　時　2001年6月 9 日(土)
14:00—16:00
講　師　中村昌生
京都工芸繊維大学名誉教授
集　合　現地／JR「山崎」駅前
京都府大山崎町竜光56
定　員　30人
＊申込者多数の場合は抽選
参加費　会員 3,000円、一般 4,000円
学生 1,000円引　＊税込
申　込　6月1日(金)までに、ハガキ、FAX、電話でお申込み下さい。
①催し名:茶室見学会
②氏名
③個人会員・団体会員・一般の別
④職場・学校名
⑤参加証郵送先
⑥連絡先電話番号
をお知らせ願います。
＊参加証を6月4日(月)に発送します。
申込先　(社)日本建築協会事業課
大阪市北区梅田1-1-3-2100
TEL.06-6348-0633
FAX.06-6348-0634
〒530-0001
主　催　(社)日本建築協会
事業委員会見学会小委員会
担当主査：森田芳次/安井建築設計事務所

読者と織りなす

たて糸よこ糸

「建築と社会」では、読者の声を誌面づくりに役立てるために、皆様の意見と、編集担当者の声を掲載していきます。

■こんな情報もあるのだ

最近、建築を特集した一般誌をよく見かける。「建築家がつくるきれいなマンション」とか「狭い土地にこそ家が建つ」といった類である。一般誌といっても男のライフスタイル本的なものが主であるが、時には女性対象の料理本まで、「素敵なインテリア」だの「私のリフォーム成功例」といった特集を組んでいる。

普段から建築専門誌を読み慣れている私ではあるが、この手の本にはつい手が延びてしまう。なぜなら専門誌とは切り口が全く違うからだ。専門誌ならあたりまえのプランが載っていない、仕上げ材もわからない、写真がメインだが新築なのに外観が載っていなかったり、ひどい時は写真の縦横が間違っていたりする。しかし、逆に専門誌にはない、設計者の住所・電話番号、～駅徒歩～分、家賃、共益費まで書いてある。専門誌が作品発表の場であるのに対し、この類の雑誌は物件情報的、建築家紹介的な内容なのである。最近のシンプル志向の後押しもあり、設計者・不動産屋・雑誌社・読者すべてのニーズに応える「おいしい」特集なのである（だから料理本なのか）。われわれ専門家にとっても、一般の人の視点や好みがわかって面白い。しかも安い（2冊で1000円！）。「有名建築家」と書かれているなかでこんな人いたの、といった発見もある。専門誌だと流し読みするのに、この手の雑誌はなぜか熟読してしまうのが不思議だ。

人は生きている限り「住まう」ことからのがれられない。その必要性をうまく利用したよい特集だ。こんな視点で本誌の特集を組むことはできないだろうか。

（編集委員　M・H）

■夏は暑く、冬は寒く

冬の朝、布団から顔を出すと部屋の空気が冷たくて、布団から出るのに勇気がいった。昔住んでいた家の洗面にはお湯が出なくて、冷たい水がいやで、台所で沸かした湯を持っていって顔を洗った記憶もある。

夏の朝、昼近くまで寝過ごすと、どこからかセミの声が家の中に聞こえてきて、なんとなく外の暑さを感じさせた。子供のころの夜はとても真っ暗だった。夜中、目が覚めても、暗くて何もみえないので恐くて布団から出られなかった。

子供のころ私がすごした家が比較的田舎だったせいもあるかもしれない。子供のころの記憶では夏はとても暑かったし、冬は寒さが身に染みた。昼間は明るくても、夜はほんとうに真っ暗だったし、夜空に星も輝いていた。

今、私は都心の高層マンションに住んでいる。そのせいもあるが、季節や昼夜のメリハリが昔ほど感じられない。メリハリがないと、変化が少ないから緊張感がなくなるのか、感覚が鈍ってくる気がする。今の生活に慣れてしまうと、感覚が鈍っていることにすら気づかなくなる。

便利で楽な生活だが、やはり夏は暑く、冬は寒く、夜は暗いころが懐かしい。

（編集委員　C・T）

切り取り線

「建築と社会」読者アンケート

「建築と社会」では、読者の方々のご意見を参考に、充実した誌面づくりをめざしております。今月号で、とくによいと思われた作品、記事、その他についてのご意見をFAXでご送付下さい。
なお、このご意見は、読者と選ぶ第2回『建築と社会賞』の1次選考に反映されます。

□とくによいと思われた作品

よいと思われた理由

□とくによいと思われた記事

よいと思われた理由

□その他、本誌についてのご意見や、取り上げてほしい内容などがありましたらご記入下さい。

2001年4月号

送付先：
㈳日本建築協会
「建築と社会」

FAX 06-6348-0634

お名前

□ご意見は、“たて糸よこ糸”欄に取り上げさせていただくこともありますが、その場合はイニシャルのみを掲載させていただきます。

勤務先　　TEL

建築と社会 4 2001

ARCHITECTURE AND SOCIETY
JOURNAL OF THE ARCHITECTURAL ASSOCIATION OF JAPAN

1917年創刊　第82集／通巻949号

今月の表紙

デザイン／笹村欽也
今垣内千恵
建築写真／河合止揚

●大阪証券取引所

設計／長谷部竹腰建築事務所
施工／大林組
竣工／昭和10年4月28日
所在地／大阪市中央区北浜2丁目

●金融街の中心に建ち、商都大阪の情報を発信し、シンボルとして長年生き続けたその堂々とした姿は、今も変わることはない。現在その機能を失い、改修されようとしている。新たなる時代に、いかなる情報を発信するのだろう。　（笹村欽也）

■特集予告

5月号／新しい建築に自然素材を（仮称）

6月号／成熟社会をささえるまちづくり―法令・制度・プランを活かして―

7月号／ジャパニーズスタイル

編集委員会（平成12年度）

■副会長
井上　豊
薬袋　公明

■編集理事
内田　直樹
小島　雄
佐野　吉彦
竹中　統一
畠山　祐治
広原　盛明
松村　慶三
◎宮田　照久
山田　修

■特集小委員会
□計画分科会
★計画系
伊縫　憲幸
梅田　善愛
梅村　宏尚
小浦　久子
※鈴木　克彦
田中　直人
紅谷　昇平
松田奈緒子
横関　真紀
吉村　英祐
★建築計画系
江副　敏史
※菅野　忠司
小林　優子
児玉　敬志
佐藤不二男
迫　淳海
桜井　則雄
笹村　欽也
塚本　史郎
所　千夏
野田　隆史
服部　光宏
★インテリア・住宅系
石川　佳子
加藤　力
北浦かほる
小梶　吉隆
佐藤　勝紀
田中　浩介
高野　直樹
※西田　和子
ベリー史子
本山　仁
□構造分科会
岩永　速典
※大氏　正嗣
金田　興照
河野　隆史
木下　隆嗣
岸本　一蔵
佐治　明志
園田　隆一
田中　剛
田辺　太一
陶器　浩一
松村　和夫

□設備分科会
梶井　宏修
河津　隆之
近藤　国夫
※近藤　正一
田ノ畑好幸
西岡　道雄
野口　太郎
桝井　貴廣
村上幸三郎
谷津　和久
山根　敏和
□施工材料分科会
※植田　実
小椎八重猛
竹中　秀文
太刀川丈爾
十倉　登
能美　敏男
増田　信久
□法令分科会
伊勢　照男
衣笠　春幸
黒木　省二
※椎名　辰之
中島　和也
西　輝行
■作品作風小委員会
△赤木　隆
淺尾　宏
朝倉　一晃
居内　章夫
井上　雅祐
川上比奈子
倉渕奈千子
寺岡　宏治
中村　文紀
林　孝司
前川　治彦
増田　敬彦
増田　俊哉
山田　俊紀
■会員企画小委員会
稲木　裕子
大谷由紀子
河崎　敦子
△髙岡　伸一
髙田　光雄
髙橋　麗子
辰巳　清一
塚口　明洋
辻川ひとみ
福田　瑞穂
■広告企画小委員会
小幡　義明
加納伸太郎
小山　昭
斉藤　治久
田淵　博昭
△武田　修示
千葉　耕作
平松　勉
福西　延招
前田　衛
渡邊　浩文

◎委員長　△副委員長　※幹事

印　刷　2001年3月25日
発　行　2001年4月1日
発行人　社団法人日本建築協会
発行所　社団法人日本建築協会
大阪市北区梅田1-1-3-2100
電　話　06-6348-0635
振替口座　00910-9-39975
印刷所　青葉印刷株式会社
日本データネット株式会社
定　価　1200円〔本体価格1143円〕

CONTENTS

特集● IT社会におけるきずな

［総論］
「第三の社会」が生み出す新たな関係―IT社会における社会の変容と“きずな”― ●奥野卓司 — 14
IT社会における建築の未来と限界―コラボレーションにみる人のきずな― ●山口重之 — 18

［各論Ⅰ］
―IT社会における新しいきずな―
■職場を支えるきずな
オフィス・レイアウトの変化―固定されない仕事の場― ●山田哲弥 — 22
まちなかのスモール・オフィス・ワーカーたち ●小浦久子 — 24
社員寮でのきずな―瀧定高槻寮― ●松隈　章 — 26
■地域を支えるきずな
IT時代と地域のきずな ●井熊　均 — 28
ITを活用したコミュニティづくり―多摩ニュータウン― ●岡村　隆 — 30
大規模災害から地域を守るきずな―行政による地域災害情報の発信― ●渡部和雄 — 32
「急がば回れ」の地域づくり ●榎本まな — 34
■まちづくりを支えるきずな
商店街のIT革命 ●桑島俊彦／樹林清人 — 36

［各論Ⅱ］
―IT化社会のわすれもの―
Eハウスと現実空間 ●西川祐子 — 38
メール社会のコミュニティ文化と落とし穴 ●鈴木克彦 — 40

［COLUMN］
松田奈緒子／紅谷昇平／伊縫憲幸／田中直人／吉村英祐／梅村宏尚 — 21,41

会告
日本建築協会評議員委嘱のお知らせ．読者と選ぶ第1回『建築と社会賞』中間報告．これからの建築と社会①ヨーロッパの団地再生．やまと郡山城ホール見学会．まちなみ見学会⑤京都・西陣の町家．茶室講演会①．茶室見学会⑯妙喜庵の待庵．読者と織りなす“たて糸よこ糸” — 1

作品作風
碧南市庁舎 — 6
伏見運送（株）新本社ビル — 8

gallery
石と文字（下谷千尋） ●井上雅祐 — 10

建築の眼
住み続けられた風景（4） ●吉田高子　“いい建築”ってどんなん？ ●時田　繁
造形の手法 ●黒田長裕　建物と人間の近似性（4） ●曾根健二 — 12

素材と技術が生み出すデザイン
「皮膜」 ●中西富仁広×塩見浩一郎 — 44

法令コーナー
インターネットでさがす建築法令情報～近畿地区の地方公共団体のホームページから～ ●椎名辰之 — 46

構造の頁
制震構法による耐震改修 ●森高英夫 — 48

設備の頁
手術室における光ファイバー照明の試み ●森　雄二 — 50

information
「河合晋平展・5」．「ひとり歩き　その軌跡～東京ステーションギャラリー～」．「汚名―アルフレッド・ヒッチコックの現代美術展」．「ナンナ・ディッツェルと北欧家具」展．SDコース受講者募集．医療福祉建築賞2000決まる．「集合住宅における設備のリフォーム・リニューアル」シンポジウム．平成13年度「建築設備診断技術者」～ビルディングドクター～講習．第6回近代建築講座．公開プレゼンテーション — 52

月間の動き
平成13年2月分 — 54

外観北東面 ※



▼外観西面



▼低層部外観



作品
作風

設計・監理■
安井建築設計事務所

施工■
（建築）清水・徳倉・親和・白竹JV
（給排水衛生）エルゴテック・中設・長谷川JV
（空調）菱和・大冷JV
（電気）六興・衣浦JV

碧南市庁舎

碧南市は愛知県の知多湾に面する衣浦港を擁する港湾都市として栄え、古くから恵まれた土により三州瓦や煉瓦などの「やきもの」や「鋳物」の伝統を培ってきた。新庁舎は社会情勢変化、将来の市民サービス向上と行政需要に応えるため新たに建設された。

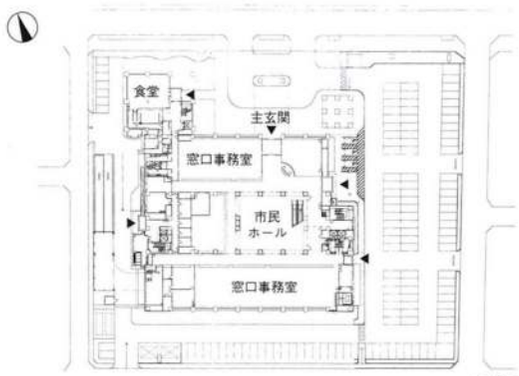
「まちの顔」として永く市民に親しまれる庁舎づくりを基本方針とし、「やきもの」の街にふさわしく、地場産業の瓦を高層建築の屋根や議場の内壁に、大型セラミックタイルを外壁にと、確実な工法を開発した上で採用し、地元に伝わる鋳物やたたきの工法も積極的に建物と外構計画にとり入れて、この地の歴史・風土に根差した庁舎づくりとしている。

庁舎構成は、機能性と市民サービスを重視し、来庁者が多い窓口部門を来庁者駐車場と直結するかたちで市民ホールを中心に低層階にまとめ、執務空間は柔軟性の高い無柱空間とし、議会部門は高層部に配置している。また、会議、食堂、多目的スペースなど市民利用施設を充実させ、開放的で魅力ある庁舎として機能することを追求している。

一方、公共建築として、敷地の周辺環境への新庁舎による環境影響を最小限に抑えることを基本とした建築計画を行なうとともに、雨水再利用や蓄熱空調等、省エネルギーに配慮した。また、防災拠点としての機能を果たすため、耐震性に特に配慮した構造計画を行っている。

この新庁舎が碧南市の発展に貢献することを期待している。

（大島弘資、井上孝成／安井建築設計事務所）



配置図　1：1200

所 在 地 ——愛知県碧南市松本町
敷地面積 ——16,600.00㎡
建築面積 —— 4,524.29㎡
延床面積 ——18,008.59㎡
構造規模 ——SRC・S、B1F、8F、PH2F
工　　期 ——1997年10月～1999年12月
最 寄 駅 ——名鉄三河線・碧南中央駅
撮　　影 ——黒住建築写真事務所
INAX REPORT ※


市民ホール


大会議室


議場

▼全員協議会室





作品
作風

設計・監理■
大林組

施工■
大林組

伏見運送(株)新本社ビル

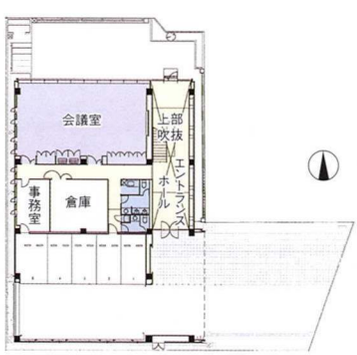
敷地は近鉄京都線と地下鉄烏丸線が分岐する竹田駅より至近の距離に位置し、周辺には田畑や中低層住宅が風景を構成する落ち着いた雰囲気の場所である。建物は京都・伏見を拠点に関西から関東に営業圏を展開し、新世紀にさらなる社業の躍進を繰り広げる伏見運送の新本社ビルである。シンプルで合理的なオフィスの空間構成と、光と風を取り入れ自然と触れ合う快適性の追求が、プロジェクトのテーマであった。

建物は1階に会議室・ピロティ駐車場、2階に事務室・役員室で構成し、北および東側が道路に接したL型の敷地に対し、南北軸に整形な平面計画としている。道路側に開かれた外部空間から主要諸室のある2階へとシーンの連鎖をつくりあげる半外部空間として、2層吹抜のエントランスホールを組み込んでいる。そこでは、ホール上部に設けたトップライトから射す自然光が事務室の採光と共にホールの壁面に反射して時々刻々と変化する柔らかな「光の景」を醸し出している。また、ホールの足元と最上部には換気口を設け、温度差による上昇気流を利用した自然換気を可能にしている。

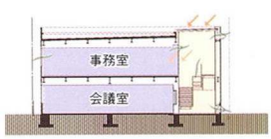
外観ファサードは「リズミカルな白のマリオン」と「透明ガラス」による軽快なカーテンウォールで構成し、内外部の空間的連続性が企業イメージにふさわしい透明感と先端性を創出している。

すべての諸室に自然光を効果的に導入し、画一的になりがちなオフィスに「自然」の感覚を光と影のドラマで再現している。

(山田宗彦+児玉克史／大林組)



1階平面図　1：1000



東西軸・断面図　1：1000

所 在 地 ——京都市伏見区竹田三ツ杭町
敷地面積 ——812.66㎡
建築面積 ——481.17㎡
延床面積 ——930.28㎡
構造規模 ——S、2F
工　　期 ——2000年5月～2000年11月
最 寄 駅 ——近鉄・京都市営地下鉄「竹田駅」
撮　　影 ——福澤昭嘉



▲外観東面

▼エントランスホール・夕景



▼1階エントランスホール



▼東面・カーテンウォール



◀2階エントランスホール

gallery

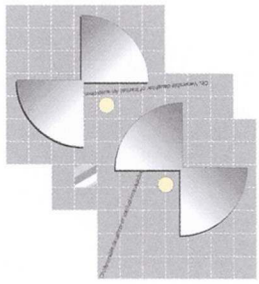
石と文字

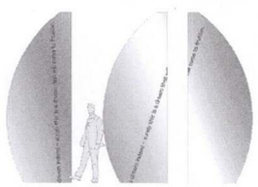
造型作家
下谷千尋

石しか材料としない彫刻家の友人がいる。
石は、ほんまにすばらしいでっせ、と耳にたこが出来るほど聞かされる。実のところ、私もその通りだと思う。しかし石の素晴らしさに淫しては、仕事は成り立たないと思う。
石は、つき放して使われなければならない。



(1)
“夢の門” 1999　阪神野田センタービル
（大林組インタースペース部と協同製作）





下谷千尋（しもたに ちひろ）

1934　奈良県桜井市生まれ
1961　京都市立美術大学（現芸術大学）洋画専攻科卒
1968　個展　信濃橋画廊　大阪
1971　現代日本美術展
（受賞）東京都美術館
1972　東京国際版画ビエンナーレ
（受賞）東京国立近代美術館
1973　サンパウロビエンナーレ
（国際優秀賞）サンパウロ
1974　ジャパンアートフェスティバル
（グランプリ）東京
イギリス国際版画ビエンナーレ
（受賞）
1975　個展　シュプリンガー画廊　ベルリン
1977　ドクメンタ6　カッセル
個展　タニット画廊　ミュンヘン
1988　ミュンヘン美術大学客員教授
1995　個展　シュッペンハウアー画廊
ケルン
1997　数字の魔術展
シュツットガルト美術館
2000　日本美術の20世紀
東京都現代美術館

撮　影—浅井康弘（1）
W.ペッティ（2）、（3）
企画編集—井上雅祐（作品作風小委員会）

(2)

“対角線” EU特許局のためのモニュメント　1992　ミュンヘン

“対角線” 詳細



(3)

住み続けられた風景（4）

吉田　高子

阪急電車の線路が高架になり、通勤の石橋駅から梅田駅までの車窓から見える景色が変わってしまった。蛍池駅はモノレールと交差するため、駅周辺の大正期の住宅は反対運動にも拘わらず、立ち退きを余儀なくさせられた。しかし阪急の線路の高さは従来のままで、駅より少し奥まって建てられていた住宅の佇まいを、平面的な移動の中で遠望できるようになった。

豊中駅・岡町駅・曽根駅は高架になり、阪急電車の自慢の沿線住宅地は、視点の高さが変わることによって、客観的な風景として点在する屋敷と様々な屋根の姿とに変わった。そのため線路沿いの個々の住宅や人々の動きは窺い知ることができなくなった。しかしその一方、新旧の住宅が混在する様子も広範囲に望むことができ、近代の住宅地を研究の対象としている者にとっては、有り難いような、複雑な気持ちである。

乗客として視点の高さによって生じる変化が楽しいことは、ジェットコースターや観覧車、外が見える高層のエレベーターにも共通するものであろう。

学生が、卒業設計のタイトルを『歩く建築』とした。図面の精度が悪く、充分にその意図を伝えられなかったこともあって、設計系の先生からは悪評であった。

『歩く建築』は本人の説明によると、歩きながらあるいは佇みながら、外部への視線の方向の変化と視点の高さの変化によって生まれる楽しさ、安らぎを得ようとしているのだと言う。このようなただ歩くためだけの建築があっても悪くはないと思うのだが。

近畿大学理工学部建築学科教授

“いい建築”ってどんなん？

時田　繁

設計をやりだした若かりし頃、上司の中に、設計には「いいものをいいと感じる能力」、「美しいものを美しいと感じる能力」が必要だと強調していた人がいた。抽象的な言葉で説得力に欠けると言うむきが多いと思われるが、いまでも「その人」も「その言葉」も覚えているのは、その当時、そのことが相当強く印象に残ったからであろう。“いい建築”ってどんな建築？このことに少しばかり具体的な答えがあれば、一つの組織の中だけでも皆んなの共通認識として共有できるのではなかろうか。田崎真也という世界的なソムリエが「ワインも建築も素材が持っている秩序や本質、食で言えば旬というものが組合わさってできあがっている」と言う。“いいワイン”と言うときの“いい”とは“おいしい”ということだと言う。ワインの色や香り、味を具体的に表現することと、“うまい”、“まずい”ということとは全く別の次元だそうだ。色や香り、味を言葉で表現するのは、ちょうど建築の外観、内部空間、構造形式の表現と同じだと言う。となると、“いい建築”を創るには、建築素材、例えば石の目や硬さをみたり、木の年輪を見たり香りをかいだりして、素材から建築を発想することが大事なことであって、外観、内部空間、構造形式にはそれほど“いい建築”の原点はないということになる。

国土交通省近畿地方整備局営繕部長

造形の手法

黒田　長裕

先日、仕事でバルセロナを訪れ、あわただしい中、ガウディ中心にいくつかの建築を見る機会を得ました。ご存知の様にバルセロナは見るべき建築が多く、とても短期間ではカバーすることは不可能です。その中で市のスカイラインという一つの観点では、カラトラヴァのモンジュイック・タワーとフォスター+Arupのコルセローラ・タワーが挙げられます。前者は、オリンピックのシンボルタワーとして計画されたもので、特有の重力的緊張感で表現されています。特に基壇部とタワーの接点部の微小さには驚嘆します。なお、市内には彼の設計のフェリペ２世橋があります。後者はテレコミュニケーション・タワーとして計画されたもので、２つの山の谷の部分にオフィス・機械機能を埋もれる様に配置し、スリムなタワーを高強度プレストレスト・スティール・ガイにより支持させ、市街からのシンボルとして屹立させています。その緊張感のある造形美とともに、自然環境に極力配慮した計画に納得させられます。なお、当タワーは日曜日には展望部分が開放されており、市街地を一望できます。これらの丘やタワーにたたずんでカテドラルやガウディの建築、また、バルセロナパビリオンから現代に至るまでの種々の建築を思うと、その多くが造形の手法としてバラエティに富みつつも、何か根源的なものに根ざした感動を人に与えるのを感じます。遠く地中海を遠望しつつ、ミロ等を生んだ土地のもつ力の不可思議さと奥深さを改めて思いました。

（株）エヌ・ティ・ティファシリティーズ関西事業本部都市建築設計部長

建物と人間の近似性（4）

曽根　健二

今回は、ITをテーマとして取り上げよう。最近はITの全盛期であり、猫も杓子もIT、ITと新聞紙上を賑わしている。建物に於いても、各種のセンサーが開発され自動化が進捗している。たとえば昼間の光を検出し、窓際の照明をコントロールする、自動車のナンバープレートの数字を読みとり自動的に車庫の扉を開閉する、人間の体温を検知して、夜間の無人警戒を行う等の装置である。これらの作業は従来、人間が五感を利用して行っていた。その部分を、センサーとIT技術による通信とコンピュータの論理判断に置き換えようという技術である。これらの装置は人間とは異なり不平不満を言わないし、基本的に休暇も必要なく、さらにヒューマンエラーも基本的に発生しない。一方人体では、センサーに該当する部分が五感であり、通信手段が神経、論理判断機能を脳が司る。システムとしては建物と同一のシステムを使用していることは大変面白い現象である。もしかすると、暗黙にシステムの開発者は潜在的に人体をモデルとして忠実に再現することを模索しているのかもしれない。だとすると、建物は今後、ますます人間に酷似してくるのだろうか?興味深いテーマであると思われる。しかしながら、機械による入門管理システムは堅物であり、入門許可証が無いと入れてくれない、顔パスの効くコンピュータシステムが何時になったら開発されるのであろうか待ち遠しいのは私だけだろうか?

㈱きんでん技術本部理事・副本部長

特集

ＩＴ社会におけるきずな

情報技術の急激な進歩によりパソコン、インターネット、携帯電話、モバイル機器などを使用する生活が常識となりつつある現代社会においては、これらによる情報を通じた新たなきずなが誕生しつつある。建築生産やまちづくりなどにおいても、情報技術を活用したネットワークやコラボレーションが展開されている。しかし、その一方で人や事態と直接出会う必要が少なくなるために、人間関係の孤立化や精神の空洞化を生み出すリスクを生じることとなり、家庭内や学校、会社内に見られた強いきずなが崩壊しつつある。
そこで、人と人、人と社会とのきずなの本質的な内界を掘り下げ、これからますます加速するＩＴ社会において、情報を活用した新たな可能性を見出すための施策はどうあるべきか、また、その落とし穴はどこにあるのか、本特集で明らかにしたい。

計画分科会幹事●鈴木克彦

総論

「第三の社会」が生み出す新たな関係―ＩＴ社会における社会の変容と“きずな”―●奥野卓司

ＩＴ社会における建築の未来と限界－コラボレーションにみる人のきずな－●山口重之

各論Ⅰ●ＩＴ社会における新しいきずな

＜職場を支えるきずな＞

オフィス・レイアウトの変化―固定されない仕事の場―●山田哲弥

まちなかのスモール・オフィス・ワーカーたち●小浦久子

社員寮でのきずな―瀧定高槻寮―●松隈章

＜地域を支えるきずな＞

ＩＴ時代と地域のきずな●井熊均

ＩＴを活用したコミュニティづくり―多摩ニュータウン―●岡村隆

大規模災害から地域を守るきずな―行政による地域災害情報の発信―●渡部和雄

「急がば回れ」の地域づくり●榎本まな

＜まちづくりを支えるきずな＞

商店街のＩＴ革命●桑島俊彦／樹林清人

各論Ⅱ●ＩＴ化社会のわすれもの

Ｅハウスと現実空間●西川祐子

メール社会のコミュニティ文化と落とし穴●鈴木克彦

COLUMN

松田奈緒子／紅谷昇平／伊縫憲幸／田中直人／吉村英祐／梅村宏尚

特集企画担当

伊縫憲幸／梅田善愛／梅村宏尚／小浦久子／鈴木克彦／田中直人／紅谷昇平／松田奈緒子／横関真紀／吉村英祐

「第三の社会」が生み出す新たな関係

－ＩＴ社会における社会の変容と“きずな”－

奥野卓司

――奥野先生は、人類学の立場で情報社会を鋭く洞察されていますが、ご専攻の「情報人類学」というのはあまり聞きなれない分野ですので、まず、「情報人類学」とはどんな学問かをお尋ねします。

奥野　1960年代までの人類学は文化人類学として直接現代社会を扱わず、伝統社会―当時は未開社会といったんですがねーをフィールドワークして民族誌を書き地域別に民族間の生活を比較してきたのですが、この学問スタイルに批判が出てきました。アフリカのコイサンマンもニューギニアの高地人も、現代を生きているんですよね、100年前のコイサンマンやニューギニア高地人とは違う生活をしているはずです。伝統社会の枠組みでは調査ができなくなって、そこで、それまでは地域別に人類学者がいたんですが、地域別ではなく、テーマ的に、通文化的に人類の生活を扱うようになって、経済人類学、医療人類学、経済人類学、言語人類学、メディア人類学が誕生しました。

メディアを扱う人類学はメディアアンソロフォジーともいい、二つの流れがあって、一つは、テーマ的な人類学の中でマスメディアを扱う。もう一つはコンピュータ民族学で、人類学の調査にコンピュータや映像を取り入れて伝統や変化をコンピュータ上で比較し、蓄積したさまざまなデータをコンピュータにかけて地球上のさまざまな文化の連担や変化をとらえようとします。

私の専攻は前者で、コンピュータを扱っていても「情報社会を文化人類学している」といえるのでしょうか。アンケート的に量的にバラまいて傾向をさぐる社会学的方法よりも、フィールドワーク的手法で変化しつつある社会の突出したグループを取り上げます。10年前、私が『パソコン少年のコスモロジー』を出版する際は、パソコン少年の参与観察をしましたし、今はＳＯＨＯをとかベンチャーをしている人に直接話を聞いたり、参加したりしています。

インターネットは社会、文化の中にある。そのインターネットをつくった人も社会、文化の中から生まれてきた。インターネットの技術が導入されると人間関係を加速させます。情報社会論の未来は、各地の文化の変化や拒否によってどのように違っているのか？で考えていかないと解けないのではないか、それこそが、人類学である、私はそのように思っています。

「第三の社会」

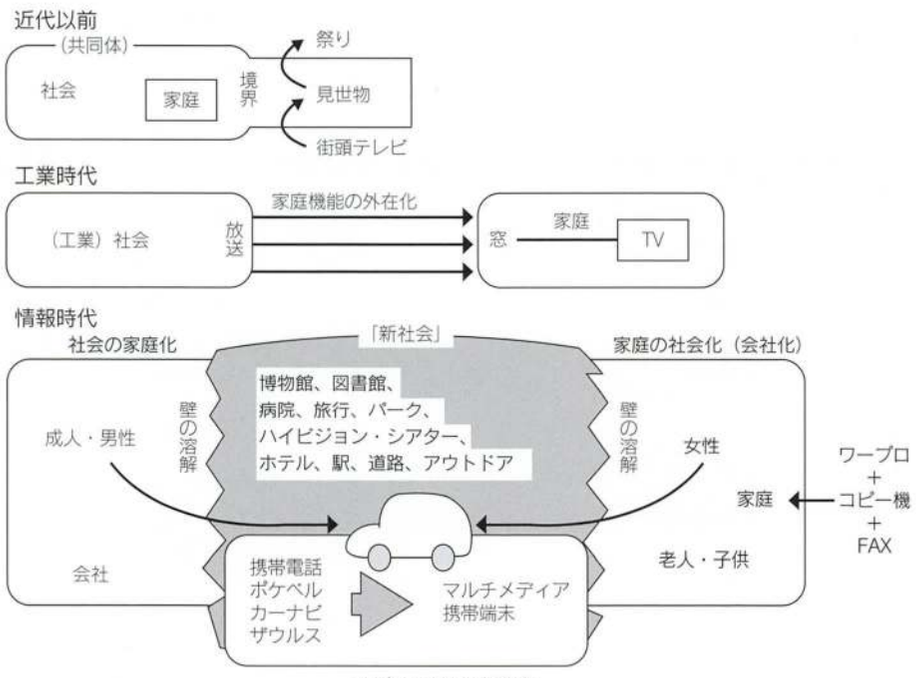
――昨年、岩波書店から『第三の社会―ビジネス・家族・社会が変わる―』を出版されましたが、「第三の社会」とは、どのような社会なのでしょう。その社会が誕生した社会的背景は？

奥野　私は、アーミッシュの研究をしてきました。アーミッシュとは、19世紀にドイツから移民してきたプロテスタントの一宗派で、アメリカの東海岸イリノイ州の穀倉地帯とはいえ、シカゴから車で３時間ほどのところで、自動車も電灯もない移民当時のままの生活を続けています。

ここでは共同体が明確に見えます。誰かが結婚すれば皆がカーペンターとなり家を建て、共に農作業をし、人間関係も安定しています。このように共同体が明確に見えてくるアーミッシュの社会は、はっきりした社会なんですね。

明治以前には日本でも、柳田國男が調べた岩手県の遠野のように、大半の地域が何軒かの家を中心に村へ町へ同心円状に広がっていた。この複数の家庭が包含されている共同体を「第一の社会」と位置付けましょう。

産業革命以後、社会は大きく変わります。生活を外へ持っていくことが、近代社会の特徴です。家庭が企業を生み、企業は家庭の代行をするようになりました。自分の場が、家庭と企業にある社会です。家庭と会社という社会が生まれてきた。これが「第二の社会」です。



メディア社会の変容

奥野卓司（おくの　たくじ）

●関西学院大学社会学部教授
●京都工芸繊維大学大学院修了。米国イリノイ大学人類学部客員準教授、甲南大学文学部教授を歴任。専攻は情報人類学

「第三の社会」のきずなとは

――この「第三の社会」の“きずな”は、今までの“きずな”とは違っているのですか？

奥野　社会学におけるシカゴ派の学者は、都市はストレンジャーの集まりで、匿名性を帯び、紐帯がウィークになっているといいます。確かに都市では人間関係は薄まっているが、新たな人間関係が出来てきているのではないかと感じます。「袖すり合うも他生の縁」といいますが、縁とは運命的で、与えられて否応なしに受け入れるものですが、「第三の社会」では選択できる縁となります。関心や興味で結ばれるon-offのきく人間関係ですね。人類史上初めての、将来とも“対面接触のない人間関係”というコミュニケーションがインターネット上に登場します。

地球の裏にいようが、ネット上で時空間を超えて人間関係を取り結び、そして薄くなっている。薄くなっていくだけでなく、家族よりも強い新たな結びつきも出てきた。それは、ボランティアであり、ベンチャー企業起こしであり、また過激な宗教集団であったりする。その中で、犯罪に結びつくものもある。

――少年犯罪やエリートによる犯罪が多くなったのは、情報社会の影響でしょうか？

奥野　今日急に多くなったといえるかどうか…。私はよく江戸時代の文献を見るのですが、江戸時代にも残忍な事件が起きていますよ。

技術は人間の力を拡張するものだから、情報技術によって外部とつながり、地球全体を敵にまわすこともできます。犯罪を増殖する傾向を助長することは否定できません。

「家メディア」から「個メディア」へ

――「家メディア」に代わる「個メディア」が変えた現代の社会や家族の姿を、奥野先生はどのようにとらえておられますか？

奥野　電気メーカーの人がよく「家電」から「個電」へといいますが、私はそれを否定したいですね。だって、学生の部屋を見ると、メディアしかないんですよ。家（アパートメントハウス）にはパソコンがあり、ＣＤがあり、ケイタイがある。彼らにとっては、コンビニは冷蔵庫であり、コインランドリーは洗濯機なんですよ。なんか、家の消滅、家電の消滅を感じさせますね。

生活財は外で調達してもよいが、メールやケイタイで自分が外とつながっていることの実感の方が大事になっています。６年前、阪神淡路大震災が起こったとき私は甲南大学に勤めていたのです。甲南大学も死者が出て建物にも大きな被害が出ました。震災後、何で

今日の社会では、人々は家庭と会社以外に自分の場を求めています。血縁、地縁、社縁ではくくりきれない「場」が出てきています。インターネットの中で、リアルワールドな社会を求めています。リアルワールドな人間関係の場の一つとして、インターネットにおける場、サークルの場、ボランティアの場、さらには犯罪の場などがあります。家庭や会社からから溶け出したところに「第三の社会」が生まれてきたといえましょう。

――アメリカの未来学者アルビン・トフラーの「第三の波」と、「第三の社会」の違いはどこにあるのですか？

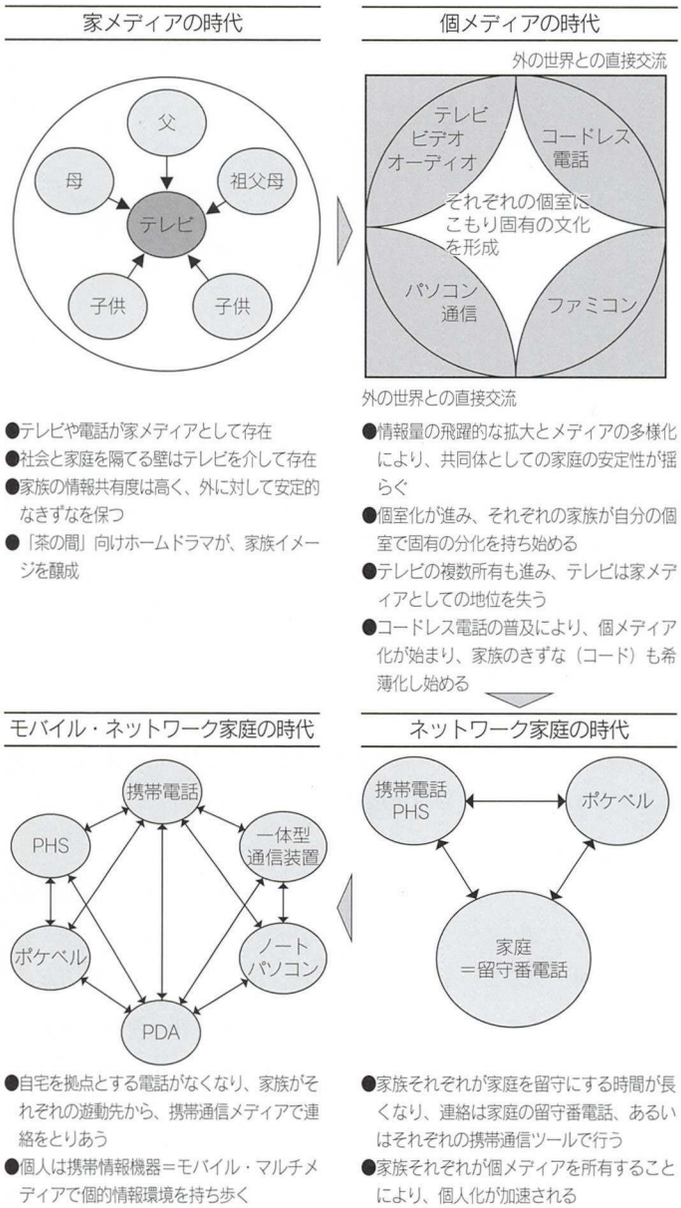
奥野　私のいう「第三の社会」は、20年前のベストセラーで、後に東京都知事になった都市社会学者・磯村英一が出版した『第三空間論』がベースになっています。すなわち、東京のビジネスマンは郊外にある家と都心の会社を24時間行き来するが、家庭と会社の間の盛り場で買い物をし、飲み楽しんでいる。これは都市の住民にとって重要だという。

トフラーは、1980年代にその著『第三の波』で、情報化が進めば人は郊外に定住するとした。郊外の家にコンピュータと通信装置があれば、そこで仕事をし、ホームバンキングし、ホームショッピングをして、人間は移動しなくなるという「エレクトロニクス・コテージ」構想ですね。

しかし、自動車公害にあえぎダウンタウンが空洞化したアメリカと、京阪神の都市のように各都市それぞれが都市的空間を持つ日本との都市構造の違いなのか、日本では、人々は情報化が進むと都市の中で移動するのです。東アジアの都市部ータイペイやソウルーでも、ケイタイやモバイルで見聞きしている日本の状況に共通するものがあります。この「移動する」という点で、私がいう「第三の社会」はトフラーの説とは違っています。

私が六甲アイランドで聞き取り調査をすると、訪れた家には奥さんも高齢者も不在で、調査ができないんですよ。みんな関心や興味の赴くまま、つながりを求めて外へ出かけているのでしょう。

リアルワールドの社会と連動した形で、あるいは共鳴した形で新たな人間関係ー社会学では紐帯といいますがーが築かれている、これが「第三の社会」なのです。



情報メディアによる家庭の変容

ホッとできたかを学生に聞くと、まずコンビニに商品があったこと、次に電話がつながって大阪の友達と連絡がとれたときだという。水や電気でなく、コミュニケーションツールがライフラインとなっているのですね。

理念としての家族、理想としての家族像から、今や、家族はいろんな人間関係の一つとなっている。家の中という時空間を共有しながら、家族それぞれに「個メディア」で外へ向けていろんな関係を結ぶようになっているのです。

理念としての家族は、テーブルを囲んでみんな一緒に食べるイメージですが、現実に、一週間のうち夕ご飯を何度一緒に食べるのでしょうか？　食卓を囲むにも、江戸時代は箱膳で、漱石の小説に初めて卓袱台が登場し、そして今、吉本ばななの『キッチン』では、ダイニングテーブルを囲むその時々の人やペットが家族となっています。

今の時代、結婚の時期も遅くなり、高齢になって一人で暮らす期間も長くなっています。理念としての家族でない家族と暮らす事例も多く見受けられます。家族は、時代を経て、ゆるやかなつながりの一つになってきていることがここからもうかがえます。

昆虫学の視点で情報を考える

――奥野先生は、大学在学中に昆虫学を学んだ経験から、情報を昆虫に対比させて考えておられるとお聞きしましたが…。

奥野　京都工芸繊維大学にいましたから、蚕を観察する機会がありました。蚕は体節動物で、皮膚の中は消化器官とそれを取り巻く透明な液体で成り立っているんですね。それぞれの体節には小さな脳があり、反射行動にかかわる情報はその神経球が処理しているので、たとえ頭が潰されても体のほかの部分はしばらく生きている。だが長期的な環境にかかわる情報は脳で処理して、脳や各神経球が共同して各部位に作用する。いわば、分散処理方式です。それぞれの部分が独立して生きる能力を持ち、全体としてネットワークになっているわけですね。

これに対して脊椎動物は、脳以外に情報処理をできる部位はなく、脳からの命令を神経系を通じて受け、反応する中央処理情報方式です。

1968年、アメリカが月に人を送り込んだ年につくられた映画「2001年宇宙の旅」に登場した超電子計算機ＨＡＬは宇宙船を自動航行させ、人間を管理して、人々に不安を与えました。

1970年代、アメリカではカウンター・カルチャーの動きの一方向として、パソコン少年によりパーソナルコンピュータの方向へ進みました。郊外のガレージカンパニーで、若者が自分で動かせる自分のコンピュータを作ろうとしました。そして、1975,6年ごろアップル社をはじめ小型のコンピュータが登場し、小型コンピュータ同士が対等にネットワークを組むことになりました。

こうしてコンピュータは大型から小型へ、中央処理型から分散処理型への流れをたどりました。私たちの社会のコンピュータ・ネットワークは、70年代までの大型機による中央処理方式から、さらに1990年代に入り、インターネット、イントラネットという分散処理方式に変容している、ただ今日は、それぞれの箱がインテリジェントである必要はなくなっていますが…。こうして、情報社会は「脊椎動物型」から「昆虫型」へと変化しているといえましょう。

昨年、私は屋久島の縄文杉を見に行ってきたんですが、幹に多くの植物が共生していて、どこが縄文杉なのか分からない。この木には自分の所有するものはない。一部が死んでもほかが生きているから、この杉は永遠に生き続けるだろうと、このとき思いました。今日では、情報をそれぞれが必要なときに必要なものをつくりネットワークへ返す。個別ではなく、ネットワーク全体で情報を共有することにベネフィットがあるという考えが出てきています。このことは、ネットワークが「脊椎動物型」から「昆虫型」へ、さらに「植

物型」へ変容していることを暗示しているように思います。

所有から利用への価値転換

――さて、情報化社会は、「所有」から「利用」への価値転換をもたらすといわれていますが、これにより私たちの暮らしはどう変わっていくのでしょうか？　これまで住宅において所有にこだわり、まちづくりにおいても所有にこだわる、これがまちづくりを停滞させている原因ではないかと思うのですが…。

奥野　確かに土地に対する執着は薄れてきている面もありますし、先のコンビニの例では、若者は町のサービスを共有している。共有するのはわずらわしいけれど、何となく所有したい…という、これはＩＴの使い方によっては可能になるのではないか…。ＩＴ社会では、たとえばカードシステムで自動車を共有することも可能になるのではないでしょうか。

――情報社会においては、効率性、利便性を追求するばかりでなく、「遊び」「学び」「癒し」「結び」がまちづくりにおいてもキーワードになり得るのでしょうか？

奥野　生産性、効率性がピークになっている今、生きている中でどの部分がその人にとって必要かが問われている。そこで、「遊び」「学び」「癒し」「心地好さ」「結び」が重要になってくるのではないかと思います。

自分がその場で何をしているかを伝えることが、今の若者にとっては大切なんですね。街角でティッシュペーパーをくばっている若者がケイタイで誰かに連絡をとっている、ケイタイの電話代の方がアルバイト料より高いかもしれないのに…。ここで自分が何をしているかを伝えることが大事になっているのですね。

交通量調査では都市への移動が少なくなっているといいますが、移動はより複雑なっています。都市づくりにおいても、交通の展開においても、人間が求めているのは副次的なものです。これを中心にまちづくりをすることが大切です。これにより、より住みよい人間的な都市をつくることができると考えます。

――大阪の難波に、大阪球場がありました。中心市街地の衰退化がいわれ、箱物さえつくれば…という考えを見直している時期、このようなパラダイス的空間がなぜ残されないのかと、広大な芝生空間を見たときに感じました。極端な例で申し訳ありませんが、工業社会の価値観を転換することが必要ではないかと…。

奥野　岡山県に、岡山市からバスで３時間ほどのところに美星町という町があり、星の美しさでアマチュア天文愛好者を集めています。日本で最初に光害条例を出した町ですね。町の老人たちが街灯をつけてほしいと要望していたところへ、都会からこの町へＵターンしてきた町の神社の神主が、暗さを生かして都会人へ星の美しさをインターネットで紹介し、ペンションを建て、村おこしをした。価値転換は外部から気づき入ってくるものなんですね。

情報社会とは、工業社会の価値観を転換することではじめて可能となります。

まちづくりに見る「個」と「公共」

――少年犯罪が多発し、個室主義（モダンリビングのnＬＤＫ）の住空間が、いま問い直されています。情報社会では、住まいづくり、まちづくりに何が望まれるのでしょうか？

奥野　われわれは、家を買うとき「理念的家族像」で選択しますね。それが結果として現実の生活に合わないということも出てきますが…。

20世紀は個の多様化をめざしたが、個人単位の社会は、全体との調和にコンフレクトを起こし、それが公共性と一致できない。「個」「公共」との矛盾は自動車交通にもあらわれている。個人がバラバラにクルマを運転して、交通渋滞を起こしている。効率性からすれば、国や行政が決めたＩＴＳ（高度道路交通システム）により交通はスムーズに流れるはずだが…成功するはずがない。カーナビをつければ、人々はカーナビで見たところ行きたくなるのだから。

まちづくりにおいては、自分たちで自制的にパートナーシップをつくっていくことが必要です。行政は後ろから、個の自由を阻害しない形で、やりやすいようサポートすることです。このことに、ＩＴや情報化技術は役立つのではないでしょうか。まちづくりにおいて、全体の利益のためどういう生活様式を選択していくかの手段として、情報技術は役に立つでしょう。

――お話をお聞きし、ＩＴ社会においても官民のパートナーシップはますます重要になってくると感じました。どうもありがとうございました。

日時／2001年２月９日（金）10：00～12：00
場所／日本建築協会会議室
インタビュア／編集委員・鈴木克彦

●主な著書に、『パソコン少年のコスモロジー』『情報人類学』『ボクたちの生態学』『食べるはじめはじめ物語』『第三の社会―ビジネス・家族・社会が変わる―』『ＩＴＳと何か―情報革命とクルマ社会―』（森地、川嶋、奥野共著）
●訳書に、『ジェスチュアーしぐさの西洋文化』『ネコのこころがわかる本』『さあ横になって食べよう』

ＩＴ社会における建築の未来と限界

－コラボレーションにみる人のきずな－

山口重之

1990年代、コンピュータの利用技術は新しい枠組みの時代に入った。インターネットの急速な発展によってコンピュータ技術と情報通信技術の融合が飛躍的にすすみ、オープンなネットワークコンピューティングの環境が形成されつつある。

デジタル技術を基盤としたインターネットは、社会のコミュニケーションインフラとして急速に発展し浸透して、生活やビジネス活動など社会の広い範囲で、これまでの既成概念を根本的に革新しつつある。ビジネスのスピードアップ、コストダウン、サービスの品質の向上など産業界の求める構造改革へのインパクトは、インターネットの導入によって従来のメディアをはるかにしのぐ大きなものになってきた。また、インターネット接続ができる携帯電話の登場で、私たちの生活レベルでも大きな変化が起こりつつある。ボタンを押せば、そこには地図上にはない商店や銀行があり、企業があり、会議室があり、友人がいる時代に入りつつある。

すでに、都市や建築の計画や設計の分野ではコンピュータはなくてはならない道具になっている。しかしながら、これまでは一部の専門家のための限られた技術的な業務に利用される道具であって、効率的なコミュニケーションやより広範囲の知恵を集積しわれわれの思考を助ける道具ではなかった。インターネットの導入によって、都市や建築の計画や設計の分野でも、コンピュータ利用技術は新しい時代を迎えようとしている。

ここでは、インターネット上でのデザインコラボレーションという実験事例を通して、プロジェクトにかかわる個人やチーム、そして多くの関係者がお互いにオープンに情報交換をしながら目的を達成するための環境の現状を紹介し、ＩＴ時代における人のきずなを考えるヒントを提供したい。

デザインコラボレーション

都市や建築の計画や設計は、多くの人たちの協同作業である。建築設計を例にとれば、核になる設計チームを中心にして、インテリアや照明のデザイナー、彫刻家や画家などの芸術家、クライアント、ユーザ、材料部品メーカー、施工者、役所など実に多様で多くの関係者がかかわっている。専門家たちは、お互いに情報交換をし知的な触発を与えあいながら、新たな価値と環境を創造している。

小さな住宅であれ巨大な都市開発であれ、計画や設計は基本的に協調活動である。何かを生み出す目的をもった人間のかかわりがチームであり、価値を創造し共有し相互に補いあうプロセスをコラボレーションと呼んでいる。その設計チームや関係のグループが一堂に会する計画や設計プロセスにおける会議や打ち合わせは、状況を共有し協同して問題発見・形成・解決、合議する場である。しかしながら、連絡・報告や会議に追われる毎日を思い起こせば、個人での問題解決や意思決定より、関係者間の情報交換や協同プロジェクトのマネジメントに多くの時間や労力が割かれていることに気づく。

インターネットが社会のインフラとして定着しつつある時代では、多くの関係者の知恵をまとめあげる計画・設計におけるコミュニケーションと協調活動（コラボレーション）の重要性は、ますます強調されなければならないのである。

ネット上のコラボレーションとその実験

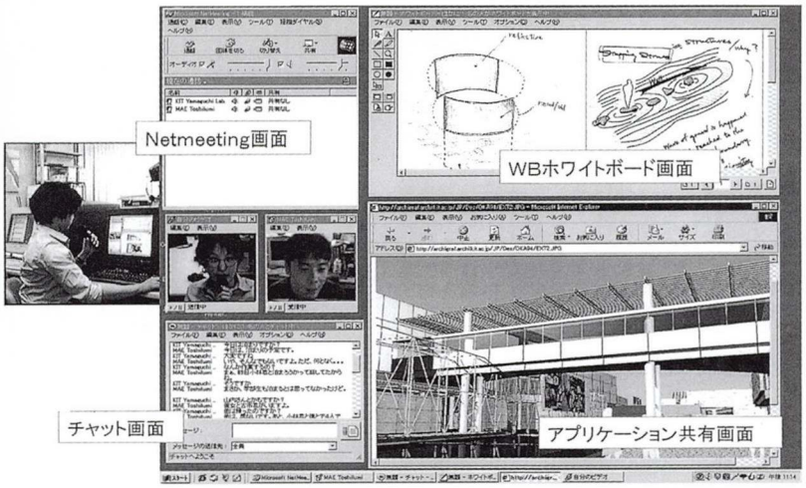
バーチャル・デザインスタジオ（VDS：Virtual Design Studio）という言葉は、ミッチェル教授が1993年２月にＭＩＴのメディアラボにおける講演で初めて使ったものである。デザインスタジオとは設計製図の実習または実習室のことで、バーチャルとは学生たちがネットワーク上でこの実習に参加する形態を指している。物理的な特定の場所としての実習室ではなく、ネットワーク上で仮想的に構成されているスタジオでデザイン実習に参加するのである。そこでは空間的に離れている学生や教官とアドバイザーが、あたかも同じスタジオにいるかのように設計のアイデアや意見、情報を交換し、触発しあいながら協同的なデザインプロジェクトをすすめていく。

バーチャル・デザインスタジオのコンセプトは、従来のツール中心の設計教育に大きな変革をもたらす可能性が大きいこと、また実務の設計現場へも情報化や国際化という大きなインパクトを与える可能性を示唆しているものとして注目されている。

ここで紹介するプロジェクトはVDS96－Kumamoto Artpolis Projectと呼ばれ、日本（熊本大学）が中心になり実施された国際間協調設計の初めての事例である。このプロジェクトでは、各大学の枠を超えたチーム編成をもとにしたインターネット上でのコラボレーション・インテンシブな協調設計という点が大きな特徴である。

1996年８月１日から９月６日までの約５週間、熊本大学、京都工芸繊維大学、マサチューセッツ工科大学（MIT）の教官、学生、さらに学外アドバイザーを含めて総勢25名が、バーチャル・デザインスタジオを介してサイロの廃材を利用したアート・オブジェの協同設計を行い、それを実際に学生自らが建設する、というものである。

VDS96は、「空間的に離れたメンバーによるチームを複数編成し、いわゆるコンセプトの検討という早い段階から作品のとりまとめの段階まで取り組んでもらうことにより、協調作業がどのように展開するか」が大きな目的であった。つまり、必ず他大学のメンバーとチームを組み、さらにデザインの初期からプロセスを共有できるような環境を準備し、質の高いコラボレーションが行えるように配慮された。各メンバーのホームページは、各大学のWEBサーバー内に



交信中のPC画面

置かれ、チームのホームページはいずれかの大学のサーバーに置かれて、各メンバーのホームページにリンクされている。各メンバーのページには独自のスケッチや図面、CGがその考え方やコンセプトとともに掲示され、いつでもアクセスできた。

1998年からは、このプロジェクトを遠隔地間協調設計の実験へと展開した。東京電機大学と京都工芸繊維大学の学生が3～5人のチームを組み、各チーム同じ課題を協同で設計するというものだ。設計演習は、ネットワークリテラシー教育と過去のVDS事例に関する講義、必要なソフトの入手方法や個人ホームページの解説など個人環境の整備に1カ月、演習ホームページやサーバの設定など教育環境の準備を経て、5月末から京都側の学生が合流、7月中旬の最終プレゼンテーションまで約2カ月のプログラムが組まれた。設計課題は建築に関する展示、研究、ワークショップ機能をもつ「建築美術館」の協同設計である。京都側1名と東京側数名がチームを組み、敷地選定から企画立案、設計、プレゼンにいたるプロセスを、各個人のホームページ、チームのホームページを利用しながらすすめる。

全体を統括するホームページには、教官からの連絡コラム、演習の予定表、各チームのホームページ、設計のための参考資料などが用意されていた。演習の予定表は、進行日時にあわせて次々に参考文献、レポート提出、必要なソフトのダウンロード先、参考サイトのURL、プレゼンでの指示などがクリックで参照できる。

講評会は、東京と京都間をビデオ会議システム、アプリケーション共有システムで結び、宮城大学や金沢工業大学の先生方にもネット参加していただいて、98年には4地点を結んですすめた。

コラボレーション環境の特徴

これらのプロジェクトは、電子的なコミュニケーション手段を使ってデザインを協調的にすすめ、他のメンバーのデザインプロセスをお互いに見ながらすすめるというデザインコラボレーションの一形態である。教育上の目標としては、以下のことを考えている。

①インターネットを中心とした情報通信技術を修得させること
②ネット上での建築設計もしくは協同作業の社会性を学ばせること
③サイバースペースでの新たなデザインを触発すること

メンバーの共有するスペースはDPB（Digital Pinup Board）と呼ばれるWEB上のサイトで、これはデザインのための掲示板であり、製図室のピンナップボードである。そしてメンバーが意見・アイデア・情報を交換する場であり、プロジェクトの進行にしたがって各人のアイデアや成果が蓄積される。これはデザインプロセスの生きた記録である。今、何が、どこで起こっているのか、誰がどんなアイデアや意見をもっているのか、デジタル化された情報が逐一リアルタイムにWEBサーバに記録され、誰でもが見ることができる。

デザインプロセスは制限を設けない限り基本的にオープンである。設計者、アドバイザー、サポートスタッフだけでなく、悪意の侵入者さえ気にしなければ、一般市民、プロの計画家、技術者、行政、などなどプラグをつなげば、誰でも参画できる環境を準備することができる。

システム環境は、必ずしも最先端の高級なシステムを利用しているわけではない。ビデオ会議システム、アプリケーション共有機能、ホワイトボード機能、チャット機能、電子メール、ファイル転送、CAD、CG、VRML、QTVRなど個々の技術はすでに誰でも入手できるものばかりである。VDS98-99の経験では、CAD、CGとネットサーフィンしか知らないほとんど初心者の学生が、4カ月程度でバーチャル・デザインスタジオを無事にすませている。

この環境にもまだまだ問題はある。システムの問題とコラボレーションそのものの問題である。スムーズなコミュニケーションをどうすれば実現できるのか、コラボレーションとは何なのか、などなどデザインコラボレーションの本質的なそして基本的な考え方やプロセスを研究する必要が高い。

たとえば、WEBサイトが受動的であることは、いろいろな問題を引き起こす。アクセスするまで情報が得られないので、メンバーに不信感をつのらせることもある。遠隔地で作業するメンバーはPC相手に孤独な時間をすごす。誰が今アクティブに作業をしているのか、何をしているのだろうか、どこまですすんでいるのだろうか、深夜の作業は時折不安になる。こんなストレスを少しでも和らげる必要がある。このために追加された機能に在室管理のシステムがある。顔写真が出ているのはアクティブメンバー、シャッターが降りているのはオフのメンバーである。この在室管理ウィンドウは常に作業画面に表示される。これによってリアルタイムにメンバーの状況が把握でき、アクティブな場合はビデオ会議を即座に開始でき、不在の場合はメッセージ機能に伝言を書き込める。このような工夫は、コミュニケーションのストレスを緩和し、チームの一体感を強める効果があることを期待している。

2000年のVDSプロジェクトでは、携帯電話をもっている学生が多く、携帯からチームのページにアクセスしたり、誰かが何かを書き込むとその概要がメンバーに自動配信される機能を追加した。これ

で、他のメンバーの活動状況がリアルタイムに他のメンバーに伝わり、また調査などで外出していてもどこに居てもスタジオとの通信が可能になって好評であった。

コラボレーションには、未知なことが多い。ストレスなしに、現実のスタジオのように振る舞える環境のデザインが必要である。

ワークスタイルとワークプレイス

これまで紹介したコラボレーションの環境は、多くの関係者が一つの目標に向かって協調作業を行うコラボレーションの一つのモデルとして理解すれば、実務としての都市計画や建築設計、そしてグループワークとしてすすめられる一般的なビジネスのワークスタイルにも多くの示唆を与えるものである。

最近では、モバイルや個人用PCと電話でプロバイダーに接続すれば、物理的スタジオにはいつどこからでもアクセスできる。携帯電話からでも可能になった。物理的スタジオの、製図台が並べられた従来の製図室としての役割は消滅するかもしれない。むしろ、サーバーやその他の機器の設置場所、データベースの管理、対面会議の場所として、設計活動のホームベースとしての役割の方が大きくなる。個人からチームへ、学内から大学間へ、さらには国際間での協調設計へとネットワークされるグループは拡大し、学生の作品がホームページを通して多くの人たちへメッセージを伝え、またプロの設計者だけでなく多くの一般の人たちからの意見を受信できる。ネット上の仮想的な設計室は、大学内での閉じられた実習室から極めてオープンな場としてグローバル化される。

このような環境は、従来の仕事の仕方をも根本から変革するであろう。9－5（ナイン・ツー・ファイブ）という労働時間、仕事はオフィスの机でするものというスタイル、固定化した情報交換の相手、こういったこれまでの常識はすべて再考の対象になる。時間、場所、人は流動化し際限が消滅する。インターネットはプラグさえつなげば、世界中のコンピュータに接続できる極めてオープンな仕掛けである。遠隔地教育、勤務地にかかわらないスタッフの協同、都市計画への市民参加も、さらには国際的な人材調達も可能になってくる…といったシナリオを書くこともできる。ただし、日本が真に流動的で分権的な社会にならないと実現性はない。

コラボレーションの社会性

ＩＴは人間関係をますます希薄にするのではないか、といった危惧がある。ネット上でのコラボレーションはフェイスツーフェイスのコミュニケーションを不要にするだろうか？

所有者から分離された情報と情報の所有者に固有の情報という二つの情報形態を考えると、前者は形式化してネット上で共有化しやすいが、後者は記述して外在化することは困難である。現状では、テレビ会議の方式でお互いのコミュニケーションを図っているが、これとて生身の人間を相手にするほどの情報量はない。ネット上のコラボレーションは、むしろ対面型のコミュニケーションを誘発し補完・強化すると思われる。事実、1996年のプロジェクトでは、熊本城の近くで汗をかきながら自分たちの作品を手づくりした学生たちが、その時点での会話でお互いを理解し、最終デザインを確認したことにも表れている。

社会学では「弱い紐帯の強さ」が見直されている。結びつきの弱い人間関係は、殺伐とした人間関係を連想させ、よいイメージではない。しかし、弱い人間関係がかえって社会全体の統合に貢献する、という仮説がある。

ジョン・ホプキンス大学のＭ．グラノヴェターは「弱い紐帯の強さ」の理論を提示した。それによると、親密な関係をもち、頻繁に接触しあう強いきずなで結ばれていると、集団や地域の連帯感・凝集性を高めるが、かえって諸集団や諸地域の分節化をもたらし、マクロなレベルで亀裂や対立を生み出しやすいという。集落や企業そして政党などに見られる派閥の結束と対立がその典型例である。グラノヴェターの主張は、こうした対立図式を緩和するのに弱い紐帯が貢献する、という点である。弱い紐帯は、自分と利害関係や生活様式が異なる人々や所属集団が異なる人たちの接触を可能にし、社会関係のネットワークを広げるように作用するという。

教育実験とはいえ、グループの組み方には苦労する。各大学内の学生にチームを組ませると仲間意識があまりにも強く何も起こらない。逆に、まったく知らない相手と組むことで、それぞれの学生の考え方や態度が洗練され、触発的な関係が発生する可能性が高い。これが理想的ではあるが、現実は十分な相互理解なしに設計がすすむことも多い。協同設計における各人の社会的インタラクションのやり方をきたえることを目標に掲げているのもこのためである。

おわりに　ＩＴ社会はグローバルなネットワークでつながっている社会である。グラノヴェターの仮説によれば、縁遠い人たちからの情報や援助を受けることが、かえってよい方向に作用するという。これまで建築も古い伝統的な産業として、ある意味で閉じられた社会を形成してきたが、よりオープンに、よりゆるやかな関係で結ばれた異分野の人たちもまじえて改革すべき時がきているようだ。

日ごろ、インターネットを利用してこんなプロジェクトをやっていると、この仮説に大いなる関心をよせている。

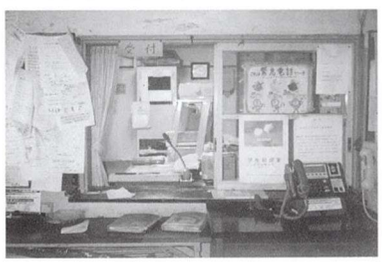
（やまぐち　しげゆき　京都工芸繊維大学教授・デザイン経営工学科）

おすわり当番　松田奈緒子（大和ハウス工業生活研究所）

私が女子大の寮にいた頃の話。4棟400人の寮生に、電話は3台しかなかった。“おすわり当番”と呼ばれる、取り次ぎ係に当たる日は、お菓子を買い込んでスタンバイしたものだ。

電話がかかると、「4の18の○○さーん」と放送する。それを運よく聞いた寮生は、階段を駆け下り、電話のある棟へ向かって猛ダッシュする。一方、かける方も、つながればラッキー。つながっても、さんざん待った挙げ句の果て、「いません」で終わり。ケータイもメールも当たり前の今では、考えられないような話だ。それも、ほんの7、8年前のこと。

先日、久しぶりに寮に寄ってみた。今も、時代から取り残されたような雰囲気は変わっていない。電話は、3台あのままあったけれど、そこにかかってくることは、ほとんどないという。



ほんの7、8年前、3台の電話は活躍していた

“ケータイ持ちたくない派”の私だったが、引っ越しを機に、手続きの簡便さだけに惹かれて、持とうと思っている。…やはり、時代の趨勢には勝てない。（2月28日記）

ＩＴ社会は、妖怪社会！？　紅谷昇平（三和総合研究所）

メールを使える携帯電話の普及も進み、身近になったＩＴ社会だが、その中には過去の伝説だとばかり思っていた妖怪たちがうろついている。

【ゾンビ】

「あっ、締め切りを忘れてた！」と後悔するのはよくある話。しかし、ＩＴ社会の電子メールによる申請ならば、死者が生き返る「ゾンビ」のごとく、締め切りを過ぎても復活させる方法がある。数時間くらいの遅れなら「時差のある国に送り、その国の時間で転送」や、「パソコンの時計を遅らせての発信」という技だ。ただし、その場しのぎの技なので、あまり多用すると自分が墓穴に入ってしまうかも。

【フランケンシュタイン】

ご存じのように、インターネットには様々な情報が流れており、それを検索するソフトもどんどん発達している。最近では、本を読まずに、インターネットの情報の「コピー」「貼り付け」だけで卒論やレポートを完成させる学生もいる。そんな論文は、つぎはぎだらけで元の姿が分からない「フランケンシュタイン」のようなもの。その防止のため、「卒論は、ワープロではなく手書きで提出！」という時代も近いかもしれない。

【狸・狐】

インターネットは匿名の世界。電子掲示板などでも、仮の名前を使うのが常識だ。自分の名前をばらさず、昔話の「狸・狐」のように、どんな人間にも化けることができる。年齢のサバを読むのは当たり前、男性が女性に成りすます「ねかま（ネット上のおかま）」や、専門家の振りをしてアドバイスする「偽医者」「偽法律家」までいるとか。こういう狸や狐には、天敵である「神さま」に登場いただくのが賢明だ。

【神さま】

匿名性が売りのＩＴ社会にも、実は何でもお見通しの「神さま」がいる。アドミニストレーター（システム管理者）と呼ばれる人たちだ。ホームページにアクセスしている人の名前やアクセス元の場所も、簡単に分かってしまう。あなたが見ているエッチなホームページや上司の悪口を書いたメールも、会社の「神さま」にしっかりチェックされているかもしれない。（メールの文章を「機密」「転職」「デート」などのキーワードで検索している会社も多いらしい）。心当たりの方は、くれぐれもご用心を！

問いかけばかりの携帯電話　伊縫憲幸（日建設計）

ＩＴ社会で真っ先に思い浮かべるのは私の場合、携帯電話である。子供の頃に想像したモノに最も近い存在である。腕時計型テレビ電話になったとき、それはまさに想像どおりとなる。今の技術をもってすれば、それもそんなに遠い将来ではないだろう。空を飛ぶ自動車、全自動調理器は、まだ当分出来そうにないが、これならすぐにでも出来そうである。

しかし、これが現実になったとき、本当に普及するだろうか？

人には問いかけに対し反応するという本能があるらしい。電車内で聞こえる携帯電話の会話は、返事のない問いかけの連続になっているそうだ。不快に感じるのは、このためらしい。テレビ電話になって、声だけなく表情まで加わったら…。そうなれば、きっと電車内では電源を切るというマナーが徹底される？　いや、きっとニコニコしながらおしゃべりするのでは？

どちらへ転ぶか？　想像していた未来社会の優れモノ、よくよく考える必要がありそう！？

オフィス・レイアウトの変化

−固定されない仕事の場−

山田哲弥

この15年で、コンピュータやネットワーク化の影響を大きく受けた環境のひとつがオフィスである。15年前はようやくOA化が始まった頃だが、その後パソコンが普及し、OAそのものの考え方も大きく変わってしまった。日本のオフィスの狭さがそれを助長した感もある。OA専用端末はアッという間に姿を消し、すべての人の机にイントラネットにつながったノート・パソコンが置かれる状況になってきている。ネットワーク線がきていさえすれば、席のある場所に意味がなくなりつつある。

一方、1986年に通産省ニューオフィス推進委員会が「ニューオフィス化についての提言」を発した頃からオフィスに対する人々の考え方が変化し、バブルも追い風になって、より人間的な場へと意識が向くようになっていった。バブル経済に伴って多くのニューオフィスが誕生した。新しい規格のゆとりある家具、タイルカーペット、プライバシーに配慮したロー・パネル、ＬＡＮ配線の導入、それらに伴う一人当たり面積の拡大など、物的な面が改善された。

日本がバブルの頃、欧米、特にアメリカは不況の底にあった。オフィスを資産として活用することが企業にとって不可欠となり、さまざまな工夫が実践された。それらは組織や人員配置、就業時間の形態、仕事の場所について効率化を求め、それらを流動化するためのアイデアであった（図１）。働く場所そのものも、選択性を持たせて効率的にオフィスを利用することで企業の生き残りがはかられた。

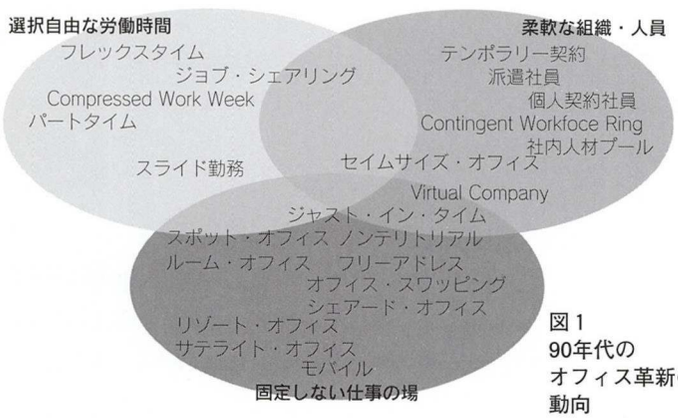


図１
90年代の
オフィス革新の
動向

オフィス革新の中では、オフィス環境が働く人々へ与える心理的な影響についても、知的生産性の向上のために関心が持たれていった。働く人々に焦点を結び、使用状態の施設を評価するＰＯＥ（Post-Occupancy Evaluation）の手法や、体系的に計画・設計を進めるプログラミングが注目されるようになった。

フリーアドレス・オフィス

ここでの主題は、ＩＴ革命がもたらす人々のきずなへの変化を「フリーアドレス」、「ノンテリトリアル」と呼ばれるオフィスの使い方を通して見てみることにある。

フリーアドレス・オフィスとは、机や椅子を執務者個人には支給せず在籍者全員で共用して、仕事の仕方に合わせて家具をレイアウトし、オフィスにいる人がその空間を有効利用しようという使い方で、1987年にわれわれが創った和製英語である。在籍者のアドレス（所在地、席）をフリー（決まっていない）にするという意味である。オフィスでは誰もがずっと机に向かって仕事をしているわけではない。外出、出張、会議等で席を離れ、いるのは半分程度である。このいない人の席を活用するのである。

フリーアドレスは、欧米と日本とのオフィス面積の格差への挑戦から生まれた。欧米では個室オフィスやブース型の個人オフィスが中心で、一人当たり面積は20㎡にも及ぶ。日本では部課長が島の端部に座る対向島型のレイアウトがほとんどで、机上面積でも空間容量でも到底欧米のオフィスに追いつかない。さらに、ＯＡ化が進んだ結果、人間のための空間はコンピュータをはじめとする機器にますます狭められる結果となっていた。

ニューオフィスではこれらの点で改善が進んだが、多くのオフィスでこうした状況はいまだに続いている。オフィスに係る経費は不況で真っ先に削減され、十分なスペースをすべての人々に確保することは難しくなっているのである。こうした空間の豊かさの欧米との格差を実質的な使い方で埋めようとフリーアドレスが生まれた。

共用によって生まれる新しいスペース

90年代に入ってこの方式に欧米企業が着目し、業務の効率化とスペース費用の削減を狙ってさまざまな組織が導入した。個人のオフィスをやめ、誰もが使えるようにすれば、在席者はその分だけスペースを広く使える上、不在率が高ければスペース削減にもなる。

さらに、皆同じ仕様とする理由もなくなり、机やレイアウトに組織上の意味はなくなる。大部屋式のオープンオフィスであれば、机のサイズを統一し、整然と並べることで、効率的な空間利用ができる。逆に、すべてを同じ家具・什器にする必要もないので、作業に応じた適切なスペースを設置できる。コンピュータ作業、こもって考えたいとき、広く資料を広げたいとき、数人で打ち合わせたいとき、それぞれにあった場所を確保できる。さらに、人事異動や組織変更があっても、レイアウトを変更する必要がなく、長期的には大幅なコスト削減になる。

オフィス内のコミュニケーション

一般に、組織は多様なインフォーマル・コミュニケーションによって活性化すると考えられている。欧米の個室中心のオフィスでも

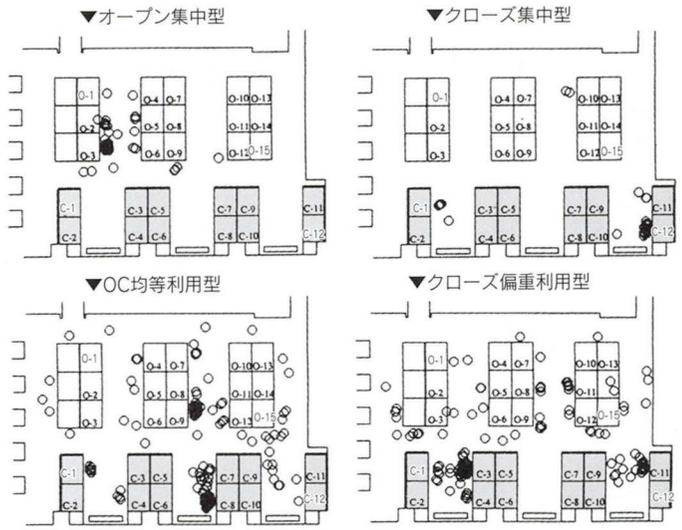


図3
フリーアドレスの
行動パターン

コミュニケーションの活性化を狙って、組織内の人々の出会いを意図的に増やすような工夫が見られるようになっている。フリーアドレスもそれに一役買うと考えられている。つまり、席が特定されないことで、多くの人とコンタクトする機会が多くなる。職制上のつながりは、ＩＴ技術で補完すれば十分コミュニケーションできる。

逆に、フリーアドレス化によって人々のオフィス内の行動が座席に縛られなくなると、組織のきずなが弱まり職制上の日常的なコミュニケーションが難しくなるというデータもある。たとえば**図2**のグラフは、ある電力会社の研究所をフリーアドレス化した後で、ユーザーに満足度を調査した結果である。ここでは、個人席がなくなる心理的抵抗感に配慮して、ワゴンにもなる折畳式デスクを導入し、在席者がより広いスペースを使えるような改修を行った。が、スペースやコミュニケーションに関する満足度は下がった。この事例では、満足度を下げた要因は、個人のスペースは増えたが日常的なコミュニケーションの場所が十分に確保できていないことにあった。そこで、コミュニケーションを促進するように打ち合わせスペースの向きを変更し、打ち合わせテーブルにもなる大机を導入する部分改修を行った結果、満足度を向上させることができた。

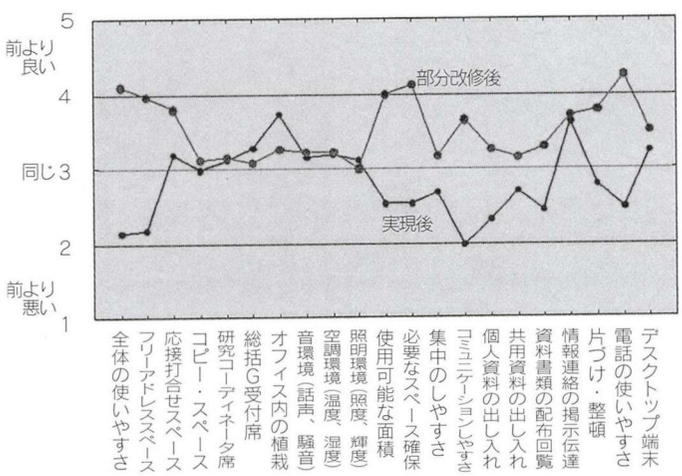


図2　ユーザー満足度評価（経時比較）結果

オフィスに人をとどめるきずなは、従来は自分の席であったと考えられる。対向島型レイアウトは、組織の日常的なコミュニケーションを成立させてきた場であったと考えられる。個人の場が分散したフリーアドレスでもFace-to-faceコミュニケーションの場が必要なのである。

個人と組織の場

図3は、87年にフリーアドレス・オフィスを初めて実現した際に調査した、オフィス内の行動マップである。下が窓側で上が通路側、Ｃの席は２席ごとにロー・パネルで囲われているクローズド席、Ｏはオープンな席である。この図のように、人々の行動パターンは４種類に分類され、しかもこの違いは業務内容で生じるのではなく、人格的な属性と考えられる。

つまり、意識・無意識にかかわらずプライバシーの確保とコミュニケーションの取り方のバランスは、執務者個人によっていると捉えられる。個人に着目すると、組織の場はもともと存在しないようである。したがって、フリーアドレスを実現するには、コミュニケーションの場となるしつらいと、プライバシー確保につながる場との量的バランスの問題を考える必要がある。そのためにパーティションをガラスにしたり、可動にしたりする試みもすでに実践されている。

これからのオフィスと人々のきずな

ある意味でフリーアドレスは公の空間であり、使い方の作法が必要になる。自分の拠り所であった席が、なくなることへの心理的な抵抗は、現在のように携帯電話とモバイル・パソコンでどこにいても仕事ができる環境が整っていても払拭することは難しいらしい。今では自分の情報を蓄積しているサーバはどこにあってもよく、アウトソーシングも進んでいるにもかかわらずである。

市場の変動や競争の激化には、従来の定常的な組織活動のみでは対応できない。その結果、フレックスタイムやフリーアドレス等、活動を場所と時間から流動化させる施策が、業務効率の向上やファシリティ・コストの削減として導入される。選択肢の拡大は個人の自律が前提となるため、職能的な性格の強い業務では導入しやすいが、官僚的な性格が強い業務ではかなりの工夫がいる。さらに、人事管理には成果主義が導入される。組織優先の成果主義は、個人の情報処理能力を今まで以上に求め、各執務者もチームワークよりも個人主義に偏りがちになる。

そうした状況で、人々のきずなは体制としての組織ではなく、自分自身を起点とした固定されない場に張り巡らされたネットワークによって成立するようになっているのである。その結果、オフィスは人々のきずなを繋ぎ止めておくための装置としての意味を、定常的に集まる場から、個々人のネットワークのコミュニケーションを支援するような場へと変貌させつつある。

（やまだ　てつや　清水建設・技術研究所・主任研究員・博士（工学））

まちなかのスモール・オフィス・ワーカーたち

小浦久子

SOHOとは…

いつ頃から「SOHO」という言葉が、使われだしたのだろう。SOHOとは、スモール・オフィス／ホーム・オフィスのことである。しかし小規模事業所というならば、いつの時代も都市の事業所の大部分は小規模であり、住まいと仕事場が一体であるというならば、歴史的には町家に代表されるように、それは最も一般的な都市の仕事場のかたちであった。

もともと都市的な職種の担い手たちである小規模事業者が、「SOHO」と横文字で呼ばれるようになった契機は、ＩＴといわれる情報技術によって、ワークスタイルの選択が広がったことである。

SOHOは、大きく３つくらいのタイプに分類することができる。１つは、郊外立地型のサテライトオフィスやリゾートオフィスにみられるような、大企業のなかで働き方の選択によりSOHO化した人たちの仕事場、次に、主婦や独立後のスタートアップ時期の人などが自宅で仕事をするタイプ、そして従来の小規模事業者がＩＴを社会基盤として利用することで、SOHOと呼ばれるようになったタイプである。

ここでは、３つめのタイプのSOHOを取り上げる。このタイプのなかでも、事務所と自宅を分けていないワークスタイルがある。それは、代理店の下請けなど個人で管理できる仕事、打ち合わせを外で済ませることができる仕事をしている場合である。それに対し、数人がパートナーとして仕事を分担する場合や、クライアントやパートナーたちと打ち合わせをする必要がでてくると、事務所が必要になる。そして多くの場合、クライアントや仕事の発生するところの近く、つまり都心に集まってくるのである。

なぜ都心なのか

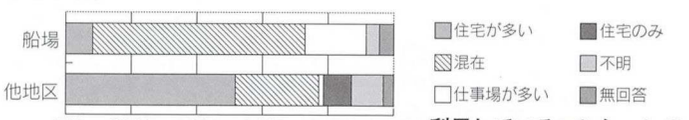
情報基盤が整備されれば、場所を問わずに仕事ができるとよくいわれるが、本当にそうなのだろうか。あるミュージシャンの話を聞いた。彼は東京で仕事をしていて、軌道に乗ってきたので九州に帰ったところ、仕事が来なくなった。これまで彼がやっていた仕事は、同じ価格であればロンドンにいるミュージシャンに頼むということになったそうだ。ネットでする仕事であれば、確かにどこにいても同じようにできるのであるが、それは、世界中の位置が同価値になるということであり、そのため、いつでも顔を合わせてコミュニケーションできるというクライアントの近くに居ることのメリットが、相対的に高くなることでもある。

例えば印刷のDTPの仕事の場合、確かに制作や企画は、ホームオフィスでできるのであるが、色校正のために、印刷物をチェックする必要がでてきたとき、遠くに居ればその配送コストが発生する。ＩＴはモノ（デジタル化できないもの）を送ることはできない。クライアントとの打ち合わせや校正の確認など、やはり仕事が発生する場所の近くという意味で、都心に居ることのメリットが大きい。

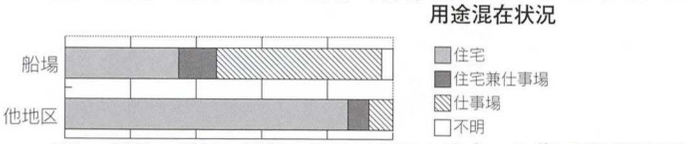
確かにＩＴは、情報発信の可能性を拡大しているし、仕事をする時間と場所の選択を広げているが、顔を合わせてのコミュニケーションの価値をも増大させているようである。その結果、やはり人の集まる都心に魅力があり、相変わらずクライアントの近くや同じような業種が集まる地区のメリットは維持されている。

スモール・オフィス・ワーカーのまちなか生活

昨年、大阪都心のマンションの利用実態についてアンケート調査をした。そのなかで船場地区（土佐堀通りから長堀通り、西横堀から東横堀の範囲）では、回答者の56%のマンション住戸が、仕事場や仕事場兼住宅として使われており、都心周辺部の地区と比べ、住居以外の用途が混在している割合が高い。仕事場利用の主要業種は、デザイン系、設計・コンサルタント事務所、情報関連であり、低層部から10階以上の高層部まで、階数を選ばず利用されていた。マンション住戸がスモール・オフィス・スペースを供給している実態がみられる。



利用しているマンションの用途混在状況



マンション住戸の利用実態

マンション住戸で仕事をする彼らは、都市のなかにある公園や水辺などの自然を見いだし、様々な店やサービスを利用する都市生活者であった。また、住んでいる人よりもマンション内の付き合いを評価していた。こうしたスモール・オフィス・スペースで仕事をしている人たちの話を聞いていると、カフェを打ち合わせ空間に使い、食事のできる店やバーをコミュニケーション空間にしている。まちは、仕事場でもあり生活の場でもある。彼らは都市生活者として、まちなかに24時間365日自由に使えて、安くて、改装の自由度の高い空間を求めている。

情報ネットワークは、道路や供給処理施設と同様に都市生活の社会基盤であり、それを利用することにより、新しい仕事が生まれているし、仕事の進め方や連絡の取り方やそのスピードも変化しているが、仕事の本質は変わらない。ペンの代わりにマウスを動かして

いるだけで、クリエイティビティがなければできない仕事は、ＩＴだといっても本質は変わらないのである。

南船場の新しい地域コミュニティ

スモール・オフィス・ワーカーたちの多くは個人事業者であり、それぞれのワークスタイルや必要に応じて、仕事場をつくっている。個人のネットワークで仕事をしており、その意味では、仕事をとおした関係以外の出会いの機会がそのネットワークを広げている。だからこそ、出会いの機会の多いまちなかに集まる。

そのなかで南船場は、そこで仕事をしている人たちの地域コミュニティができているところがおもしろい。ここは、古いビルが改装され、新しい飲食やファッションの店が集積しつつあり、注目のエリアであるが、歴史的市街地である船場の町割が残る古いまちでもあり、昔から住んでいる人やビルのオーナーたちの町内会もある。この町内会とは別に、新たにこの地区に入ってきた人たちのコミュニティができている。道で顔見知りに出会えば、挨拶するし、ここで仕事をしている人々のたまり場もある。そこでは、いろいろな世代のいろいろな職種の人が出会う。一人で行っても誰かがいる場所があるという。

南船場のスモール・オフィス・ワーカーたちは、それぞれの仕事においてもちろん情報ネットワークを使い、ＩＴを活用している。しかし、彼らはまた、都市生活者であり、飲みながら話をしているうちに仕事ができたり、アイデアが生まれる。そういうワークスタイル、生活スタイルなのである。そのなかで、なんとなく南船場の雰囲気がつくられ、業種を問わず、そのテイストに合う者が集まりつつある。そして歴史的町割を維持しているまちであるために、比較的小規模なビルが多く、注目のエリアになってもフロアの規模が小さいので、隣接する堀江地区と違って大規模資本が入ってこない。それがこの地域コミュニティを育んでいる。

ＩＴ社会とSOHO

ＩＴ社会とは、情報基盤が基本的な社会基盤となる社会である。それは使い方によって、新しい産業や暮らし方を生みだす。ワークスタイルや生活スタイルの選択の可能性を広げることになる。仕事を、すべて情報ネットワークの上で完結することも可能である。例えば、翻訳業では、これまでも翻訳者は自宅で仕事をしていたとはいっても、打ち合わせなどの都合で都心に住んでいるケースが多かったのが、すべてインターネットで管理できるようになると、郊外居住が可能になった。居住地選択の可能性が広がるケースである。とはいってもコーディネーターの仕事場は都心にある。

一方で、顔を合わせてのコミュニケーションのメリットも相対的に高まる。話をすることで、何かを生みだしていく。これも理屈の上では、ネットワーク上でも可能なはずであるが、まだまだ空間を共有している人間のリアリティに信頼をおいている。

端末に映しだされる情報は、だれが見ても、読んでも、同じように理解されるとは限らない。だからこそ時間と場所を共有する会話のなかで得られる共感や思いつきから生まれる発想や仕事の可能性を求め、人は、人が集まるところに集まる。ただ、その集まり方がこれまでのような一極集中である必要はなくなるであろうこと、そしてワークスタイルとして生活環境への関心が高まるだろうことは、今のSOHOのワークスタイルから窺える。

（こうら　ひさこ　大阪大学大学院工学研究科助教授・工学博士）



昔ながらの欄間屋とSOHOワーカーが集まるマンションが共存する南船場



元は材木屋のオフィス。今はSOHO


右手前の赤い壁のギャラリーは、南船場のワーカー・コミュニティのたまり場となっている

社員寮でのきずな

－瀧定高槻寮－

松隈　章

計画概要と設計コンセプト

瀧定高槻寮は移転・新築として計画された３階建て（共用棟２階建て）、延床面積2600㎡の規模を持つ60名収容の男子独身寮である。将来にわたっての良好な住環境のストックを目指し、ここでは次の大きく二つのことを実現することを念頭において計画を進めた。

１．風景を創る

計画地は交通量の多い幹線道路から少し入った住宅や商店等の混在する住宅地にある。雑然とした街並みの中、寮室60室、駐車場60台を確保しながら、約4200㎡の敷地の広さを生かし共用部と寮室を分棟化、その間に緑豊かな二つの中庭を設けた。その屋外空間は外部に対して適度に開き、街並みに豊かさを与えるように配慮した。

２．日常性を豊かにする

経営理念・人間中心主義を標榜する企業ということで、個の生活を重視し、会社とは異なった空間創りを基本においた。広さ・自然採光通風・眺望等、基本的な居住環境の向上と環境共生に十分配慮した上で、様々な個性を持った住み手個々人が場所性を強調したやわらかい関係性で包まれ個として承認される、そういった空間創りをめざした。それは、①見る見られる関係になっていて、どこにいても寮全体の雰囲気がわかる分棟配置②平面Ｒにして、単調さと画一性を排除した寮室・廊下配置③寮全体が見渡せ、ゆったりとした食堂・ラウンジ④寮室と隣地とのプライバシー距離を将来にわたって確保する、緑に包まれた庭のような駐車場⑤レイアウト変更可能な寮室内家具等、寮全体に散りばめられた日常性を豊かにしていく仕掛け、によって実現されている。

社員寮（社宅）というビルディングタイプ

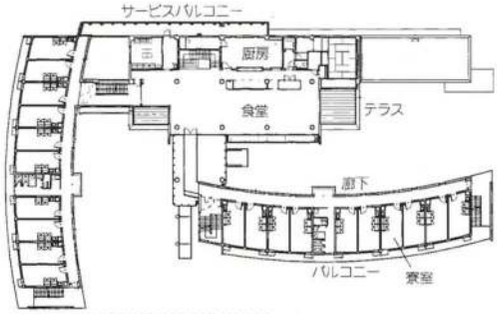
１．コミュニケーションを誘発する空間創り

最近建てられる社員寮は、共用部をほとんど持たない「ワンルーム形式」のものが多い。瀧定寮の場合も、効率性やコストの点から共用部を低層にし、寮室をその上に載せたビジネスホテルのような一棟建てのもので、といった話も計画当初にはあった。しかし、その一方で、食堂・浴室・トイレ等を共有した古くからある「社員寮」のタイプも要望されていた。それは社員寮での生活を通じての「社員同士のコミュニケーションを大切にしたい」との考えの表れでもあった。その考えを優先し、敷地に余裕があるので、一棟建てで大きな建物にせず、近隣のスケール感との関係を重視しておきたいとの判断もあわせ、低層分棟型の採用となった。

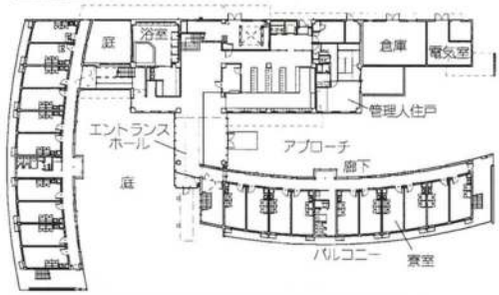
２．社員寮という集住形式

家族がひとつひとつの建物ごとに暮らす「一戸建住宅」、不特定多数の家族や個人が集まってひとつの建物に暮らす「分譲や賃貸のマンション」。そのいずれもと異なり社員寮は、会社という組織の枠組みの中に「住居」を取り込んだ日本独特の集住形式である。

そこに住む寮生は、会社というある一定の価値観を共有している人々といっしょに暮らすがゆえの安心感とともに、不自由さを持つことになる。その不自由さを和らげるために、できる限り「会社」という空間の持つ硬さやフォーマルさを消し、「大きな家」としてのリラックスしたやわらかい雰囲気の空間創りをしている。また、パブリックな部分とプライベートな部分をきちんと分けながらも、緩やかに関係づけられるようにあらゆるところで佇むことができる多くの「居場所」を用意するとともに、寮生同士の「出会いを誘発」するよう諸室を配した。それは同時に寮生個々人が、パブリックとプライベートいずれもの空間を自由に選択できる「選択肢の多い空

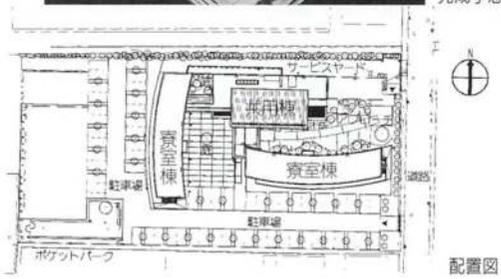


２階平面図



１階平面図
1：1000


完成予想（模型）



配置図　1：2000

間創り」にもなっている。

そうした空間創りは、最近注目されている「コレクティブ・ハウジング」や「グループ・ホーム」といった新しい住居形式に極めて近く、「家族ではないもの同士が一緒に住む住居形式」のプロトタイプともいえるのではないだろうか。そのことは先日、老人福祉施設を計画されている方々が、参考にということで施設見学に来られたことにも象徴されている。

現状での使われ方についてのヒアリング

1．パブリックスペースの使い方がわからない

竣工・入居後2年近くを経過して、実際のコミュニケーションはどうなっているのか、寮の方々にお話を伺った。

現在の寮生は新入社員の23歳から32歳まで、中心は25歳前後の40数人である。お話によると、日常は寮室（18㎡）が広く快適なのでどうしても寮室に閉じこもりがちであり、また気の合った仲間同士でもどちらかというと寮室で歓談することが多く、コミュニケーション誘発の中心施設として計画した広い食堂やラウンジは、食事以外にはなかなか利用されていないとのことだった（これまで施設見学でご案内した40代以上の世代の方々にその話をすると、もったいないといった感想が大半）。考えてみれば、兄弟が少なく、小さい時から個室を与えられて育った世代がゆえの生活スタイルといえるかもしれない。休みの日の昼食（寮の食事はない）は、近所のコンビニでお弁当を買ってきて、食堂ではなく寮室で食べる人が多いとの話にもびっくりさせられる。あまりにも個人尊重主義＝個室主義といったことの中で育ってきたために、パブリックスペースをプライベートスペースの延長線上で使うことを知らなさすぎるのではないかという印象を受けた。

2．イベントを通じたコミュニケーション

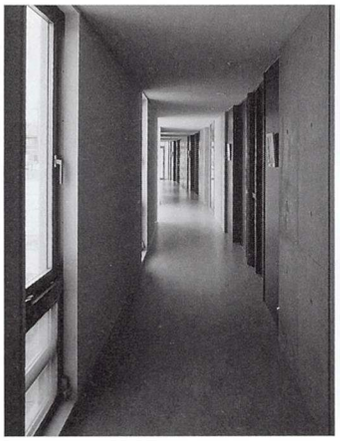
同じ屋根の下で暮らしているのにもかかわらず、日常先輩と後輩の間でのコミュニケーションが不足しているのはもったいないと感じている若い寮生もいる。また一方で、友人を呼んで中庭や2階のデッキテラスを使っての「バーベキューパーティー」、2階の和室での「鍋パーティー」を楽しんでいる寮生も中にはいる。日常では無理にしても、そのようにイベント的にパブリックスペースを活用し、コミュニケーションの場としての使い方を体験・模索する必要もあるのかもしれない。



食堂ラウンジ



浴室



廊下



寮室

それでも建築にできること

IT時代の功罪については、巷でもいろいろといわれている。コミュニケーションは、そういった情報技術（IT）の進展があったとしても、原点はリアルな場での一対一の人と人との対話から始まるものだと思う。一対一、もっといえば自分自身の心との対話、つまり、リアルなコミュニケーションが確立できていない限りいくらITを駆使したとしても、本当のコミュニケーションは広がってはいかない。

似たようなことは「建築」にもいえる。ハードとしての空間をいくら用意しても、実際に使う人がそこを使ってのコミュニケーションをイメージできないのでは、どうしようもないのである。だからといって、そういったコミュニケーションの可能性を否定し、短絡的に内に閉じていく空間をつくるという考え方には立つべきではない。

瀧定寮においても、「社員同士のコミュニケーションを育てたい」との基本的な考えがあったからこそ、共用部を広くとり、個室との関係を重視した計画をしたのであり、それを考えないのであれば、「ワンルーム型の寮」やあるいは「既存のワンルーム・マンションの借り上げ寮」でも事は足りるのである。そのことは、「何のために寮を建てるのか」といった根本の話までさかのぼることになる。（実際、建築主との打ち合わせで、そういった議論も行われた）

今回ヒヤリングでお会いした寮の方から、ぜひ建物を設計したコンセプトにこめられた空間の使い方のアドバイスを、新入寮生にしてほしいとのお話がでていた。これから「建築にできること」は、コミュニケーションの可能性を最大限に広げることのできる空間創りを行うだけではなく、さらに「インフォームドコンセント」（十分に知らされた上での同意）同様の考えで、寮生に対し空間の使い方についての説明やアドバイスを行っていくことなのかもしれない。

今世紀はITを駆使したネットワーク・コミュニケーションの時代といわれる。社員寮という古くて新しい集住空間でのコミュニケーションをベースにスタートし、コミュニケーション力にたけた「企業人」そして「市民」が育っていくことを期待したい。

（まつくま　あきら　株式会社竹中工務店大阪本店設計部）

ＩＴ時代と地域のきずな

井熊　均

地域のビジョンを創る

閃光のように輝き、一気にトーンダウンしたＩＴベンチャーのブームが終わると、今度は公共分野へのＩＴの導入に関心が高まり始めた。2000年も初夏になろうとしていた頃だ。現状でもまだまだブームが先行している感はあるが、深く考えて進めればＩＴは公共分野に大きな恩恵をもたらす。そして、地方自治体が公共サービスの多くを負担している日本であるから、公共分野での恩恵はそのまま地域の恩恵ともなる。

日本にいても海外の電子政府の動きがいろいろな形で伝えられてくる。インターネットを使って電子調達を導入した、公共サービスはすべてオンライン上で提供できるようになった、情報公開は大きく進んだ、といった成果が伝えられてくる。アメリカやオーストラリアはＩＴによって社会が変わっている。そんな印象を受ける。

こうした印象には一面の真実と誤解が含まれている。真実とは、公共サービスの内容や調達の仕組みなどが変わり、新しい社会システムが生まれている、ということだ。確かに、ＩＴは新しい社会構造をつくることに一役買っている。しかし、誤解もある。それは、決してＩＴという言葉が一人歩きして電子政府の施策が進められているわけではない、ということだ。海外の電子政府先進国の動きは地に足の着いたものだ。そこには、電子政府と構造改革が表裏一体になった動きがある。それは優れた民間企業の取り組みと同じだ。

ＩＴベンチャーの盛衰でも学んだとおり、地に足の着かないＩＴ投資は、高いＩＴ機器を買って終わり、ということにもなりかねない。しかし、残念なことに、今の日本には海外諸国の電子政府のような着くべき「地」がない。どういう社会をつくっていくか、というビジョンがないのだ。そうした意味では日本の取り組みがＩＴという言葉先行になっていることは否定できない。

しかし憂いたところで、公共分野でのＩＴ投資はこれから相当な勢いで進む。ＩＴはすでに日本の政策の中にがっちりと組み込まれている。であるならば、これを使って少しでも良い地域をつくっていくための方法を考えようではないか。やや形から入っていくことになるのは否めないが、どんな地域をつくっていくのか、というビジョンをＩＴ投資に遅れないように考えていこう。政策手続きなどよりは自由な議論ができるはずだから、まだまだＩＴ投資と表裏一体となった動きを創り出せるチャンスはある。

ＩＴが変える地域の枠組み

ＩＴとはInformation Technology、情報技術である。しかし、その内容を見るのであれば、昨今のＩＴ革命とはインターネットを中心とした変革にほかならない。インターネットによって情報の「公道」ができ、高価な専用回線を敷かなくては行えなかった情報交流が、誰でも簡単にできるようになった。そして、情報交換は組織も国も簡単に飛び越えるようになった。これまではできなかった自由なコミュニケーションがこれからどんどん実現されていく。これをどう活かすかがＩＴを使った地域づくりを進めるための出発点だ。

アメリカでの電子政府の動きを見ると、地域住民とのコミュニケーションを活発にするための施策が盛んだ。日本でも進んだ自治体では、住民とのＩＴを使ったコミュニケーションが盛んに行われている。ＩＴを使うことによって都市計画づくりへの参加者が飛躍的に増えた、行政以外の人による議論の運営が行われている、といった例はすでに随所にある。ＩＴによって地域に新しいコミュニケーションが生まれる、というと奇麗事に聞こえるかもしれない。しかし、ここには地域社会の将来方向に関する重要な示唆が含まれている。

コミュニケーションという観点でＩＴが効果を発揮する点をいくつか挙げてみよう。

一つ目は情報公開である。公共分野にインターネットが普及することにより、情報公開は急速に進んだ。これまで公共団体は行政情報を独占してきたが、ＩＴはこうした構造の解消を加速する。今は検討結果が公開されている程度だが、これからは検討過程までも公開されていくことになるだろう。情報の信頼性を得るためには、情報ができたプロセスを信頼してもらうことが、重要であるからだ。ＩＴ技術を使えば、検討過程をそっくりそのまま再現することもそう難しいことではない。そこから生まれるコンセプトは情報公開ではなく、地域での情報共有である。守秘性の高い場合を除き、すべての情報を地域全体で共有する。情報に接したいと思っている人は、行政団体と対等な立場で情報が得られるような環境がつくられていく。こうなると政策の検討、評価の仕組みは変わらざるを得ない。

二つ目は、サービスを欲しがっている人とサービスを提供する人を結びつける機能である。これまで日本の公共サービスでは供給力を増やすことに力点が置かれ、いかに効率的に供給するか、という観点は不足していた。結果として、公共サービスのための投資効率が落ちた。これを改善するためには、利用者にサービスの存在とメリットを知ってもらうこと、欲しい人のところに的確にサービスが提供されること、が重要だ。そうすれば、サービスを受ける人はもちろん、それを提供する側にも大きなメリットが生まれる。そこから、サービスを提供する人が増え、サービスの質が高まる、という好循環が生まれる。ここで、公共団体を含む多様なサービスの担い手と利用者をマッチングすることにＩＴが活躍する。公共団体や事業者だけでなく、NPOなども参加し、ニーズとマッチングする仕組

井熊　均

●早稲田大学大学院理工学研究科修了後、1983年三菱工業㈱入社。1990年㈱日本総合研究所に移籍
●主な著者に『PFI公共投資の新手法』『PFIビジネス参入の戦略』『電子自治体』（以上、日刊工業新聞社）『図解　環境問題』『図解　新エネルギー』『図解　eガバメント』（編著、東洋経済新報社）

みができれば、そこには独自の価値と信頼が生まれる。例えば、地域通貨とＩＴの接点はここにある。

三つ目は、新しいコミュニティの創造だ。様々なコミュニケーションが自然発生的に現れるような環境をつくり出すことができれば、インターネットの普及も第二段階に入る。ここで、行政の役割は二つある。一つは、様々な活動が生まれるための触媒づくりだ。電子会議室をつくったり、特定のコミュニティ向けのウェブサイトをつくったりすることが、新しい自発的なコミュニケーションが生まれるきっかけになって欲しい。もう一つは、ＩＴ機器を使いたいと思う人に、使い方を普及することだ。ただし、これまであったコンピュータ教室のようなものでは駄目だ。要りもしないテクニックを教えられても身につかないし、覚えるものも苦痛だからだ。マスプロ的な教育システムはインターネットには似合わない。プログラムも何もない、どんな初歩的なことでも必要なことだけを教えてくれるコミュニケーションがあればいい。

以上のように考えると、ＩＴというのは、公共サービスの仕組みと地域の中でのコミュニケーション、さらに言えば「公共」というものの存在を大きく変える可能性がある。

ＩＴが生み出す進化と回帰

ＩＴの導入が社会の枠組みと結びつけば、公共団体の役割も変わる。まず、情報公開が地域での情報共有に進化すると、二つの変化が現れる。一つは、住民側に主体感が出てくることだ。無関心や一方的な批判に陥りやすかった層も変わっていくことになろう。もう一つは行政の役割だ。情報共有が進めば統治機関としての時代は終わり、住民の代行者としての政策マネージメント機関の役割が明確になる。すでに、公共団体の優れた人たちは、政策情報を独占することの危険性に気づいている。地域の中での政策の共有は重要なテーマになっている。ただし、これは、決して単純な役割縮小論を言っているのではない。むしろ、政策やサービスをマネージメントするためのプロフェッショナル集団へと進化することが求められている。

一方、ＩＴ革命になるとハード系の政策の価値が大幅に下がってしまうかのような論調もあるが、それは極端だ。民間の分野での動きを見ても、電子的な取引は効率的な物流があってこそ生きる。これは地域のコミュニケーションにおいても言えることだ。もちろんインターネット上での様々なコミュニケーションや出会いの場そのものが、個人個人にとって価値のあるものになることもあろう。しかし、同時にインターネット上のコミュニケーションで成立したサービスの授受や活動の約束をどのように実現するかが重要になる。そのためには個別のニーズに対応できる柔軟な人流、物流の仕組みや、サービスの提供や活動を実現するための場の創出といったものが重要になる。ただし、これは従来のスキームで道路や施設を次々と整備することを肯定しているわけではない。ハードの整備には、ニーズの変化や多様性に対応できることが求められる。ＩＴ時代に求められるのは、ニーズに合わせた地域インフラのマネージメントなのだ。ハードの整備はその結果でなくてはいけない。

見えてくる次世代のＩＴ社会の姿

以上述べたようなＩＴによる変化から、社会の一つの将来方向が見えてくる。

例えば、多くのNPOが参加して公共サービスを提供する、しかもそれが地域通貨という信頼と価値でやりとりされる構造。これが意味しているのは、ダウンサイジングされた互助的な公共サービスの仕組みでないのか。広く住民が政策情報を共有し、検討、評価する構造。これは政策に関する直接的な参加ではないのか。

これらは、現代に至る以前に社会が持っていた「公共」の構造そのものであるように見える。そこには、人と人との触れ合いがあり、理解があった。しかし、社会の規模が大きくなり、こうした直接的な触れ合いにより「公共」を維持していくことが難しくなった。そこで考えられたのが、集権的な公共サービスの提供や政策運営の仕組みである。税金を集約して、それを原資にしてサービスを提供する、という中央集権的な公共サービスの構造は少なくともシビルミニマムを達成することには貢献した。

しかし、一方で負担と便益の関係があいまいになり、壮大な非効率性を呈するという誤謬に陥り、かつてあった信頼と触れ合いも希薄になった。また、中央集権的な体制は、様々な分野で専門家を中心とする過度に閉鎖的な議論をもたらし、一般社会との間に壁をつくった。それは、本来皆のものであるべき「公共」に対する不満につながった。仮に、シビルミニマムの達成と相応の効率性の確保が可能なのであれば、信頼や触れ合いに基づく旧来のコミュニティのあり方に心を動かされる人は少なくあるまい。こうしたゆり戻しを反映してなのだろうか、今、いろいろな分野で一般の参加を促すための枠組みの再編が進められている。あくまで次善の策であった中央集権的な体制は見直される時期に来ている。

ＩＴ自体は一つの技術に過ぎないかもしれない。しかし、これまで述べた機能を駆使すれば、かつてのコミュニティを取り戻し、社会に新たな活力をもたらすことができる。先進的な技術の導入とコミュニティの回帰が並行するのである。技術の進化と回帰という螺旋的構造の中に次世代のＩＴ社会の姿が見えてくる。

（いくま　ひとし　株式会社日本総合研究所創発戦略センター副所長）

ITを活用したコミュニティづくり

－多摩ニュータウン－

岡村　隆

多摩ニュータウンにおけるITを活用したコミュニティづくりへの取り組みは、特定非営利活動法人NPO・FUSION長池（以下、当NPO）の富永理事長が1996年の夏休みに多摩ニュータウンを舞台としたアニメ「平成狸合戦ぽんぽこ」（スタジオジブリ作品）を地元の子供たちのために上映したことが源流となっている。翌年には近隣の団地約600世帯の地域に「連絡協議会」を結成して、ネットワーク型のゆるやかな組織をイメージした“自由に自立した人々が創る街”を推進することとなった。そしてこの“自由に自立した人々による楽しい活動”を1997年９月の「第１回多摩ニュータウン学会研究大会」で発表したことで、ITを活用したコミュニティづくりの可能性を確信するに至り、法人化への一歩を踏み出したのである。

特定非営利活動法人「NPO・FUSION長池」

当NPOは、多摩地域で生活している人々の暮らしを支援する事業（**図１**）を行うことを目的に2000年４月に設立、同年12月NPO法人として認証された。現在の会員数は個人約100人、法人約20社で、組織的には理事会、事務局のほか、以下の事業体制で運営されている。

・地域活性化支援事業：街並み探検、多摩丘陵散歩、芸術・スポーツイベントなど

・住宅管理支援事業（住見隊＝すみたい）／団地の管理組合支援

・住まいづくり支援事業（夢見隊＝ゆめみたい）／住宅建設支援

・高度情報化支援事業（高支隊＝こうしたい）／高速通信インフラ推進支援

・広報支援事業（夢伝隊＝ゆめつたえたい）／メーリングリスト運営、ホームページ運営、情報紙発行

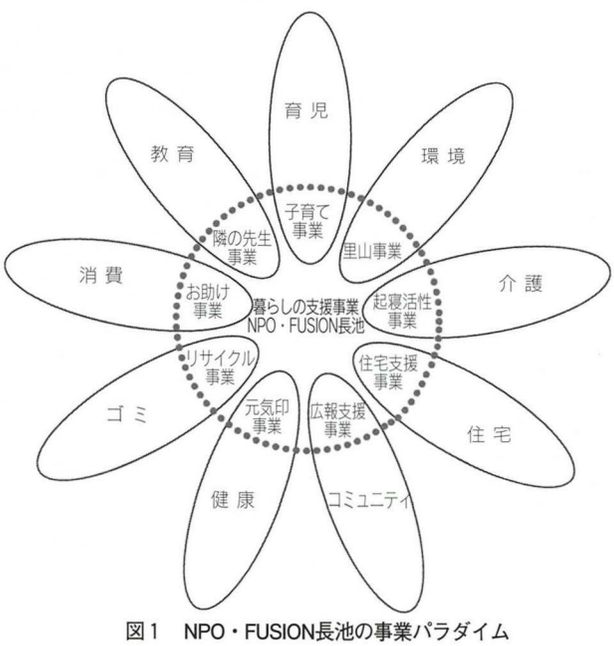


図１　NPO・FUSION長池の事業パラダイム

コミュニティづくりに不可欠な電子メール

これらの事業を推進したり地域にコミュニティを形成するためには、週末に時間を割くだけではなく、日常的に使えるコミュニケーションの手段が不可欠となる。都心に職場を持つ勤め人が帰宅後に訪問し合ったり電話を掛け合ったりすることは現実的ではない。また、普段地元に居ることが多いかも知れない女性にしても、自分の都合と相手の都合がいつも合うわけではない。働き盛りの人々を中心にコミュニティをつくろうとした場合、それらの問題をクリアする必要があるが、それには相手を拘束してしまう電話よりも、相手を拘束しない電子メールによるコミュニケーションの方が、自分の都合とペースに合わせて参加することができるので理想的である。

当NPOにおいても電子メールは基本的かつ中心的なコミュニケーション手段であり、極めて重要な役割を果たしている。もし電子メールがなかったら、当NPOは成立しないと言っても過言ではない。

メーリングリストの活用

電子メールの応用として、「メーリングリスト」と呼ぶ仕組みがある。参加者同士の情報交換を支援する仕組みで、ある参加者が他の参加者に伝えたいメッセージをあらかじめ決められているメールアドレスに送信すると、すべての参加者に同報メールが配信され、同報メールを受け取った参加者がそれに返信すると、その返信メールもすべての参加者に同報配信されるというものである。これを利用すると、参加者の時間と場所に影響されずにネット上にコミュニティを形成することが可能になるわけで、当NPOにおいても、事業活動や組織の運営にメーリングリストはフルに活用されている。

それでは、メーリングリストの実践の中から生まれたとも言える当NPOにおける役割を見てみよう。

ぽんぽこメーリングリスト：当NPOの根幹をなすメーリングリストで、地域コミュニティの一端を形成している。前述した通り当NPOのルーツでもある。これには会員だけでなく、誰でもホームページから申し込むだけで自由に参加できるようになっている。多摩ニュータウン外の遠隔地からの参加も得て、話題は地域を越えて社会的出来事まで多岐にわたっている。まさに地域コミュニティそのものとなっている。現在の参加人数は約300人。１日に10通～30通、平均して１日20通ほどのメールが飛び交っている。

会員専用メーリングリスト：個人正会員を対象にしたメーリングリスト。個人正会員は総会における議決権を持ち、いつでもぽんぽこ活動の当事者になることができるので、当NPOの最新の活動内容は逐次このメーリングリストを通じて全会員に報告・連絡される。

岡村　隆　●1976年設立時より参画している㈱ヴァル研究所(駅すぱあとの開発・販売)に広報室室長として勤務
●NPO・FUSION長池には、自分ができることを通じて地元に居場所をつくりたいとの思いで参加した。この活動はライフワークとして大切にしたい。

事務局用メーリングリスト：ぽんぽこ活動及び法人運営に直接携わっている会員の事務連絡用メーリングリスト。また外部から入る情報もここで対応が検討される。

事業別メーリングリスト：PCレスキュー、住見隊、夢見隊、高支隊など、活動領域が特化している事業のメーリングリスト。

ホームページの活用

当NPOでは電子メールを、時間を拘束しない程度に即時性のあるコミュニケーションツールとして、事業活動及び地域コミュニティに大いに利用している。メーリングリストで発信されるメッセージは、川の流れのようにとどまらず、どんどん流れ去って行く感覚である。

これに対してホームページはもう少し静的であり、法人のアイデンティティーを外部に向けてアピールしたり、活動予定の告知や活動結果の報告を記録したりするのに向いている。さらには地元の食事処を紹介したり、郷土史の研究発表を行ったりすることもできる。



図2　NPO・FUSION長池のホームページ<ぽんぽこウェブ>

ぽんぽこウェブ：ホームページ「ぽんぽこウェブ」(http://www.pompoco.or.jp/) は当NPOのポータルサイトである（図2）。法人プロフィールなどの基本情報のほか、各支援事業及びボランティア事業を掲載している。各支援事業はそれぞれ独立したサイトで運営されており、ぽんぽこウェブからはバナーでリンクしている。ボランティア事業については活動領域を10のコラムに分けて、コラム別に活動の予定及び報告、ゲストブック（いわゆる掲示板）、研究成果などを掲載している。各ゲストブックはコラムごとに一種のコミュニティを形成している。なお、現在はiモードサイトも開設している。

コラムマスター制度：ぽんぽこウェブでは「ウェブマスター」がサイトの構築と更新を担当しているが、それとは別に各コラムに「コラムマスター」と呼ばれるコラム責任者がいて、コラムマスターがそれぞれのコラムを運営しているのが特徴的である。コラムとしてのボランティア活動を企画したり、ゲストブックへの書き込みに対して返事を書き込むのもコラムマスターの役割である。そのため、ゲストブックに書き込みがあると、即座に書き込み内容が担当コラムマスターあてにメールで通知される仕組みを持っている。

更新：地域コミュニティを扱うサイトは一般的にビジネスになりにくいため、サイト運営自体がボランティアで支えられているケースが多く、ホームページを立ち上げたのはいいが、その後の更新がままならないという話をよく聞く。当NPOでは、立ち上げた1999年が244項目／127日、翌2000年が252件／91日の更新実績を持つ。

住民が必要とする事業を住民の手で

当NPOの活動はIT、中でもメーリングリストとホームページに支えられている団体である。それが成り立つのは、多摩ニュータウンという地域の特性にもよるであろう。この街は、このところ高齢化が進みオールドタウンなどと揶揄されることもあるが、一方で、家庭におけるPCの保有率が比較的高いのも事実である。ある小学校ではクラス児童の半数以上の家庭でPCを保有していたとの調査結果が出ている。また、独身時代にPCを使いこなしていた女性が多く存在することも十分予想できるし、機械は苦手と言っていたお父さんたちも会社ではいやおうなくキーボードを叩かされている昨今である。

NPO・FUSION長池は、今後もITをフルに活用しながら「住民が必要とする事業」を「住民自身の手」で切り開いていくであろう。

（おかむら　たかし
NPO・FUSION長池広報支援事業チームリーダー／ウェブマスター）

大規模災害から地域を守るきずな

－行政による地域災害情報の発信－

渡部和雄

災害で被災者が必要な情報

大規模な災害が発生すると、被災者や一般市民は様々な情報を必要とするが、発生からの時間経過に応じて、必要とする情報は変化する。

兵庫県ニューメディア協議会によれば、1995年１月の阪神・淡路大震災において、当日被災者が必要な情報は重要な順に、被害状況、安否情報、交通情報、生活情報、避難誘導だという。３日目から２週間ほどは、ライフライン復旧情報、交通情報、生活情報、安否情報、行政情報の順になったという。また、東京大学の廣井らの調査によれば、神戸市民の地震当日の情報ニーズは高い順に、余震の見通し、家族や知人の安否、地震の規模や発生場所、地震の被害、ライフライン（電気・ガス・水道など）の復旧見通し、自宅の安全性となっている。それが1週間後には、余震の見通し、ライフラインの復旧見通し、交通情報、食料や生活物資の状況、入浴の情報と変わっている。

災害発生後、初期においては警察、消防をはじめとした行政機関は迅速な被害情報や安否情報の収集、救援の判断、情報提供が求められている。そして、少し落ち着いてくると生活関連の情報が重要性を増すので、行政や報道機関はそれらの情報の収集、提供に努める必要がある。

各メディアの特徴とインターネット

新聞は一覧性や記録性に優れるが、被災者が必要な余震情報や被害状況を逐次伝達することはできない。雑誌は発行間隔の関係からリアルタイム性に欠ける。テレビ、ラジオは速報性の高いメディアであり、余震情報や被害情報、ライフライン復旧情報などを逐次伝えることができるが、一覧性、記録性には欠ける。一方、パソコン通信やインターネットは利用に習熟が必要なことなどいくつか欠点もあるが、情報提供においてはリアルタイム性、一覧性、記録性に優れ、さらに他のメディアの不得手とする双方向性や検索性にも優れている。

そこで、以下ではインターネットを利用した被災者・行政支援情報システムについて述べる。本システムはインターネットの特徴を活かし、行政担当者間の情報共有、被災者や一般市民への情報提供、一般市民間の情報交換を支援する情報システムである。

被災者・行政支援情報システム

前述のように災害発生後には被災者、一般市民は多様な情報を必要とする。また、行政機関も迅速に情報を収集し、正しい意思決定を行い、救援や情報提供を行わなければならない。そこで、われわれは被災者や一般市民、行政の担当者を支援する被災者・行政支援情報システムを開発している。

本システムの目的は、①行政職員どうしで被害情報や避難所情報、安否情報など様々な情報を共有することにより、災害の状況を把握し、適切な意思決定を支援すること、②行政やライフライン関連機関から被災者や一般市民に対する迅速、正確な情報伝達を支援すること、③被災者や一般市民が身近な生活情報や被害情報を提供、検索、閲覧できるようにして、大規模災害発生後に不足しがちな情報を得られるようにし、情報不足から起こる不安や生活上の不便さを緩和すること、である。

３種類の掲示板

この目的を達成するために、**図１**に示すような(A)、(B)、(C)の３種類の情報交換用掲示板を設けている。(A)ボードは行政用情報共有ボードで、行政の職員が国や都道府県、警察や消防、地域の自治会や避難所、ライフライン関連機関などから収集した情報を蓄積し、行政職員間で共有するためのものである。このボードは行政職員専用とし、一般には公開しない。(B)ボードは市民へのお知らせボードで、行政職員が収集した情報のうち、被災者や一般市民に有益なもの、行政から被災者や一般市民への連絡などを掲載するためのものである。(B)ボードは被災者や一般市民は内容を見ることはできるが、書き込むことはできない。(C)ボードは被災者や一般市民が自由に書き込んだり、読み出したりできる掲示板である。身近な被害情報や安否情報、生活情報を交換することができる。

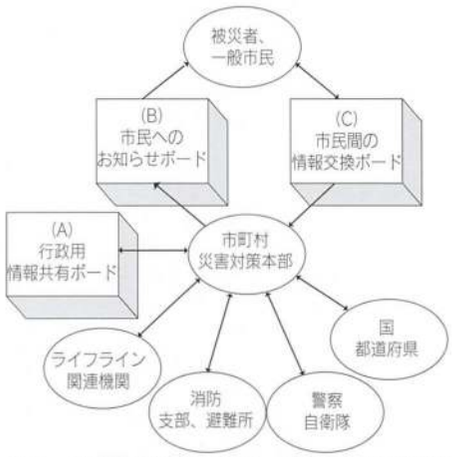


図１　３種類の情報共有ボードを使った組織間連携による支援

行政の意思決定支援

災害発生直後から行政が情報を収集し、行政職員間で共有し、適切な意思決定の支援を目的として、行政用情報共有ボードを設けている。本ボードには組織表、避難所運営マニュアル、被害情報、ライフライン情報、被災者安否情報、職員へのお知らせ、職員安否情

渡部和雄
●早稲田大学大学院（情報工学専攻）を修了後、静岡県立大学に勤め、ＩＴの企業経営や社会への影響、ＩＴを活用した経営、電子商取引を研究テーマとする。
●著書に、『情報社会と経営』『情報社会と経営〔続〕』（文眞堂）、『Windows98で学ぶ情報リテラシ』（開成出版）

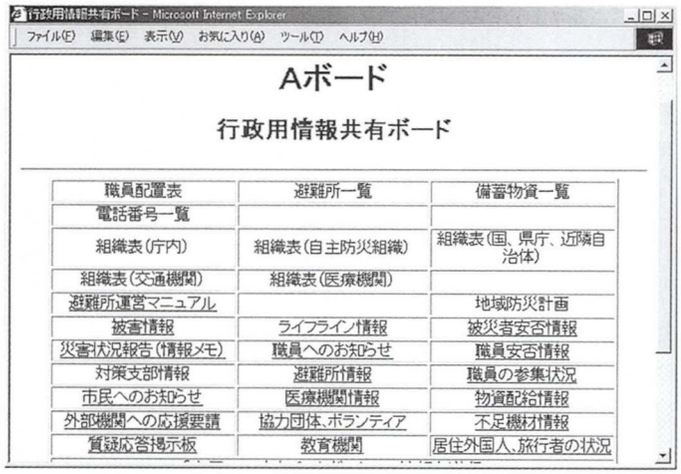


図２　行政用情報共有ボードのメニュー

報、避難所情報、医療機関情報、質疑応答例などの情報がある（図２）。本ボードの利用には職員ＩＤとパスワードが必要であり、被災者や一般市民は閲覧できない。これは機密情報も一部含まれるためである。

市民への連絡

情報不足に陥りがちな被災者や一般市民に対して、行政から様々な情報を伝達するために利用するものである。内容は、被災者安否情報の検索、被害情報、ライフライン情報、避難所情報、医療機関情報、生活関連情報、食糧配給情報、給水情報、市役所からのお知

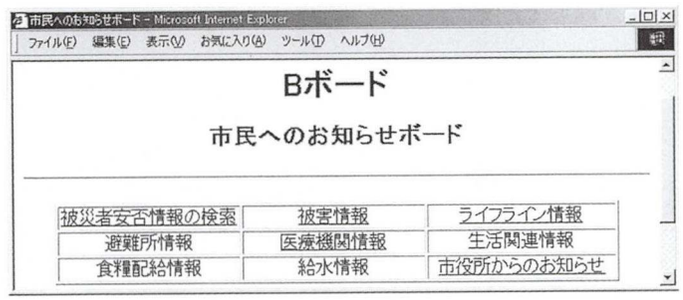


図３　市民へのお知らせボードのメニュー

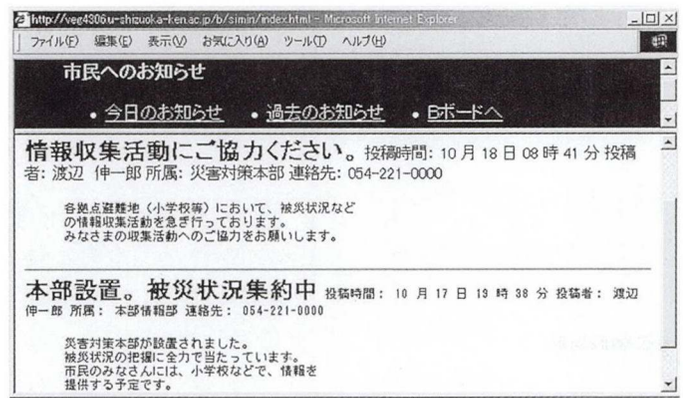


図４　市役所からのお知らせの画面例

らせなどがある（図３、４）。誰でも閲覧は可能だが、内容の書き込みはできない。なお、「市役所からのお知らせ」は、仮設住宅や公営住宅への入居手続き、資金の貸し付け手続きなどの連絡に利用するものである。

市民間の情報交換

被災者や一般市民どうしが身近な情報を交換するための掲示板である。安否情報の登録・更新、情報交換用掲示板、行政への要請、ライフライン関連機関への要請などがある（図５）。誰でも自由に書き込めるが、一部のメッセージは管理者の権限で削除することもある。

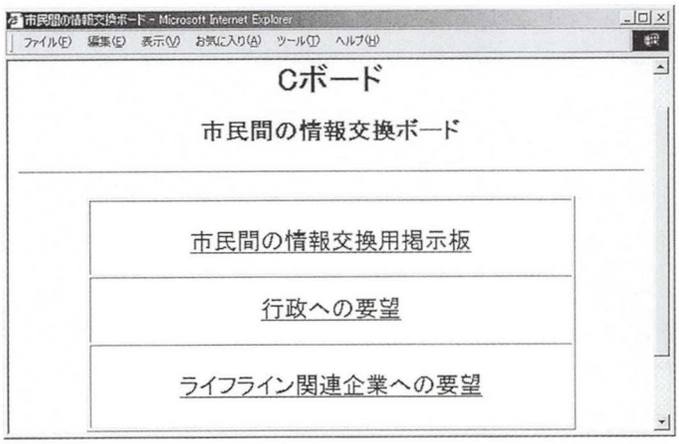


図５　市民間の情報交換ボードのメニュー

システムの評価実験

被災者・行政支援情報システムは、2000年９月１日の防災の日に静岡市災害対策本部において実験的に利用された。静岡市内で避難所となる小中学校のうち７校の協力を得て、当日朝に避難所情報を入れてもらった。また、市職員が出勤途上にｉモード携帯電話を利用して被害情報を入力した。さらに、市長や職員も職員へのお知らせや職員安否情報、ライフライン関連情報などを入力した。そして、これらの情報を市職員が閲覧した。システムは特に問題なく動作し、災害時にこのようなシステムが利用できれば大変便利であると評価された。

このような双方向の災害情報システムがテレビやラジオ、新聞、ミニコミ誌のような従来のメディアを補完し、災害時に地域のきずなを保ち、人々の生活を守ることに貢献するものと考えられる。

（わたべ　かずお　静岡県立大学経営情報学部教授・工学博士）

「急がば回れ」の地域づくり

榎本まな

「榎本さん、どないかならんかな」そんな電話が復興住宅の世話人のKさんからあった。「どないしたん？」。聞いてみるとKさんは「なんといっても草むしりや。復興住宅でも65歳以上のもんが半分以上もおるやろ、草むしりに誰も出て来ぇへん。行政は木も花も植えんと、予算がないから言うて自由に使ってください、言うねん。こんなに大きな空き地、高齢者ばかりのところで草むしりもようせぇへんのにどうないせぇ、っちゅうねん」やや怒り気味に訴える。縦3m奥行き100mもありそうな空き地が、その復興住宅にはあった。「それで、おっちゃん、CS神戸に何の電話？」「そうやねん、草抜きボランティアなんとか調達してぇな」Kさんは懇願するように言った。「せやけど、おっちゃんたちの庭やろ、おっちゃんたちが庭の手入れせぇへんかったらアカンと思うけどな」「そんなん言わんと一回見に来てぇなぁ、あんた、ホンマ大変やねんで」。こうした場合、電話だけでは相手が消化不良を起こす。必ず顔を出さなくてはならない。一度現場を見てから判断することにした。

この復興住宅は人工島に建設されており、65歳以上の高齢者が51.7%、重度身体障害者を含む障害者が17%、公的年金の割合が63%という構成になっている（98〜99年CS神戸調査）。復興住宅の周りには建設物も少なく、陸の孤島になる立地条件と超高齢化住宅と経済的背景から、特定非営利活動法人コミュニティ・サポートセンター神戸（略称CS神戸）が復興住宅そのもののコミュニティづくりに入っていた。彼らは震災で家を失い、避難所から仮設住宅そして3年目にしてやっと恒久住宅を手にした。しかし、震災から三度以上も引っ越して、新たに知らない人たちと同じマンションの中に住んで共同生活を送っていくことはたやすいことではない。孤独死やアルコール依存症、精神的不安を訴える人々がそのまま復興住宅に移り住んでいるということもある。

顔が見えるコミュニケーション

園芸の知識もないので、園芸チームのメンバー3名に同行をお願いして、アドバイスをもらうことにした。復興住宅への移動中「園芸グループのおっちゃんたちを連れていったら住民は期待してしまうやろか」と思いながら電車に揺られて行った。住宅に着くと案の定、Kさんは喜んでいる。園芸の専門家を私が連れてきたからだ。園芸チームのTさんは「ここの土はいい。なんでも元気に育つよ。それに水道もそばにあって、便利だ。日当たりも最高や」。Kさんは「そうなんですわ。だから雑草もこんな風に素晴らしく育ってねぇ。いっくら抜いても抜いても生えてくるんですわ」。Tさんは「これだけの場所、ほかにはありませんよ。復興住宅の中で園芸グループをつくってはどうですか」。Kさんはびっくりである。呆れ顔である。「草むしりを呼びかけても誰も出て来ぇへんのに、なんで園芸グループや。榎本さん話が違うやないか」Kさんが怒り出した。あぁ、やばい。やっぱりTさんら、連れて来なけりゃ良かった。そう思ったが、以前の調査で「趣味を生かしたい」を問う欄に「園芸」も結構あったことを頼りに、ポスターを作ってみた。

話はそれるが、CS神戸がこの復興住宅の全戸調査に入った時の手法について説明したい。簡単な健康状態から家族構成、友人知人関係、困っていること、そして「あなたができること」を学生とチームを組んでヒアリングをした。久しぶりの来客ということで、結構おっちゃん、おばちゃんたちに歓迎された。ある学生は何時間もつかまって、食事までご馳走になった。ダイレクトメールでアンケート調査をしても、回収率とその正確さは低い。しかし、戸別訪問してお茶を頂き、顔を見てやり取りをすると、その調査はあとのコミュニティづくりに非常に役に立つ。また回収率も98%という高さだ。

調査の結果、困っていることで「話し相手がいない」「通院が不便」「健康への不安」などがあげられた。一方「できること」では「話し相手」「大工」「趣味（書道や手芸）を生かすこと」などがあげられた。

そこで、調査結果を住民に報告する集会を開いた。「話し相手がいない人は沢山いますが、できることで話し相手くらいなら、と思っている人は10人のうち2人もいますよ」「趣味を皆さんに教えたい、という人も沢山いました」。わかりやすく、明確に報告する。「へぇ」と顔を見合わせて笑っている。「実は私も昔書道、教えとってん」と言う人も出てきた。報告会の後、お茶とお菓子で交流会をした。趣味サークルの芽が出てきた。「来週からラジオ体操始めへんか」そんな声も生まれてきた。こうして10のサークルが生まれた。

情報の提供、開示はお茶を頂きながらわかりやすい言葉で、なじみ深い場所で行うことが大事だ。もちろん資料も用意する。住民に必要な情報を必要な媒体を使って行うことが大事だ。情報そのものが住民に必要だからといって、その手段を軽視すると本人まで届かないからだ。字の読めない高齢者も少なくない。情報は使われてこそ、である。

コミュニティづくりのきっかけをつくる

こんな背景があったので、園芸グループ立ち上げに乗り出した。「園芸講座を行います。○月○日×時より集会所にて」。Kさんにお願いして、掲示板に貼ってもらうことにした。「草むしりも来ぅへん、言うてんのに」とブツブツ言いながらも協力してくれた。講座の当日、園芸のTさんたちを引き連れて電車で復興住宅に行った。「大丈夫かなぁ」「ホンマに来てくれるかな」そんな不安に揺れながら集会所に行ってみると、50人も受講しに来ているではないか。説明するT

榎本まな　●1970年生まれ。聖和大学教育学部キリスト教教育学科卒業
●「コミュニティビジネス研究会」（神戸商科大学内）のメンバーの一員であり、コミュニティ・サポートセンター神戸ではNPO、コミュニティビジネスの支援、地域づくりコミュニティづくりの支援に携わっている。

さんやFさんは70歳前後。84歳のUさんも杖を振り回して園芸の説明に力が入る。住民も「こんなおっちゃんができるのだから、私らもできるかも」という雰囲気だ。空き地へ行って土を見て説明をする。住民は我先にと自分の園芸場所を確保し出した。その広い広い空き地が花畑や野菜畑になったのは言うまでもない。

後日、管理をしていたKさんから電話があった。「あの空き地、ホンマにすごいわ。今までこもっていた人が庭の手入れに出て来るし、知らん者同士が庭で話すようになるし、草むしりはしなくて済んだし、一石三鳥や」。

これがきっかけとなって、阪神間の復興住宅10箇所で園芸を通じてコミュニティづくりが始まった。

CS神戸の取り組み

CS神戸は96年10月に設立された、地域やNPOのためのサポートセンターである。地域の「できること」「可能性」を引き出し、地域に、小さいけれど自立したNPOを沢山創出する作業をしてきた。2000年までに22のNPOを自立まで支援した。高齢者や障害者、女性や外国人が、「ケアされる側」や「地域のお荷物」ではなく「地域に能力を提供する人たち」「地域の財産」として位置付けられるよう働きかけてきた。

車椅子の男性で運転ができる人は、高齢者の病院送迎。ミシンの得意なアルコール依存症のおっちゃんは、気分が向いた時に参加して障害者向けの洋服作りをする。74歳のおばちゃんがリーダーを務めるグループは、高齢者向けの配食サービスだ。一人一人が持つ潜在能力を開発し、それを地域に還元し、地域が豊かになっていく。

情報は提供していくに越したことはない。また発信することで、考えられないところからアクセスしてくるユニークさがある。取り組んできたものをホームページやメーリングリストなどで公開する。



配食グループ

CS神戸には、全国（時には海外）から問い合わせが後を絶たない。知らない知識を、私たちはITを使って仕入れる。それを料理していく。

街づくり、地域づくり、きずなづくりは顔と顔である。現在プロジェクトでかかわっている地域は、説明しに行くまでに住民の代表者と四度打ち合わせをした。「住民集会をするときは呼んでください、説明しに行きますから」。そういっても、何度も集会は開かれているようだがなかなかお呼びがかからない。しびれを切らせて「まだですか」というと、「まだです。今度食事会をしますので顔を見せてください。ただし、そのプロジェクトの説明はまだしないでください」。食事会を無事済ませ、後日やっと「次回の集会で時間を取りましたので」と連絡が入った。情報というものには人の血が通っていて、“順序があるものだ”と痛感させられた体験だ。

「急がば回れ」のコミュニティづくり

きずなそのものをITで確立することは、かなり困難に思われる。社会づくり地域づくり、きずなづくりのノウハウを、情報としてITに載せ、発信受信することは大変有効である。しかし、相手の顔色、体の調子、声のトーン、天気、こちらの状況などを感じながら前へ押したり後ろに引いたりしながら生まれてくるように思う。

コミュニケーションは難しい。正しいことを言っても相手の機嫌を損ねてしまえば、一向に受け入れてもらえない。ちょっとした気遣いや温かみのある挨拶で随分変わってくる。

地域のNPOのリーダーから寄せられる相談で、一番多くて重要な問題が「コミュニケーションの取り方」だ。どんなプロジェクトであれ、どんな地域であれ、最終の問題でもあり最高のチャンスをつくるのはコミュニケーションである。彼らの（あるいは地域の）長所と短所を見極め、何ができるのか、何をどういったら前に進むのか、そうしながら地域は呼吸を始め、生き生きとしてくる。失敗もするが計り知れない可能性もあるのが、「顔と顔の関係」である。

遠回りのようだが、「急がば、回れ」で、足を運んで顔を見て話す。だからITも上手に使って、最終は「顔と顔」の関係、「同じ釜の飯を食う」関係をつくっていくしかない。きずなは、そんなにたやすくつくれるものではない。

●参考資料
1．災害復興公営住宅における「新しいコミュニティづくり」
～六甲アイランド・ウエストコート９番街災害復興公営住宅における１年間の軌跡～
CS神戸発行
2．コミュニティ事業とネットワーク型共同事業
コミュニティサポート3年の記録　CS神戸発行

（えのもと　まな
特定非営利活動法人コミュニティ・サポートセンター神戸プロジェクトマネージャー）

商店街のIT革命

桑島俊彦／樹林清人

長期の不況、先行きの不安、もの余りの社会状況の中、大店法改正前の大型店の駆け込み出店ラッシュ、廉価衣料販売のユニクロ、100円ショップのダイソーや規格外品販売のアウトレットモールの隆盛など、小売業にとっては構造デフレ、ものの売れない大変厳しい冬の時代を迎えている。大手量販店は長崎屋、ヤオハン、そごうが破綻し、ダイエーは再建に苦闘している。そんな中、商店街も逆風の真っ只中にある。街づくり３法ができ、中心市街地の活性化が試行されているが、販売不振、後継者難、空き店舗の増加、かつては商店街がこぞって出店に反対した核である大型店が閉店されて来街客がより一層減少するなど、今、全国の商店街は非常に疲弊している。

疲弊する商店街

私たち二人は、平成12年11月に、共同で『商店街ＩＴ革命』を出版した。ＩＴ革命といっても、インターネットによるeコマースやバーチャルモール（仮想商店街）といった今流行りの明後日のＩＴ戦略ではない。むしろ商店街にとって大切なのは、大型店でやっていて中小小売業や商店街事務局ではまだできていない事務処理、販売管理、顧客管理など、基本部分の情報処理を進めることであり、まず足元の商店街事務のＩＴ（情報技術）化を訴えている。



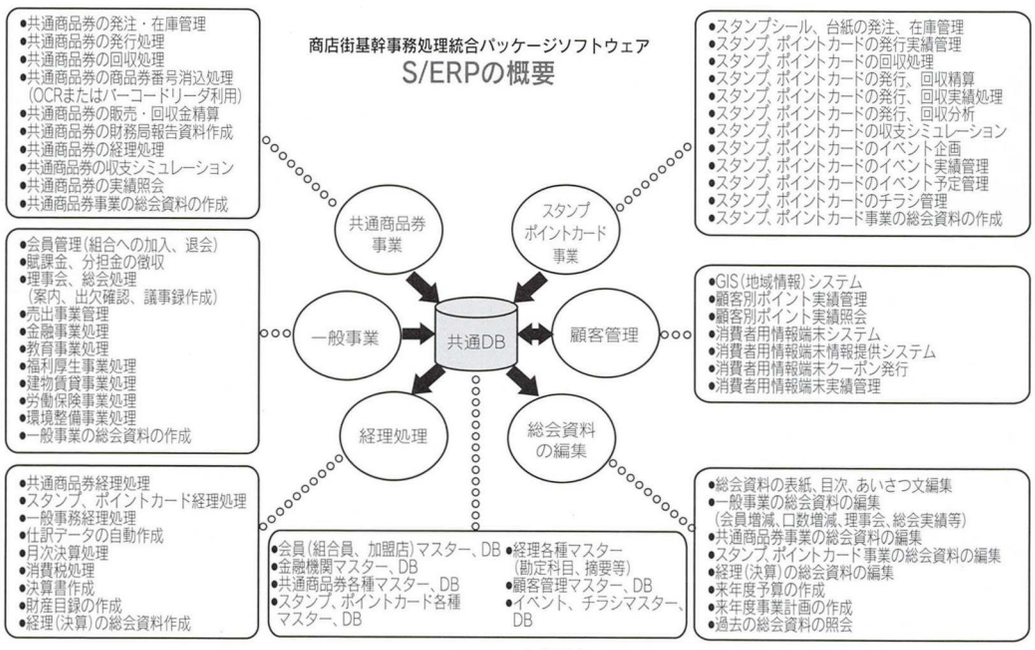
共著『商店街IT革命』を出版

全国に１万8,700ある商店街は、ほとんどが法人格を持たない任意団体で、振興組合、協同組合といった法人格を持つ商店街の場合でも専用の事務所がなく、専任の事務員もおらず、無給の役員がボランティアで事務を行い、商工会に記帳代行を依頼するなど、事務局体制は極めて弱体である。

そこで、全国の先進的な商店街を参考に、事務処理の標準化と情報化を図るための商店街基幹事務処理ソフト（S/ERP）をIPA（情報処理振興事業協会）の特定プログラム開発公募により共同開発した。その開発経緯や鳥山駅前通り商店街振興組合と世田谷区商店街連合会への導入の実際をまとめたのが『商店街ＩＴ革命』である。

体力のない商店街組織でも、初期費用があまりかからず比較的取り組みやすく、効果もあるソフト事業として、スタンプ事業と共通商品券事業に注目が集まっている。スタンプ事業で資金を確保し（預かり金で資金に余裕ができる）、それらの事業を実施して事務局を維持し、共通商品券で顧客の囲い込みをはかっている全国の元気な商店街が集まって事務処理システムを企画し、ＩＴ化のためにはそれらの先進事例を真似てもらおうと考えた。

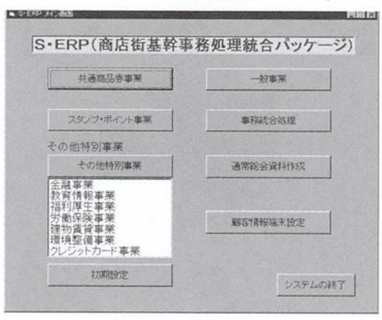
スタンプ事業は百円の買い物でシールが１枚もらえ、貯めれば買い物や旅行、観劇などのイベントにも参加できるというもので、費用は発行と回収の差益で賄う。桑島の鳥山では年間３億円以上のスタンプを発行し、その魅力により、販売促進と顧客の固定化が図れて商店街には活気があり、空き店舗もない。その成果を、桑島が全国を回って指導・普及しており、今では全国で1,200カ所以上が鳥山方式といわれるスタンプを発行している。



S/ERPの概要



S/ERPの表紙

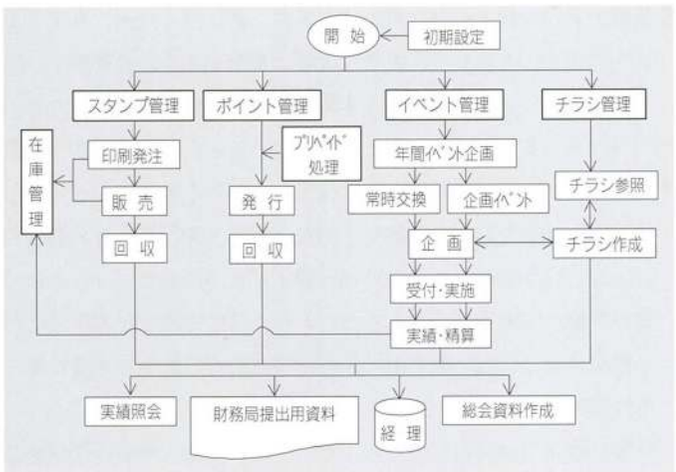


S/ERPメインメニュー画面

●鳥山方式のユニークなスタンプシステムやICカードシステムを取り入れ、元気な商店街の先頭に立つ。全国各地から招かれ指導。全国で1,200カ所以上が鳥山方式のスタンプを実施中。
●著書に『商売革命』『新商売革命』（ダイヤモンド社）

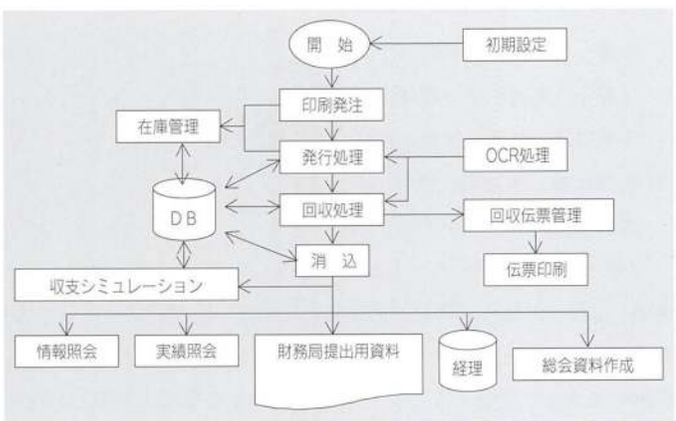
桑島俊彦　樹林清人

●1950年生まれ。大阪大学大学院工学研究科博士課程修了（環境工学専攻）
●平成2年㈱インフォマティカを設立。商店街、小売市場のIT化、地図情報システム(GIS)、企業の情報化のコンサルテーションを行う。
●著書に『新しい関西像』（NIRA、総合研究開発機構）（共著）



スタンプポイントカード処理フロー図

また、共通商品券事業は地域共通の商品券で、商品切手発行税の廃止により全国で取り組まれるようになった事業で、地域内の加盟店でのみ通用する地域通貨を流通させることにより地域の顧客の固定化を図るもので、お祝い、お礼、香典返し、餞別などのギフト市場や、自治体の敬老の日、成人式の記念品などに利用してもらって地域商業の振興にも役立てる。自治体の支援でプレミアム付き（例えば10,000円で11,000円分購入できる）を期限付きで発行し、地域商業の振興を図る。世田谷区商連では年間5億円発行している。この商品券事業は、発行額と回収額は同じで、若干の手数料以外に差益がなく、しかも大蔵省の通達により未回収商品券の益金参入のため商品券番号の管理（発行時の登録と回収時の消し込み）の必要があり、事務処理の合理化、省力化が必要である。



共通商品券処理フロー図

商店街の活性化は事務のIT化から

私たちは、商店街基幹事務ソフト（S／ERP）を、商店街の活性化は商店街事務のＩＴ化からという考え方で開発した。そして、まずソフト事業として重要なスタンプ事業と共通商品券事業の標準的事務処理をシステム化し、それに加えて組合への入退会処理、賦課金の計算と徴収管理、理事会の案内、議事録作成、売出事業等の一般事務の事務処理も標準化し、また金融事業、駐輪場事業、建物賃貸事業等も定型化して事務処理を標準化した。さらに、どの事業の事務処理にも、経理データを自動作成し、市販経理ソフトにデータを取り込む機能を付加したので、経理の経験のない人にも事務処理と、経理データ作成が簡単にできるようになった。加えて、各事務処理の結果を取り込んで定時総会の資料の編集が瞬時にできるよう工夫している。

この結果、次のような効果があった。①スタンプ事業の実績把握が可能になり、事業シミュレーションもできるようになった、②共通商品券の事務処理が低コスト、迅速、正確になり、財務局への報告書や実績帳票の出力が容易になった、③経理のベテランは不要となり、月次決算も可能となり、経理が透明化でき不正が防止できるようになった、④ＩＴ活用により事務の実績把握、経営戦略立案も可能になり、決算、総会前の諸判断、次年度予算策定も迅速になった、⑤日常の事務さえきちっとやってあれば、従来ならいろいろな書類をひっくり返しつつ2カ月程度要していた総会資料の作成が瞬時にできるようになった。

商店街が中心市街地の活性化の中心になって欲しいとは思うが、商店街自体に経営と自己管理の能力がなければ、まちという、より大きな対象のマネージャーには到底なれない。まず普段の事務処理をきちっとし、自らスタンプや共通商品券などのソフト事業を起こし、事務局を強化していく以外に、街づくりに商店街が参加し中心になっていく手立てはない。

地域と共生する商店街へ

私たちは、「21世紀は商店街の時代になる」と思っている。祭り、地域福祉、防犯、PTAなどこれまで商店街が地域社会に果たしてきた役割を再認識し、ますます深まる少子高齢化社会に老人、子供、ハンディのある社会的弱者を支援し、地域と共生することは地域の商店街にしかできない。それは、街が賑わえば強引に出店し、衰退すれば一番先に退転し、商店街組織に加盟せず、賦課金や、協賛金も払わないような自己中心、資本の論理優先で、地域社会と協調してこなかった外部の大手資本には、決してできないからだ。

以上述べたように、私たちは商店街のＩＴ化はまず足元の事務処理から始めるのが、現在の商店街の実情に即しているのではないかと考えている。

（くわじま　としひこ　鳥山駅前通り商店街振興組合理事長、世田谷区商店街連合会理事長、全国商店街振興組合連合会副理事長
きばやし　きよひと　株式会社インフォマティカ代表取締役）

Eハウスと現実空間

西川祐子

21世紀予想

1996年のこと、博報堂2001年研究会が『大節目2001年1月1日勝手予測』という興味深い小冊子を刊行した。5年後に控えていた「100年に1度の世紀の節目にして、1000年に1度の大節目」つまり21世紀最初の日には、イベントが続出し、「ココロ」のリセットのチャンスであろう、という近・未来予測であった。わざと冗談まじりの文体で書かれていたが、実は各項目とも、豊富なデータに基づいた現状分析の裏付けがなされていることがうかがえた。中でも「Eハウスさえあれば」という頁には、考えさせられることが多かった。「連絡の取れる電子メールアドレスがあれば、どこにいても仕事ができるし、住所を定めて一定の場所に住む必要もなくなる」と始まっている。「家は電子上に持つ」という予測であった。Eハウスとは、この電子上の家のことである。

Eハウスに関連した現実空間の変化予測も、興味深かった。携帯電話とコンピュータのおかげで、会社とは離れた「遠方居住」が可能であろう。気分がノルところで仕事をするため「仕事家」を持つ人が増える。そうなれば「現住所はホテルのOL」とか、用途別に住み分ける「一人十家」もあり得る。当然、「夫婦別住所」「家庭内LAN」が出現するであろう。プライバシーを重んじる風潮が強まって、公開住所は電子アドレスだけにする人が増える等の予測である。

今年、いよいよ21世紀最初の日がやってきた。おおかたの人が世界各地で行われたイベントを自宅のテレビで眺めるという、むしろ静かな元旦であった。おおげさなリセットの瞬間とは思えなかった。予測ははずれたのだろうか。いや、変化は静かに進行中である。

アドレスの変化に限れば、国民をある定点において把握しようとする国家の意志と、たえず定点から浮遊して移動する個人の動きとの競争は20世紀のあいだ中、繰り返されたのであった。定住から移動へと、100年以上かかって進行した静かな、しかし大がかりな変動は、現在のわたしたちが持っている複数のアドレスに歴史的な痕跡を残している。リセットによってすべてが消える前に、変化のよってきたるところを知ることが未来を見渡す手がかりになりそうである。アドレスの歴史から、電子の家と現実の家の接点と相互の関係を整理しておきたい。

本籍／住所／居所

入学、卒業、就職など異動の時期には、さまざまな書類を作成しなければならない。書類には本籍、住所、さらに連絡先である居所まで書かされる。わたしたちは何故このように多数のアドレスを持っているのか。とくに本籍は何のためにあるのか。本籍は戸籍のある地番、人の戸籍上の所在場所であるが、届け出て自由に変更することができる。それなら住民票とは別に本籍があるのは何故か、という問いに対して、法務省は「本籍の地番は戸籍を検索するためのキーワードである」と答えることにしているらしい。専門家は、検索のためであれば、名前に生年月日ほかの項目を組み合わせることで十分という意見である。結局、国民の把握と身分登録を戸籍単位で行ったという歴史的経緯以外には理由が見当たらない。日本では戸籍の登録が国籍登録でもあるのだから、国民は現在でも本籍において把握されている。戦争中に赤紙と呼ばれた召集令状を受け取った男性国民は本籍地から出征し、本籍地別で軍隊に編成された。

戸籍法制定（1871年）の当初においては、本籍と現実の居住地は一致するという前提があった。しかし産業構造の急激な変化にともなって人々の移動がはじまり、むしろ不一致の方が普通という事態にまでいたっている。そこで居住の実態を捉えるために、身分法とは別に寄留法（1914年）、住民登録法（1951年）、住民基本台帳法（1967年）がつくられた。現在では戸籍のおかれている本籍地、住民登録のある住所のほかに、生活の本拠ではないが多少とも継続して住んでいる場所として居所の観念がある。

現代の平均的な大学生の場合、本籍は彼、彼女の戸籍の地番であるが、その地を実際には知らないこともある。住民票はまだ彼らが実家と呼ぶ両親の家にあり、そこが彼らの住所である。そして大学には連絡先として居所つまり彼らが現実に住んでいる場所、独り暮らしをはじめたワンルームのアドレスを届けているであろう。

本籍、住所、居所の一致不一致を組み合わせると、五つの場合が考えられる。

A. 本籍、住所、居所が同じである。
B. 本籍と住所は同じ、居所は別である。
C. 本籍は別、住所と居所が同じである。
D. 住所は別、本籍地と居所が同じである。
E. 本籍、住所、居所がそれぞれ別である。

5項目のどれに当たるかというアンケート調査では、調査を行う地域によって、また対象とする集団によって、結果が大きく異なる。先述のように居所、住所そして本籍も変更可能なのだから、統計の数値にはあまり意味がない。しかしざまざまな集団を対象にしてこの簡単なアンケートを試み、その結果に基づいてその場で討論を行うと、住所、本籍地を移す、移さないには、さまざまな経緯とこだわりがあることがわかる。

戦災、引き揚げで行方のわからない家族メンバーからの問い合わせを期待して、いまだに本籍を移さないようにしているという証言がある。「親の反対で本籍を移すことができなかったが、父の死後は

西川祐子　●京都大学大学院博士課程でフランス語フランス文学を専攻・修了。現在はジェンダー研究、日本とフランスの近・現代文学研究に取り組む。
●雑誌『10＋1』（INAX出版）に「部屋の文化研究」を連載中。「家族の時代」の次に来る「個人の時代」の連帯、交信、相互扶助について考えている。

これを移して本籍、住所、居所を自分本位に統一した」と語る人もいる。本籍を移すことにより、離婚歴の記載がなくなってすっきりしたと語る人もいた。遠距離結婚をしており、一年ごとの離婚、同じ相手との再婚によって夫姓、妻姓を交代し住所も変更する、それぞれの職場では夫婦別姓、それぞれの居所を届けるというケースもあった。戸籍という括りに対して、個人を意識した対抗策をとるケースは、女性に多い。

無記名アンケート結果に基づいてその場で行う討論は、個人の問題を歴史的な文脈の中に置き、同時代の社会を考えることに役立つ。本籍、住所、居所というアドレスの組み合わせには、日本型近代家族モデルと家族の容器モデルがとった複雑な戦略、二重構造を二度くりかえした歴史的痕跡が残っているのである。

いろり端のある家／茶の間のある家
リビングのある家／ワンルーム

家族モデルの旧二重構造とは、明治民法にあった「家」制度に基づき、六親等までの集団を含んでいた戸籍上の「家」家族と、戸籍上はそこに所属しながらも、現実には都市において核家族的な「家庭」家族を生きていた、「家」家族／「家庭」家族の二重構造である。

「家」家族／「家庭」家族の世帯範囲は曖昧であって、結婚して「家庭」家族を形成した後も「家」家族の家長である父や兄から仕送りを受ける場合、逆に家長の事業の失敗を家長の兄弟家族、息子家族がかぶる例が珍しくなかった。

旧二重家族制度に対応する旧住まいモデルは「いろり端のある家」／「茶の間のある家」であった。「茶の間のある家」は都市の借家であることが多く、不況や災害のたびにひきはらって「いろり端のある家」の庇護を受けに故郷へ帰った。「茶の間のある家」モデルは貸家や長屋にまで普及し、戦前の日本には借家都市が成立していた。

戦後家族の新二重構造とは、改正民法に基づく夫婦とその子どもたち、つまり「家庭」家族と、そこを実家とする所属意識を持ちながらも、次第に独立する個人との組み合わせである「家庭」家族／個人である。これに対応する住まいモデルとは「リビングのある家」／「ワンルーム」となる。ワンルームの大部分は現在、賃貸住宅である。

本籍／住所／居所の三つのアドレスには、日本型近代家族が「家」家族／「家庭」家族と「家庭」家族／個人という旧・新二つの二重構造を連続して生きた痕跡が残っていると考えることができよう。家族の容器としての住まいモデルとの関連を考えるなら、本籍の地には「いろり端のある家」あるいは戦前に分家した新家長の「茶の間のある家」が、住所には現代の若者たちの祖父母の世代の「茶の間のある家」あるいは親世代の「リビングのある家」が、そして居所には独り暮らしをはじめた彼らの「ワンルーム」を想定することができるであろう。残るはメール・アドレスである。

もう一つのIT革命

本籍／住所／居所の順で、同じアドレスに所属する人間の数が減少し、個人に行き着く。居所は、ワンルームの部屋番号で終わり、部屋の住人は原則として一人である。ところが居所の次にバーチャル空間のアドレスであるメール・アドレスを想定すると、複数の個人が一つのアドレスに所属するのではなく、個人が複数のメールアドレスを持つという方向に変わる。現実に多数のメールアドレスを持ち、発信する相手によって使い分ける個人がいる。

『大節目勝手予測』が言うように、複数のメールアドレスの一つを公開住所とし、現実空間の住所を含めた他のアドレスは非公開とすることがありうる。「一人十家」が可能になる。他方、現実空間では互いに遠距離に住むメンバーが一つのLAN家族を形成することができる。同居すなわち家族圏の形成、とは言えなくなってくる。

大きな転換ではないか。個室に行き着いたところで、ある集団に所属することによって形成されていた、または複数の所属意識を一つに統合しようとしたかつてのアイデンティティ観念ではなく、複数のアイデンティティを複数のまま維持する個人が出現したのである。つまり従来の国家ー家族ー個人を貫く一本の軸、これを束ねた国民統合観念がゆらぐということである。さまざまな倒立が予想される。これまでは、近代家族の道徳規範がそうであったように、国家のための家族であり、家族のための個人であった。これからは個人が自分の親密圏を積極的に形成してゆかなければならない。いわゆる家族は個人にとって、複数の親密圏の一つ、複数の選択肢の一つとなる。与えられた親密圏ではなく、積極的に形成する複数の親密圏に生きる個人は、さらに積極的に公共圏をも形成して生きてゆくであろう。

上意下達の組織法が逆転して、たえず流動する個人の側から、いわば下から上へと編み上げる組織化が、政府の言う意味とは違う意味におけるIT革命である。都市を設計し、公共の建造物と家族の容器としての住宅を建設してきた都市計画や建築学は、これから新しい親密圏と新しい公共圏として、どのような空間デザインを考えるのであろうか。今までとは違って、計画の当初からの住人参加が不可欠となることは確かだと思われる。

（にしかわ　ゆうこ　京都文教大学人間学部教授・パリ大学大学博士）

●文献　西川祐子著『借屋と持ち家の文学史ー「私」のうつわの物語』（三省堂、1998年）
西川祐子著『近代国家と家族モデル』（吉川弘文館、2000年）

メール社会のコミュニティ文化と落とし穴

鈴木克彦

コードレス電話に始まった移動通信メディアは、ポケットベル、携帯電話、パソコン通信と、生活文化への浸透は著しいものがある。家族の会話をメールで行うようになり、街角は、どこもかしこも携帯メールに目を通している人々でいっぱいである。

ほしいモノは簡単に手に入るようになった現代社会であるが、一方で情報機器の普及やライフスタイルの多様化で家族のきずなは希薄化し、学校では受験戦争による殺伐とした競争社会、職場では会社の都合で簡単にリストラされる時代である。家族も会社・学校も自分を守ってくれる組織ではないとわかってしまった今、人々は新たに頼りにするきずなを捜し求めて彷徨っているようである。

年末年始にかけてヒットしたミュージカル映画「ダンサー・イン・ザ・ダーク」。子供の命を守るために必死に働いている目の不自由な主人公が、自分の都合でしか考えない人間ばかりの世の中で犯罪者に仕立て上げられてしまうストーリーは、何ともいえない切なさが残る映画であったが、メール社会に救いを求めている人々の気持ちにも共感するものがあったであろう。

メール社会のコミュニティ文化

相手の顔色を気にせずに、自分のペースで気持ちを表現できる気楽さをもっているメール社会とは、どんな世界なんだろうか。場所や時間を気にすることもないので、自分のライフスタイルを維持することもでき、広く浅い人間関係を維持できる。相手の気持ちに立ち入らないようにしながら、なめらかで温かい関係を大切にする現代人には、ほどよくマッチしている社会のようである。

対面の必要がないメール社会は、口下手で会話が苦手な人々には、救いの手となっているようである。インターネットのサイトには、ホームページの掲示板や様々な出会い系サイトが無数に存在する。男女二人だけのメッセージが交換できる2shotチャットなるものも存在し、女性の入室を待っている男性で溢れている。そのようなサイトに彼氏募集のメッセージでも送れば、全国の男性から多くのメールが送られてくるのであろう。その世界は、日頃は全く男性に相手にされない女性でも、超アイドル的存在になれる魅惑的な世界である。男性でも、女性の気持ちを惹き付けるメッセージさえ思いつけば同様の優越感が味わえるであろう。通常のナンパと違って自分が傷つくことなく、簡単なメッセージで相手の心を弄ぶことができる、ある種のゲーム感覚をもったコミュニティ文化でもある。

メール社会のきずな

情報端末によるメール社会では、いつでもどこでも簡単なメッセージを送るだけでコミュニケーションが維持できる。そして、趣味や価値観を共有する未知の人々との偶然の触れ合いの期待感に溢れている。これは、家庭や会社で築かれたきずなとは全く違うきずな（奥野卓司氏はこれを「情縁」と名付けている）で形成されたネットワーク社会である。

しかしメール社会は、血縁・社縁とは比べものにならない希薄なきずなの世界でもある。気が向いた時に返事を出せばよいので強制的なものでなく、送り手にとっても、迷惑がられることもなく、いつでも関係を切れる気楽なネットワーク社会である。長い間メール交換をしていても突然、前触れもなくメールが途切れる不安が常にあり、本名はもちろん、都合の悪い場合は年齢や職業を偽って報告することが当たり前の世界でもある。多くは自分を守るための処方であろうが、中には人を欺くことを企んでいる人間もいることを忘れてはいけない。そして、メール社会で築かれた幻想は、メール交換者と実際に出会ったときに、一気に現実に引き戻されることとなる。所詮、バーチャルな人間関係であることを承知した上でないと、正直者がとんでもない犠牲を払うことになる世界なのである。

メール社会の落とし穴

こうした情報端末によるコミュニケーションは、新しいライフスタイルとして美化され、社会に受け止められるようになった。特に阪神大震災では大いにその効果が顕在化し、インターネット神話ともいうべき報道が繰り返しなされた。しかし最近では、ネットがからんだ犯罪が新聞紙上を賑わすようになっている。オークション等での詐欺、不法取引、売買春、そして恐喝・脅迫事件など、ネットが利用された犯罪が日常的に報道されている。これも、ネット社会だからこそはまりやすい犯罪なのであろう。俗にエリートと言われる人たちに犯罪が多発しているのも、人々の中に潜在している人格の二面性というものを誘発しやすい面をネット社会がもっているからではなかろうか。

ＩＴ社会における“きずな”は…

いつでもどこでもコミュニケーションが交わせるメール社会は、物理的場所の差異を無意味化し、居場所の感覚を決定的に変化させるものである（Meyerowitz,1985）。メール社会の広まりにより、今後より自由な関係の社会構造が様々な面で浸透していくであろう。

しかし、情報の伝達手段がどんなに進歩しようが、より信頼できる強いきずなを求めてメディア文化が再認識され、ＩＴ社会における“きずな”は、むしろ本質的には本来あるべきコミュニティの方向に向かうのではなかろうか…。

（すずき　かつひこ　京都工芸繊維大学大学院助教授・工学博士）

出会いの機微　田中直人（摂南大学）

時代がどんなに変化しても変わらないのが人情だと言われて来たが、知らない間に人の考えや感じ方もずいぶんと変化しているのかも知れない。環境共生は環境と人間のきずなをもっと望ましくしようとする言葉であろうが、このような言葉を用いなければならないほどに、環境と人間はつれない関係になってしまったのであろう。

日頃、福祉のまちづくりなどというテーマで多くの人とかかわっていると、最終的には人間と人間、人間と環境のきずなが大切だなあと思うことが多い。情報はきずなを良くする重要な要素の一つには違いないが、その人の生活の中でその種類や量がどうあれば良いのか、よく考慮されなければならない。意外とどちらでも良いような情報に振り回されて、身近で大切な関係や機会を忘れているのかも知れない。

携帯電話の利用で、待ち合わせの形態も変化したようだ。かなり古い例になるが、ドラマ「君の名は」のようなすれ違いの場面は携帯電話があれば起こらない。合理的といえばそれまでだが、人の出会いのデリケートな綾を意識することは少なくなった。

人が人を愛しく思い、お互いに支え合うきずながなければ、福祉の原点はないと思う。福祉や医療施設などで、生活行為の流れとして、優れた工場のラインのように計画される事例があるが、やはり一見、不合理に見えるゆとりや無駄から人のきずなが生み出されることも忘れてはならない。

ＩＴ社会には哲学を！倫理学を！　吉村英祐（大阪大学）

その１：携帯電話の車内会話

電源を切るようにという車内アナウンスを全く無視して始まるケータイでの会話。「もしもし。あ、私。今、京橋駅を出たとこ。○○分頃、駅に着くから。うん。じゃあ」「おー、××か？　今なにしてんねん。俺か？　今電車や。あんなあ、……（以下延々と大声で続く）」etc., etc.

その２：インターネット予約

先日、研究室総勢25名で春のゼミ旅行に出かけた。初日の午前に大山崎山荘美術館を見学したあと、ＪＲの線路沿いの車道から少し奥に入ったところにある小さな食堂まで歩いてついていったら、店が研究室名で貸し切りになっていた。カウンター席に座った学生と年配の店の主人の会話。主人：「あんたら学生さん？　ここはどうやって見つけたの？」　学生：「インターネットで」　主人：「あー、インターネットね。出てた？」　学生：「はい」

その３：電子メールとウイルス

昨年の11月20日、ある委員会の開催通知を装って送られてきた電子メールの添付ファイルを開けた瞬間、パソコンがウイルスに感染。インターネットで退治方法を検索し、無事復旧したが、うかつでした。

おわりに：ＩＴ社会が進展するほど哲学、倫理学、社会学が重要になります。

私の家庭内ＩＴ革命　梅村宏尚（大阪市）

私の第一次IT革命は、携帯電話。これは、自分にしては意外と早く、もう数年前である。私が子どもを散歩に連れ出し、そのすきに１週間分の家事を片づける嫁さんとの連絡用（帰ってもいいかとのTEL）に初購入。公園などで公衆電話を探すのは案外苦労するし、やっと見つけても使用中。一方、子どもは、じっと待ってくれない。携帯電話のおかげで家族のきずなも深まったというもの。

第二次IT革命は、パソコン。20世紀中にはインターネットなるものを経験せねばと、嫁さんの職場のおさがりの中古ノートパソコンを取得。ところが、ご多分にもれず、あれやこれやと準備に手間取り（言い訳をすれば、中途半端に嫁さんの職場用の設定になっているものだから、自宅用に設定し直すのに悪戦苦闘。多分すごい簡単な事だったんだろうに。もちろん嫁さんは使えるけれども機械の原理はちんぷんかんぷん）、インターネットができたのは、20世紀の最終月。なにはともあれ、家族一同で万歳三唱。ますます、家族のきずなも深まったというもの。

次のIT革命は、ゆっくりと温泉につかって、家族のきずなが深まるようなものを願いたい。

「建築と社会」誌

特集一覧●1979~2000

大正6年3月に誕生した日本建築協会（当時・関西建築協会）の、機関誌は大正6年9月に「関西建築協会雑誌」と題して創刊された。大正8年に「日本建築協会雑誌」、さらに1年後には「建築と社会」と改題し、今日に至っている。

取り上げてきた特集テーマは下記のとおりで、バックナンバー購入希望は、日本建築協会事務局（TEL 06-6348-0635、FAX 06-6348-0634）まで。販売価格は1200円（送料・消費税含）。

号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
1979 vol.60	●転換期の再開発＊	●大阪南港ポートタウン＊	●商業空間＊	●コンクリートのひびわれ	●日影規則＊	●ホテル建築と情報システム	●農村施設の変貌＊	●建築の終局強度の検討	●庄内のまちづくり＊	●80年代のインテリア＊	●第26回青年技術者＊	●建設業の労務事情＊
1980 vol.61	●80年代の都市と建築―まちづくりの歴史と展望	●今後の省エネルギーの趨勢 ●建築金物	●最近の銀行建築 ●安井建築設計事務所作品集	●住宅の耐久性＊	●建築行政と法規＊	●最近の防水工法	●都市景観とアメニティ＊	●屋内体育施設の設備＊	●水ぎわのまちづくり	●今後の外装吹付仕上材＊	●第27回青年技術者 ●転機にたつマンション・集合住宅	●これからの建築設計と新耐震設計法＊
1981 vol.62	●職能論＊	●中国の論文―北京の都市計画＊	●ポートピア'81＊	●台所まわりの計画と設備＊	●シーリング材の知識＊	●災害と法―安全な環境をめざして＊	●都市住宅―住まい手からの発想＊	●建築物と風―デザイナーのために ●日建設計作品集＊	●住宅・都市整備公団―関西における都市整備を中心とした新公団の役割＊	●間仕切壁の性能評価＊	●第28回青年技術者＊	●障害者の暮らしやすい環境と設備
1982 vol.63	●新たな商業空間の展開＊	●省エネルギーと開口部＊	●医療施設―地域医療と設備計画＊	●近畿の地盤と地質＊	●都市景観―まちなみ美観への誘い＊	●大阪市庁舎（第1期）＊	●ホール建築と音＊	●大スパン構造＊	●昭和設計作品集＊	●絵本にみるすまいとまちづくり ●オー・エム・ホテル日航ビル	●第29回青年技術者 ●地方の庁舎建築＊	●風土・空気と人間＊
1983 vol.64	●関西の建築文化を考える	●マイコンの建築への利用	●多様化する運動施設＊	●建築と品質管理	●計画におけるコミュニケーションとプレゼンテーション	●大阪駅とターミナルビル	●維持管理と設備更新	●東海の将来と文化を考える	●オフィス・インテリアの変革	●プレストレスト・鉄筋・コンクリート構造	●第30回青年技術者 ●大阪城国際文化スポーツホール＊	●集合住宅と生活音
1984 vol.65	●21世紀への関西―魅力あるまちづくりを問う	●関西の超高層ビル＊	●ビルのリフレッシュ―内外装補修技術の現状と見直し―＊	●建設産業とロボット開発＊	●住環境と法制度	●まちの活性化と商業空間 ●京都駅南口再開発ビル＊	●消防設備のポイント	●みどりとそれをとりまく人々＊	●高齢化社会と生活空間	●床の構工法	●第31回青年技術者 ●ディテールの思想	●光応用システムと建築
1985 vol.66	●大阪湾物語＊	●東海の現在と近未来	●自由様式への道―建築家安井武雄 ●建築物の基礎を考える	●情報化をめぐる建築・都市事情	●ホール―それが生みだす文化―	●建物の表情―最近の外壁材料	●大阪国際見本市新会場	●建築と水の演出 ●神戸研究学園都市	●都市と健康・スポーツ	●接合―人体と建築にみる― ●日建設計作品＊	●村野藤吾の一断章 ●伊勢湾をめぐる東海	●第32回青年技術者
1986 vol.67	●これからの住空間―都市型集合住宅にみる	●屋根―そのデザインと素材	●現代デザイン―ポストモダニズム10年 ●これからの防水工法	●インテリジェントビルの建築・設備計画	●自治体営繕と公共建築	●建築防災と法 ●大阪市庁舎（第2期）	●21世紀の住宅と設備	●開発―その創造的仕掛けの鍵をもとめて― ●ツイン21	●CAD―その応用と展開	●オフィス空間の構成	●第33回青年技術者	●インテリア・イクステンションとリニューアル
1987 vol.68	●入浴物語	●腐食	●創立70周年記念号	●躍動する東海へ	●貯蔵・保管施設 ●大阪府立体育会館	●室内の仕上床	●駅	●行政建築家の可能性	●シティホテルの設備	●宝塚のまちづくり＊	●建物と町並みの接点 ●昭和設計作品集	●第34回青年技術者
1988 vol.69	●ホテル物語	●軟弱地盤と基礎 ●文化と伝統―東海からの報告	●設備におけるLCCとリフレッシュ ●東畑建築事務所作品集	●建物の外装リフレッシュ＊	●都心居住	●中国地方の展望とひろしまのまちなみ	●21世紀への照明＊	●制振＊	●超高層住宅を考える	●集合住宅のリフレッシュ＊ ●大阪府営善	●第35回青年技術者 ●800号記念＊	●讀賣テレビ
1989 vol.70	●夢をのせる輸送設備	●リゾート事情 ●竹中工務店創立90周年記念	●色の復権 ●東海の新建築と伝統技術＊	●省力化のための材料・工法	●まちづくりと法	●博覧会とまちづくり	●都市環境創造と設備I	●建築とアート	●構造の省力化 ●鹿島建設大阪支店建築設計部作品集	●都市環境創造と設備II ●ユーザー参加のハウジング	●第36回青年技術者	●最近の博覧会パビリオン
1990 vol.71	●商品化住宅のデザイン＊	●ニュータウン・ルネサンス	●東海の都市景観 ●佐賀市文化会館＊	●スケール感	●プレハブ住宅技術の現在と未来	●国際花と緑の博覧会	●建築家のための設備知識―中規模オフィスビルによるケーススタディー	●高強度化―設計の多様化をめざして―＊	●やわらかな住宅管理・ユーザーの役割	●都市のナイス・プレイス ●兵庫県営繕の歩み	●第37回青年技術者 ●和歌山県の展望と景観＊	●高級感―建物の顔：感性の時代を迎えての外装材
1991 vol.72	●新しい都市空間づくり―I― ●オフィス・プレジャー ●新しい都市空間づくりII― ●建築の風景	●東海支部復活30周年記念	●大阪東京海上ビルディング	●今、京都 ●建築家のための設備知識―複合商業ビルによるケーススタディー	●建築と土木 ●毎日放送本社ビル ●近畿地方建設局営繕部	●一般号＊	●建築をめぐるトラブルとその解決 ●建設現場のイメージアップ作戦	●空間のアイデンティティ ●きんでん写真集 ●大建設計40周年	●自治体住宅政策への提言 ●大林組創業100年記念	●建築と土木―構造技術の世界― ●第38回青年技術者	●スリムでタフなコンクリート ●21世紀の住まいを考えるシンポジウム	
1992 vol.73	●夢物語―人がかわる、まちがかわる―	●こだわりのインテリア ●近畿の郵政建築15年の歩み	●建築とデザイン―東海支部―＊	●建築家のための設備知識―集合高層住宅の設備システム―	●地球環境時代の建築	●街創り、住まい創り―住宅・都市整備公団関西支社10周年―	●木構造を使ってみませんか―集成材による構造―＊	●接着―建築分野への限りなき可能性	●中国地方の町並みと建築家の「語り、夢、作品」＊	●屋台―仮設の魅力に学ぶ― ●ハウジングのメインストリームを探る	●いま建築教育に何が期待されているか	●京のかたちと色
1993 vol.74	●第39回青年技術者 ●東畑建築事務所創立60周年記念作品集	●大阪府営繕	●東海の美術館・博物館	●市民劇場の舞台設備	●環境―限りある自然と建築とのかかわり	●都市のスカイライン	●映画の中のインテリア ●けいはんなプラザ・住友ホール	●建築の再生―構造技術の役割― ●大阪市営繕	●国際的パートナーシップの可能性	●福祉のまちづくり	●都市型住宅再考	●第40回青年技術者 ●環境―人にやさしい空間創造をめざして
1994 vol.75	●コピー文化の新時代 ●広島の街創りアジア競技大会	●九州のインスタレーションと彼	●伊勢・神宮式年遷宮と神宮界隈＊	●建築のエネルギーシステム	●明日に向かって―会員作品＊	●いま、医療施設は	●住空間における居どころへの視点	●まちなかの看板 ●竹中工務店の集合住宅	●水と建築 ●日本建築総合試験所	●建築設備のCGシミュレーション ●村野、森建築事務所	●構造美―建築の中の美 ●集合住宅団地リニューアル	●第41回青年技術者 ●関西国際空港
1995 vol.76	●光がつくる風合の世界＊	●音―騒音から操音/創音へ	●飛騨・美濃―まちの活性化と地方文化＊	●トイレから見た都市文化	●トイレ空間	●接合 ●コスモタワー	●ユニバーサルデザインとは	●私の空間作法―会員作品	●新しい「都市・建築」の視点＊	●建築構造と社会の接点 ●日建設計＊	●ライフラインと建築設備＊	●第42回青年技術者 ●滋賀県建築課
1996 vol.77	●阪神大震災から学ぶ＊	●大阪府住宅供給公社創立30周年記念＊	●遠江―その地方振興と文化＊	●立体駐車場設備 ●大建設計	●災害！非常時に生きる法体系 ●OAPタワーズ	●いま、プールがおもしろい	●住まいの未来像	●マルチメディアがつくる世界	●キーコンセプトの新時代	●最新の大規模スポーツ競技施設の設備	●私の空間作法'96 ●九州の元気 ●りんくうの3作品	●第43回青年技術者 ●近畿地建営繕部
1997 vol.78	●建築のロングライフ化をめざして	●鉄ものがたり＊	●東海支部会員作品 ●金沢・能登―風土・文化とまちなみ・建築＊	●創立80周年記念／建築と私と社会―80人の眼―＊	●木造建築物の伝統技術とその将来	●住む空間の復興―法・制度の運用と新たな展開へ― ●住都公団関西支社	●素材の不思議 ●大阪ドーム	●新エネルギー ●住宅・都市整備公団改革への提言	●クロスワード都市OSAKA＊	●モザイク都市の住むかたち ●昭和設計40周年	●私の空間作法―会員作品―	●第44回青年技術者 ●京都駅ビル
1998 vol.79	●新しいまちづくりの予感 ●東畑建築事務所創立65周年	●Concrete ●九州とわたし、そして建築	●東海支部会員作品 ●信州―諏訪とその周辺―	●街並みの演出―最近の外構材料	●生活環境の安全・安心	●地球環境保全と建築	●心と体を元気にするインテリア	●建築設備―ビルメンテナンスの立場から	●建築への証言'98―21世紀に向けて	●ゆれをとめる―たえる技術からかわす技術へ	●私の空間作法 ●2001年の医療施設	●第45回青年技術者 ●駅とともに歩んだJR西日本の12年
1999 vol.80	●“らしさ”のデザイン ●建築を綾どる小粋なモノの仕掛人	●大阪市都市整備局	●東海支部会員作品'99 ●北信濃―街並み修景と地域文化の再構築	●都市のパブリック	●関西建築界の流れと東畑謙三の足跡をたどる	●大阪城天守閣平成の大改修	●改正建築基準法―まちづくり・すまいづくりへの展開―	●私の目でみた環境問題	●アーバンインテリア―都市空間としてのインテリア	●木とともに	●私の空間作法	●第46回青年技術者
2000 vol.81	●21世紀のデザインの動向を見る ●安井建築設計事務所創業75周年	●中国支部―しまなみ海道と中国地方の街づくり―	●東海支部会員作品2000 ●都市・富山―地域文化の蓄積と新たな施設づくりの流れ	●こころを癒す環境デザイン	●測る―測定方法と測定結果が意味するもの―	●スケルトン&インフィル	●改正建築基準法―パートII―	●100年後へのメッセージ ●日建設計創業100周年	●来世紀に引き継ぐ―わざ、もの、こころ―	●時間	●私の空間作法―会員作品― ●21世紀の高齢者の居住環境	●第47回青年技術者

＊は欠号



「日本建築協会80年史1917-1996」

増刷頒布中　頒価　3,000円

1999年7月に発刊した「日本建築協会80年史1917-1996」は、各方面から好評をいただいておりますが、このたび、皆様の強いご要望により、増刷・頒布することにいたしました。大正6年3月30日に関西建築協会として誕生した日本建築協会の80年の歴史を、様々な事業や委員会活動を通じて、また、本会設立者の片岡安、武田五一以降現在までの会員たちの社会活動を通して知ることができる記念誌として、A4判・240頁にまとめています。

とくに、協会草創期の大正・昭和初期の片岡安ら協会のメンバーと当時の大阪市長・関　一との交流を物語る一文は、大阪の都市計画史、あるいは関西の建築人物誌ともなっています。本会の歴史を知るだけでなく、建築を通して、それぞれの時代の雰囲気を身近に感じることができる大変貴重な資料となるものです。

購入ご希望のかたは、下記要領でお申し込み下さい。

＊

申 込 先　社団法人 日本建築協会
〒530-0001　大阪市北区梅田1-1-3-2100
TEL 06-6348-0635　FAX 06-6348-0634

頒　　価　1部3,000円（税・送料込み）

※増刷部数には限りがございますので、お早めにお申し込み下さい。

「日本建築協会80年史」

A4判・240頁・並製本

●日本建築協会の沿革／委員会活動／「建築と社会」の変遷／大正時代から現在までの本会主催の博覧会・展覧会・講演会／よろず相談住宅展／青年建築家・青年技術者顕彰／工高生デザインコンクール入選者etc.

●日本建築協会創立者と会を支えた38人のプロフィール（片岡　安・設楽貞雄・武田五一・池田　實・波江悌夫・竹腰健造・尾崎久助・東畑謙三・塚本猛次・福田朝生・佐野正一・葛野壯一郎・横濱　勉・松本禹象・宗　兵蔵・園部文雄・日高　胖・野村一郎・古宇田　實・松室重光・松井貴太郎・安井武雄・中澤誠一郎・坂　静雄・今林彦太郎・井上新二・松本儀八・池田宮彦・錢高輝之・中西六郎・大林芳郎・鴻池藤一・伊東五郎・竹中錬一・鷲尾健三・松村雄吉・横尾義貫・足立　孝）

●座談会「戦中から戦後初期の協会活動」―尾亀清四郎・大林芳郎・小西　岬・佐野正一・横尾義貫・三品哲夫の6氏による終戦前後の協会活動の証言―

＊

■執筆ワーキンググループ

坂本勝比古／安達英俊／石田潤一郎／植松清志／梅宮弘光／桐浴邦夫／酒井一光／橋寺知子／山形政昭／吉田高子／和田康由

■80年史編纂委員会

長谷部朔郎／安達英俊／近藤達夫／谷淳之介／十倉　毅／原見昌志／和田康由／吉田悦二



「日本建築協会の遺産と功績」（坂本勝比古）より



「草創期の人々」より片岡安の項

皮膜 SKIN

Nakanishi Fujihiro
中西　富仁広　東畑建築事務所

ルーバー

線

現代において建築形態のイデオロギーは、もはや従属的な位置づけとなり、建築はそこで生じる境界を如何にインターフェースするかを主題にする傾向にある。特に自然との対話が叫ばれ、外と内とを繋ぐ手法として様々な試みがなされている。その中でも外界を遮断しながらも光や風を通す皮膜として、線材による構成のルーバーは、馴染み深い存在であろう。

ルーバーは日射や風、さらには視線をコントロールするという実用的なエレメントである。パッシブな建築づくり、サスティナブルデザインへの関心もあり、近年においても様々なかたちで存在し続けている。そのルーバーを光のインターフェースとして捉える時、それによって生み出される光と影の空間は、四季・時間の移ろいなどを抽象化し、様々なイメージを喚起させてくれる。ちょうど「森のなかの木漏れ日」や、「霧中の雲のきれ間から差込まれる陽光」など、自然がみせるモノクロームな風景が幻想世界へ誘ってくれるような…。ルーバーという手法自身、どちらかといえばローテクな方法であるが、光と影が織りなす神秘的な空間への憧憬であろうか、今なお褪せることなく、われわれのロマンをかきたててくれる。

材質感

一言にルーバーといっても、その方法に限りはないであろう。構成される部位・ピッチ・形状・材質・固定または可動式、様々な要素により、つくりだされる空間は大きく異なるものとなる。

（1）のルーフルーバーを冠する小建築は、水平性・垂直性を高めた清楚な表情の中、印象的な陰影に、より凛とした空気をつくりだすことを意図している。ルーフルーバーには木、壁は玄晶石とし、肌合いの良い材質を使用する反面、光と影のニュートラルな表情を得るため、暴れやすい木製ルーバーに等ピッチを保持できるようスペーサーを設け、ロングボルトで縫いつけ、均質化を図っている。



（2）の建築では、西向きのファサード（西日対策）・明るく穏やかな内部空間の要求、更には親しみのある表情づくりという見地から、テラコッタルーバーによる表層構成を行った。ルーバー自身は二次部材として取付けられるエレメントであり、テラコッタルーバーは重量など、焼き物であるという性格により制約は多くあるがその風合いには代え難いものがある。製作工程で生じる製品の偶発的なバラツキに対し、取付けは金物を多用するが、ディテールレスを心掛け、テラコッタを印象的に扱っている。

非物質的な光と、光をインターフェースするルーバーに、対立する材質感のある木やテラコッタなどの素材を用いることは、精巧さへの葛藤のなか、光とその素材としてのコントランスの高鳴りそのものが、空間の深みを醸し出してくれるのではないかと考えている。



（1）ルーフルーバーの小建築（撮影：末廣久詔）



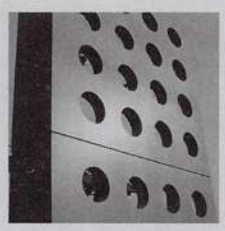
（2）テラコッタルーバーの建築（CG）

「素材と技術が生み出すdesign」は、相対する具体的な事例や視点に光をあてることにより、異なるものの見方の可能性に挑戦する。今回は建築を被う表層として皮膜を取り上げ、内と外の関係を隔てながらも透過するインターフェースとしての可能性を探ってみたい

（「素材と技術が生み出すdesign」幹事会）

◀パンチング

Shiomi Kouichiro
KAJIMA DESIGN KANSAI 塩見 浩一郎



存在感

かつてハイテク感覚という建築界を席巻したキーワードに後押しされるようにして巷に氾濫したアルミパンチングメタルという素材がある。アルミ切板というその薄さゆえに透明感や浮遊感といった視覚的な表層表現を獲得するにとどまっていたが、もしパンチングされた素材自体に厚みを持たせることができればその表現はさらに変化に富んだものに広がるに違いない。

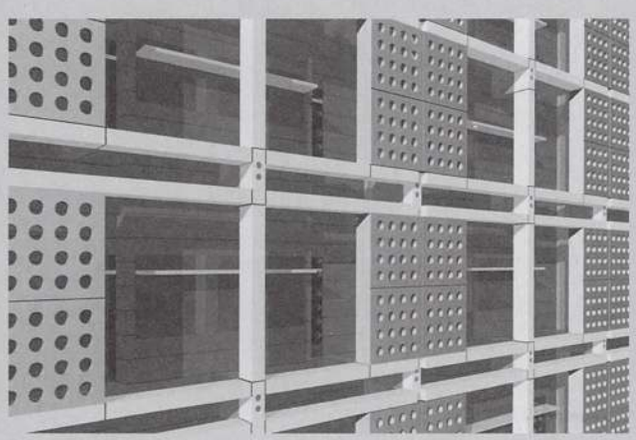
中世の城壁に穿たれた鉄砲狭間（銃眼）の開口断面が攻撃と防御という相反する両義的役割を壁の厚みとのバランスの上で具現化して見せたように、厚みのもたらす効果は無視できない。例えばパンチングに方向性を持たせることができれば、視線や光線の制御もおこなうことができるし開口断面を調整することによって厚く見せることも薄く見せることもできそうである。

面

建築物の内と外を隔てる境界には「見えることと見えないこと」「透かすことと遮ること」といった相容れない機能を要求されることが多々ある。さらにダブルスキンのような副次的扱いの装置を考えた場合、その両義性を持つことにこそ装置の存在意義があるともいえる。「パンチング」は穴のサイズとピッチを様々に調整することによって、面としての体裁を保ったまま相対的に透かす手法であり、比較的簡単にその両義性を実現できる。単純に材料を打ち抜くという工業製品的な手法ではあるものの、パンチングによって露呈した断面への光の乱反射や透過が見せる表情には「穴をあけた」という形態的変化以上のものがあり、ナマな面材では顕在化していなかった新鮮な素材感を発見することも多い。そこには素材自体の質的変化といったものが如実に見てとれる。

CGと写真は300mmϕの穴を500mmピッチにあけた厚み170mmのパンチングパネルである。外部バルコニーに置かれる予定の室外機や屋上へと立ち上がる設備シャフトを視覚的に見えにくくすると同時に、機器に必要な通風を確保する機能をあわせ持つ。1パネルの高さ4.4mはほぼ建物の階高に匹敵し、幅2.2mが2枚横並びで1ユニットである。これだけのヴォリュームのパンチングパネルを成立させるために、繊維補強コンクリートを素材とする軽量化されたPC版（比重1.65）を用い、強度・精度を確保している。

堅牢で圧倒的な存在感でせまるヴォリュームであることは想像に難くなく、むしろそのような表現を期待している。単純明快なパンチング穴という空隙の集合体に、我々はその意図と存在意義を明確に見てとり、同時に建築としての力強さを感じるのではないか。



穴あきパネルの建築（CG）



パネル詳細

インターネットでさがす建築法令情報

近畿地区の地方公共団体のホームページから

椎名辰之
大阪市計画調整局建築指導部指導課主査

これまで建築関係者が法律、条例、指導要綱などの建築法令情報を得る媒体は、①市販の法令集や解説書②地方公共団体の建築行政部局が発行する条例・細則集や指導要綱等の印刷物③国や地方公共団体の講習会のテキスト④国が発行する官報⑤地方公共団体発行の公報、などがメインであった。しかし、近年、インターネットという情報技術が発達し、これを活用した建築法令情報の発信の動きが盛んになってきた。

確かにこれまでも、民間会社によるパソコンCD－ROMを使用した法令情報の有償配布や、パソコン通信による有料データベースのサービスもあった。しかし、最近は、地方公共団体の建築行政部局がインターネットにホームページを開設して情報提供するところが増えてきた。今後、このようなサービスの活用は、建築法令情報を入手する有効な手段として位置付けされるであろう。

紹介するホームページ

今回は、近畿地区の地方公共団体のホームページの中で、建築指導部局か住宅行政部局に関する部分において、建築法令情報を得ることができるものを紹介する。これらは筆者が個人的に確認したものである。ただし、今のところ、これらのホームページにアクセスするだけで、すべての建築法令情報が得られるわけではない。あくまでほんの一部と考えていただきたい。これは、基本的に一般向けの行政サービスとしてホームページを開設しているからだろう。しかし、今後、より詳しいまちづくり情報の提供の必要性から、建築法令情報についても内容が拡充されていくと思われる。将来は、建築関係者も活用できる主要な情報メディアに発展することを期待して、現在の状況を紹介するものである。

詳細は**別表**にまとめたが、一部、地方公共団体関連の指定確認検査機関（建築基準法に基づく確認検査機関）のものも含まれている。

最近の動き

平成10年から３カ年にわたって行われた建築基準法大改正の時期には、中間検査制度や指定確認検査機関などの情報掲載が目立った。昨年あたりからは住宅品質確保促進法に関する情報が増えている。つい最近は、大阪府のホームページで、建築基準法の最近改正に関する「建ぺい率許可基準モデル」や「同制度活用コンペの案内」が掲載されて話題になった。また、兵庫県のように「福祉のまちづくり条例」の見直しのためのパブリックコメント（市民からの意見提出の手続き）を実施したところもある。単なる情報提供だけでなく、一般に広く意見を聞くためのメディアとして活用されはじめている。

傾向や特色

建築関係者だけを対象としたものは少ない。しかし、コンテンツ（内容）は、明らかに建築関係者向けといえるものも含まれている。たとえ一般向けの内容でも、新しい法令や制度のことをわかりやすく解説しているものは利用価値がある。ほとんどのものは、国土交通省などの関係機関のホームページにリンク（連絡）しているので、広汎な情報収集が期待できる。ちなみに、今回紹介したホームページは利用に関して有料のものはない。

利用のメリットと注意点

●**ホームページ**／パソコンなどの環境が整えば、行政庁へ出向かずにいつでも誰でも見ることができる。夜間でも閉庁日でも利用が可能である。また、ホームページは閲覧だけでなく、デジタルデータをダウンロードする（取り込む）ことが可能な場合もある。それに情報の新鮮さも魅力的である。市販の法令集などは一年に一度しか改訂されない場合が多い。ホームページが、リアルタイムといわないまでも、きめ細かく更新されるなら利用価値は高い。

●**デジタルデータ**／キーワード検索（単語による記載箇所の検索）が可能で、法令中の関係部分を瞬時に検索できるメリットがある。データは普及率の高いワープロソフトのデータファイル形式や、ＰＤＦ形式といって「Acrobat Reader」というソフトで簡単に表示・印刷できる形式でダウンロードできる。だが、注意しなければならないのは、ダウンロード時に文字化けが発生したり、ソフトのバージョン（版）により正しく表示できないおそれがあることだ。さらに、データの加工や部分的なコピーは、法令の性格上、解釈に誤りをもたらすおそれがあるので、できれば避けたいものである。

国や他の地方公共団体の動き

国土交通省のホームページでは、建設省時代から建築基準法改正に関して告示などの改正案が公開され、何度もパブリックコメントが実施されてきた。また、住宅品質確保促進法については法文から制度実施の状況まで、さまざまな情報が提供されている。横浜市の建築指導部のホームページは、一度に見切れないほど多くの建築行政情報を格納しており、一度訪れてみるだけの価値はある。また、民間のホームページの中には「全国建築関連条例及び指導要綱」とうたって、全国レベルの情報を掲載するものまで現れている。

今後の課題

ホームページ開設の第一の目的は、一般のひとに建築や都市に関する事業や法制度などを知ってもらい、まちづくりに役立てるためだろう。だが筆者としては、主に建築関係者が利用することを前提とした法令データベース機能の拡充がもっと図られてもよいのではないかと思う。そういう意味で、京都市や和歌山市における条例・規則の掲載を重視する動きには注目している。また、建築法令情報に関するホームページのリンク集やアドレス集（イエローページのようなもの）の整備も望まれる。法令情報ではないが「神戸市すまいの安心支援センター」のホームページのリンク集は、掲載数が多く、ジャンル別に整理されていて“使える”レベルになっている。今後もこのようなものが増えてほしいと思う。

＊

機会があれば、他の地方公共団体や民間のホームページについても紹介したい。今回紹介したものは、いずれも基本的には建築法令をはじめとする行政情報の的確で効率的な提供を目的としているものである。しかし、このようなサービスの究極の目的は、法制度がめざす建築物の安全性確保や福祉、環境の向上などと同一であることを、時に思い出しながらアクセスしていただければと考えている。

（しいな　たつゆき）

■近畿地区の地方公共団体の建築法令情報がわかるホームページ

平成13年2月末現在

地方公共団体名	担当部局	ホームページ名	アドレス	開設の趣旨	対象者	掲載内容											電子メールによる照会・意見の受付	関係機関へのリンク	概要
						法律・政省令・告示	条例	公告	指導要綱	その他の規定	申請書式	手数料	融資制度	担当部局案内	リーフレット等	その他			
兵庫県	県土整備部まちづくり局建築指導課	建築指導課のホームページ	http://web.pref.hyogo.jp/kentiku/index.htm	広く建築指導課の情報提供を行い、円滑な行政の推進を図る。	限定しない	○概要	○全文	○			○		○			○	あり	なし	建築基準条例や建築基準法施行細則をダウンロードできる。
	県土整備部まちづくり局まちづくり推進課	まちづくり推進課ホームページ	http://web.pref.hyogo.jp/machisui/index.htm	「福祉のまちづくり条例」見直しのためのパブリックコメントの募集のため。	限定しない		○全文			○全文							あり	なし	5月に条例改正案のパブリックコメントを予定。他に大店立地法の手続きの解説がある。
大阪府	建築都市部建築指導課	つよくやさしくうつくしいまちづくり	http://www.pref.osaka.jp/osaka-pref/kenshi/index.htm	所管の事業を掲載し、法制度についての一般への普及・情報提供を進める。	限定しない	○概要	○概要	○抜粋	○抜粋	○抜粋	○抜粋	○			○	○	あり	あり	近日中に条例・規則の全文を掲載予定。確認検査状況など、消費者への情報提供も検討。
	建築都市部住宅まちづくり政策課	よりよい住まいづくり	http://www.pref.osaka.jp/osaka-pref/jumachi/index.htm	施策事業・法令・行政計画などの情報を主に一般府民にわかりやすく広報する。	限定しない	○概要							○	○	○	○	あり	あり	国土交通省等の関係機関のホームページへのリンクにより記事を補完。
京都市	総合企画局市長公室広報課	京都市情報館	http://www.city.kyoto.jp/	京都市の各種情報の提供。	一般向け		○全文			○全文							あり	あり	すべての条例や規則(京都市例規集)の閲覧が可能。
	都市計画局住宅部住宅企画課	住宅企画課のホームページ	http://www.city.kyoto.jp/tokei/house/index.htm	住宅に関する情報の提供。	一般向け	○概要							○				なし	あり	住宅品質確保促進法のくわしい解説がある。
神戸市	住宅局住宅部計画課	住宅局ホームページすまい・たてもの・まちづくり	http://www.city.kobe.jp/cityoffice/36/index.html	住宅局関連事業の情報をわかりやすく、広く市民、事業者に提供し、広報・広聴の強化を図る。	限定しない	○概要	○概要						○	○	○	○	あり	あり	市民・事業者の利便性のため申請書式等の掲載を進める。情報公開のため法律・条例も掲載予定。
	神戸市すまいの安心支援センター	神戸市すまいの安心支援センター「すまいるネット」	http://www.kobe-jk.or.jp/smilenet/index.html	安全で安心なすまいを得るためのすまいの総合拠点「すまいるネット」をPRし、すまい情報を提供。	一般向け									○		○	あり	あり	指定確認検査機関としての業務も紹介。今後、全文検索エンジンの搭載を予定。
大阪市	(財)大阪市都市工学情報センター	OSAKA CITY「まちづくりの整備手法」	http://www.osakacity.or.jp/osakasi/Japanese/town/top/top.html	建築行政に関する事業内容等を発信するため。	一般向け	○概要							○				なし	なし	地区計画や建築協定制度の解説を掲載。
八尾市	建築部建築指導課	建物づくりはまちづくり	http://www.city.yao.osaka.jp/KENSI/index.htm	建物を建てるための基本的な内容を記載して、建物づくりのルールの周知を図る。	一般向け	○抜粋							○				なし	あり	建築物防災週間や違反建築防止週間についての案内がある。
堺市	開発調整部監察課	安心して住み続けられる安全な建築物を作るために	http://www.city.sakai.osaka.jp/city/info/_kaityou/index.htm	市民や事業者への法改正の周知徹底のため。	一般と建築関係者向け	○抜粋	○抜粋	○抜粋		○抜粋	○		○		○		—	なし	建基法の木造関係告示や金物一覧表などがあり、ねらいが明確でユニークなページ。
和歌山市	都市計画部建築指導室	建築指導室・建築審査室	http://www.city.wakayama.wakayama.jp/zone2/gyosei/kenchiku/kenchiku.htm	建築確認申請時に必要な条例・要綱等を掲示して、遠方から来庁する申請者の便宜を図る。	建築関係者向け		○抜粋		○抜粋	○抜粋	○抜粋	○抜粋					なし	なし	唯一、建築関係者向けのホームページ。申請書の書式もPDF形式のファイルでダウンロードできる。



大阪府建築指導課のHP



神戸市すまいの安心支援センターのHP



堺市開発調整部のHP



和歌山市建築指導室・建築審査室のHP

制震構法による耐震改修

森高英夫
㈱安井建築設計事務所大阪事務所構造部副部長

1995年の阪神・淡路大震災を契機として、同年12月に「建築物の耐震改修の促進に関する法律」が公布され、一定の基準を満たしていない既存特定建築物については、その所有者が耐震補強することを努力義務として課せられた。これにより既存建物の耐震診断が積極的に行われ、公共建物を中心に耐震補強工事が実施されてきている。しかし、民間建物の耐震改修は遅々として進んでいない。この原因は日本経済の深刻な低迷にあるが、補強工事によって生じるテナント補償や建物機能低下による資産価値の下落などの問題が、建築主の耐震改修への投資を消極的にさせていることも要因の一つであるようだ。

一般的に耐震補強の方法には、**図1**に示すようにRC壁・鉄骨ブレース設置によって構造体強度を増加させる方法（強度抵抗型）と、柱・梁部材に鋼鈑や炭素繊維などを巻き立てて変形性能を向上させる方法（靭性向上型）があるが、コスト・機能・デザインの面でそれぞれ一長一短がある。また、今後の普及が予想されるものとして、エネルギー吸収部材や免震部材を設置して大地震時の建物の応答変位を抑制し被害の軽減を図る方法（地震応答制御型）もある。

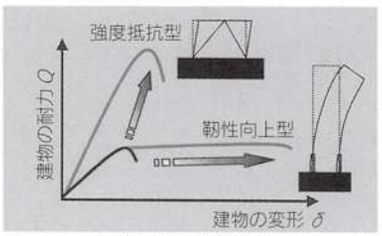


図1　一般的な耐震補強方法のイメージ

本稿では、地震応答制御型の一つである制震構法を用いて、現状のデザインおよび機能性（使い勝手）を損なわないことを目指した耐震改修の事例について紹介したい。

制震構法の概要

制震構法とは、構造体に組み込まれたエネルギー吸収部材・装置（ダンパー）に地震入力エネルギーを吸収させて（減衰性能を増大させて）、地震時に生じる建物の揺れを小さくすることを意図したシステムを指す。制震構法には多様な種類があり、現在、主に新築建物を中心に実用化されている技術は**図2**のように分類することができ、建物の特性に合わせて、それぞれの構法が採用されている。これらのダンパーは一般的に着脱が可能なので、既存構造体に組み込んだり、将来の改変に合わせて付け替えたりすることができる。

今回採用したのは、粘性ダンパーの一つである粘性制震壁（以下、制震壁）で、**図3**に示すように内部に粘性体（炭化水素系高分子材料を主材とした高粘性流体）を充填した箱型の外壁（下層階へ固定）と、それに挿入された抵抗板（上層階へ固定）により構成され、それぞれの相対運動により粘性体にせん断抵抗力が発生し振動エネルギーを吸収する構造となっている（**図4**）。



図2　制震構法の分類

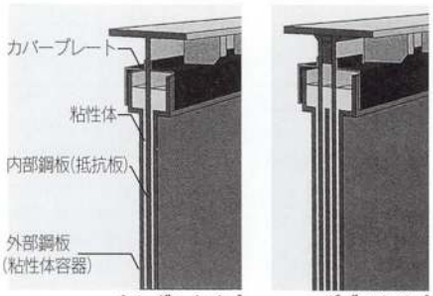


図3　制震壁の構造

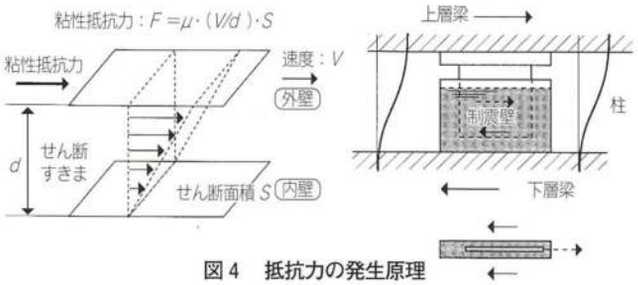


図4　抵抗力の発生原理

この制震壁は小振幅・低速度域から大振幅・高速度域まで安定した減衰効果があり、新築建物においては採用実績が確実に増加してきている。**図5**に示すように減衰力は抵抗板の面積（*S*）や隙間（*d*）に比例し、また温度や速度に依存するのが特徴である。

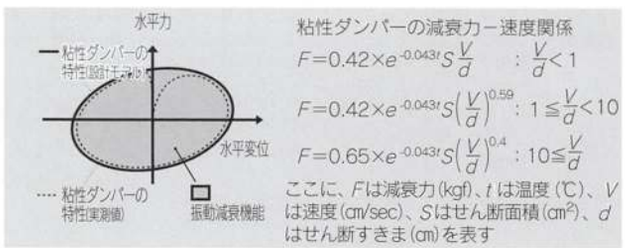


図5　制震壁の基本特性

耐震改修事例

■ 現状建物の耐震性能　事例として紹介する建物（**写真1**）は、鹿児島空港国内線旅客ターミナルビルのうち、1972年竣工部分（鉄筋コンクリート造、地下1階／地上3階）で平面の大きさが223m×


写真1　鹿児島空港ターミナルビル全景

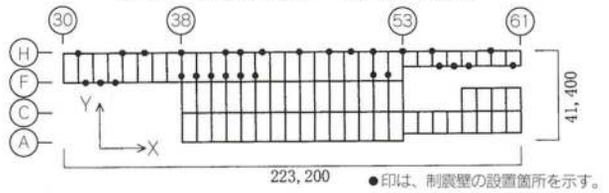


図6　2階床キープラン（制震壁配置図）

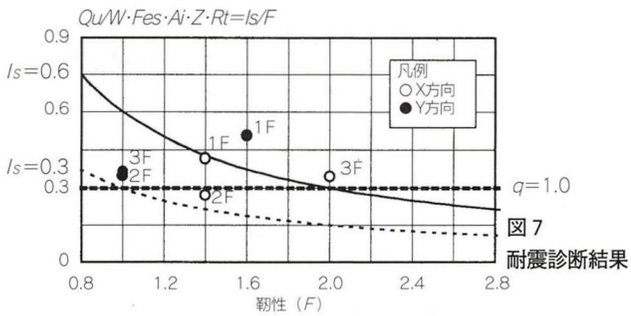


図7
耐震診断結果

41.4mのやや不整形な形状となっている（**図6**）。長辺および短辺方向とも純ラーメン構造として設計されており、基礎は杭基礎である。

図7に、現状建物について「耐震改修促進法」により耐震診断を行った結果を示す。この結果によれば、X方向の1，2階およびY方向の2，3階において構造耐震指標*Is*値が規定値Is_0=0.6を下回っており、また保有水平耐力に係る指標*q*値はX方向2階で規定値*q*=1.0以下となっているので、基準を満たしていないと判断した。

■耐震補強方法の検討経過　制震構法を採用するに至るまでに、強度抵抗型の種々の補強案を検討したが、以下の理由で断念した。

①空港サービス機能の低下が予想される。

②効果的でバランスの良い配置が難しい。

③天井内の多数の配管・ダクト類が耐震壁等の設置の障害になる。

また、靭性向上型補強案、免震レトロフィット案等も検討したが、コスト面で採用に至らなかった。

■耐震改修計画　制震壁は*Is*値の不足する階、および捩れ振動により揺れの増大が予想される箇所に配置するものとし、2階X方向に13基、Y方向に22基、および3階Y方向に14基を設置した。

図6に2階の制震壁の配置状況を示す。また、**図8**および**図9**にX、Y方向それぞれの制震壁設置状況を示す。とくに、Y方向のH通り（**図9**参照）においては、柱の両側に制震壁を設置して広い空間の確保に努めた。**図10**に設置状況のイメージを示す。

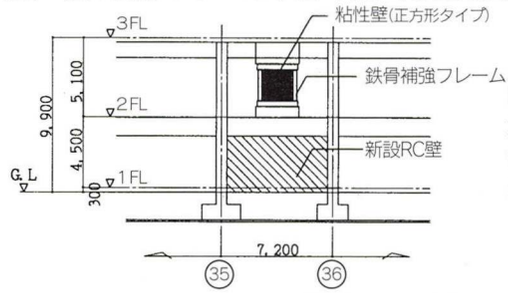


図8
X方向架構の
制震壁設置
状況

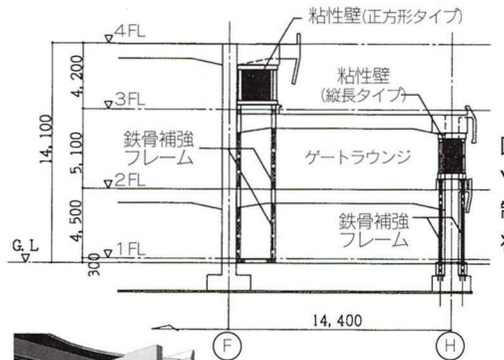


図9
Y方向架構の
制震壁設置
状況



図10　制震設置状況パース

イプが1820×1980㎜である。設置にあたっては、制震壁が十分な効果を発揮する前に取り付け部を含む周辺架構が損傷を受けることのないように、付加応力に対して既存躯体に補強を施した。

■耐震性能向上の検証　制震壁を組み込んだ構造体の3次元弾塑性解析モデルを作成し、建設地で想定される最大級の地震動に対して、以下に示す目標性能が満足されていることを確認した。

①各階の最大応答層間変形角が1/200ラジアン以内（構造体が小破程度で収まる範囲内）である。

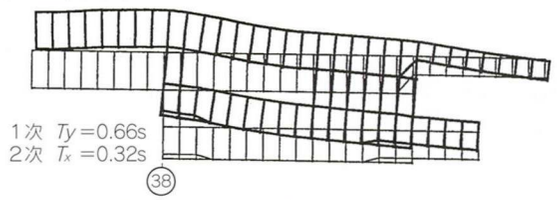


図11　1次モード変形図（イメージ）

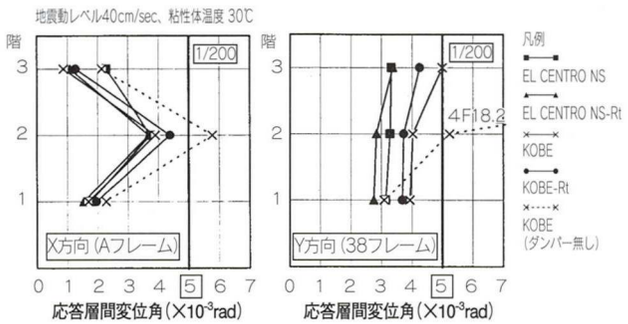


図12　応答解析結果（制震効果の比較）

②各階の柱部材にせん断破壊（非常に脆い破壊）が生じていない。

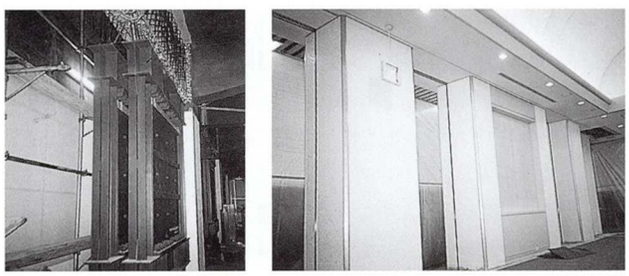
図11の1次モード変形図から、平面形状や2階吹抜けによる捩れの影響で、38通り付近の応答変形が最も大きくなると推定された。

図12にX方向A通り、およびY方向38通りの地震応答解析結果を示す。このときの制震壁の環境温度は*T*=30℃で、減衰効果が標準性能（*T*=20℃）より低下する条件とした。以上の結果から、構造体に組込んだ制震壁の応答制御効果が確認され、改修後の建物は想定地震動に対して大破・崩壊に至らないと判断した。

制震構法技術の今後の展開

既存低層RC造建物の耐震改修に制震構法を用いた事例は国内初であったので、日本建築防災協会で設計の妥当性について審査を受け、さらに建設省（現国土交通省）から「耐震改修促進法」に基づく性能と同等以上の性能を有するものとして大臣認定を取得した。

制震壁はできるだけ障壁にならず、目立たず、さり気なく設置されていることを念頭に設計した。現在、6月竣工を目指して精力的に工事が行われている。**写真2**にX方向制震壁の設置状況を示す。



仕上げ前　　仕上げ後

写真2　X方向制震壁の設置状況

将来、経済および環境上の問題から既存建物の解体・建て替えが難しくなることが予想される。耐震性に劣る既存建物も制震構法などの技術により、効果的に補強・改修してその寿命をより長く延ばしていくことが今後の課題ではないかと考える。（もりたか　ひでお）

手術室における光ファイバー照明の試み

森　雄二
HOYA-SCHOTT㈱イルミネーション部部長

2000年1月、国立滋賀医科大学附属病院（大津市）に日本で初めてのGE社の最新開放型MRI装置「ioMRI」〔intra operative magnetic resonance imaging：手術（治療）支援核磁気共鳴画像システム〕が導入された。（**写真1**）



写真1　MR撮影治療室全景

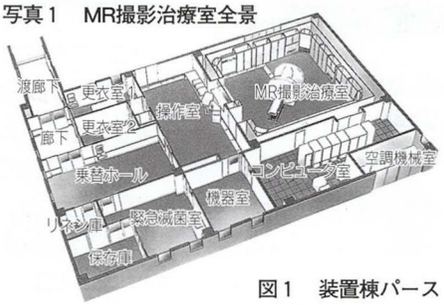


図1　装置棟パース

この装置はリアルタイムの画像を見ながら診断と手術を行えるもので、世界でも先端医療を行う10あまりの施設（ハーバード大学、スタンフォード大学など）だけに導入されているものである。導入された装置は、通常のトンネル型のMRI装置と異なり、ドーナツ型の超伝導磁石が2つ縦に並んだ開放型をしている。このため、疾患の部位に応じていろいろな方向から患者にアクセスすることができる。したがって、全身のどの部分の疾患に対しても高解像度のMR画像をリアルタイムにモニターしながら、手術や治療が行えることで、患者に正確で安全な最先端の医療を提供できる。

治療支援MRシステムの導入に際して、新しい建物（**図1**）と治療機器の改良に取り組まれた。トンネル型のものと違ってマグネットがオープンになっているため、外からの影響を受けやすく、微弱な電波の影響でも画像が乱れたりするため、MR撮影治療室は鉄板や銅板で壁、床、天井を覆って、外からの電波や磁気の影響を受けないようになっている。磁石の傍で使用する麻酔器や心電図などのモニター類は、磁場の中でも正常に作動し、またMR画像へもノイズを発生しないよう設計されている。レーザー、マイクロウエーブなどの治療機材はMR撮影治療室の外に設置して床下から線だけ引きこんで使用する。5000ガウス（地球の地磁気は0.3～0.5ガウス）という強力な磁石の真ん中で手術や治療を行うので、万全の安全管理対策がなされている。治療室は、感染の危険をなくすため、手術室なみの清潔な環境が保たれるよう設計されている。

医療現場における照明トレンドの差異

MR撮影治療室の照明設備に関して、過去の米国における実例では直流点灯のハロゲン直射方式（ダウンライト）で、照明器具は非磁性材料の使用及びランプへの給電は磁場の乱れを起こさないために直流で行っている。海外での施工例写真や資料からは、治療室の照度は著しく低いものと推察される。

欧米では、室内全体の照度はかなり低くとも、作業を行う限られた領域のみライトアップされていればよいという照明コンセプトである。一般の照明に関しても、欧米では間接照明を比較的好み、部分的なライトアップを行うのがトレンドとされているようであるが、それをそのまま日本の現場で実践するには無理があると判断された。

ファイバー照明への検討転換経緯

当初は従来どおり（磁気シールド内のため）直流電源による白熱灯照明器具（大容量ハロゲンランプ）方式で検討されたが、白熱灯は蛍光灯照明器具に比べて著しく効率が悪いため、大容量の器具を多数設置しなければならない。必然的に照明負荷が大きくなり、直流電源装置も大容量の高価なものとなるうえ、白熱灯の点灯時突入電流を抑える（直流電源装置保護）ため、順次点灯制御盤等の対策が必要となる。また、治療室内で施術を行う医師・看護婦へのランプ輻射熱に対する不快感や室内の温度上昇も考慮する必要が生じた。

そこで、最近美術館等で使用されている光ファイバー照明装置の検討がなされた。この照明方式は、光源装置を隣室のコンピューター室に設置し、電波シールド内には発光部分になる先端アクセサリー50㎜ϕ（一般照明器具でいうユニバーサルタイプのダウンライトレンズ付）を設置する。その間は光ファイバーケーブルで結ばれていて、絶縁体のため電波シールド貫通部にラインフィルターを必要としない。

検討の結果、メンテナンスの安全性、作業者への輻射熱、コスト、建築設計上の諸問題等を勘案し、光ファイバー照明方式（**写真2**）が採用されることとなった。

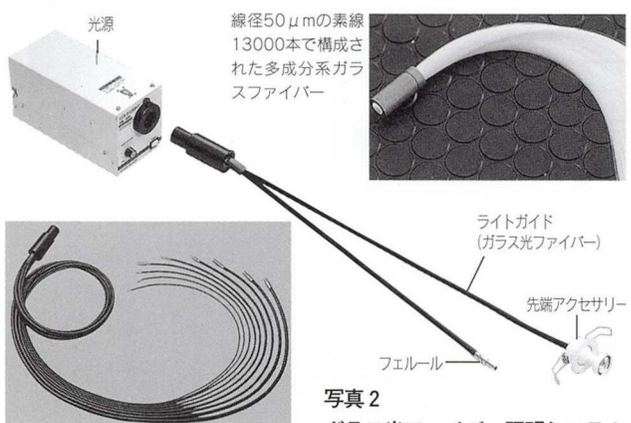


写真2
ガラス光ファイバー照明システム

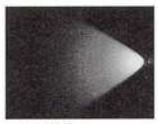
光ファイバー照明の概要

■光ファイバーの種類

光ファイバーには代表的なものとして、石英系ガラスファイバー、多成分系ガラスファイバー、プラスチックファイバーがある。

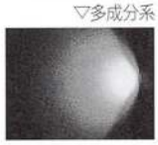
光ファイバーといえば、一般に通信用光ファイバーが思い浮かぶ。通信用光ファイバーは信号の長距離伝送を目的としているが、照明用光ファイバーは光エネルギーの伝送を目的とした「ライトガイド」

写真3　開口数（N.A.）の違い



△石英系

▽多成分系



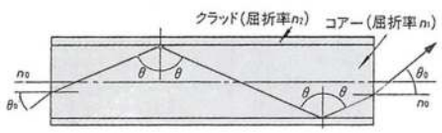


図2　ファイバー素線

に使用するためのものである。石英系ファイバーは主として紫外線光線からの導光用ライトガイドや、まれに特殊照明用途で伝送経路が長く伝送損失を減らす目的で使用される。

ファイバーが光を受ける角度を開口数（N.A.）（**写真3**）と呼び、石英系ファイバーの場合には開口数（N.A.）が小さく、狭い角度で入射・出射する。多成分系ガラスファイバーは石英に比較すると伝送損失は大きいものの、クラッド（外皮）を薄くしてコア（芯）径（**図2**）を大きくできるため、光エネルギーの入射面積を大きくできたり、開口数（N.A.）も大きくできるなど、産業用の画像処理照明や商業照明用途としては最適である。プラスチックファイバーは素線としては柔軟であるが、細く加工するには限界があるため、本数を多く束ねた場合の柔軟性にやや難があり、長い引き回しをしたときに、光の色合いの質の低下を引き起こしたり、出力の大きな光源に装着すると熱によってファイバー端面にダメージを受けるなど、使用条件に制限を受ける場合がある。

今回のMR撮影治療室には、シールド室の狭い天井懐内の施工性や、全般照明による多量光束の必要性から、高出力光源に対応し、光源数を少なくできる多成分系ガラスファイバー（ϕ6㎜、最大16分岐、素線径50μm×13000本）が採用された。コスト面では石英系より安価だが、プラスチックより高価である。

■先端アクセサリー（発光部）（写真4）



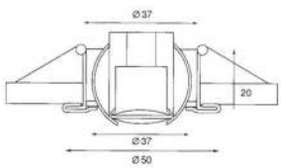


写真4　発光部

光ファイバーの特性上、一般光源のような拡散効果が期待できないので、スポットライトとして配置し、いかに部屋全体を明るくするかがポイントとなる。今回採用された先端アクセサリーはϕ50㎜とコンパクトで、すべて非磁性体で構成されている。また、施工後に配光調整可能な可動レンズ型とした。当然、クリーンルーム仕様で、可動部分はパッキンにて気密が保たれている。

■光源装置（写真5）

光源数を減らし、設置スペースを小さくするため、メタルハライドランプ250Wの光源装置が採用された。ただし、放電灯の短所として調光が難しいことと、停電時などの再点灯に時間がかかるなどが懸念されたが、調光に関しては光源装置内のランプとファイバーの間に回転式の調光遮光板（グラデーションパンチングメタル）を設け、電源を一部無停電電源装置から供給し、停電を回避することで解決した。

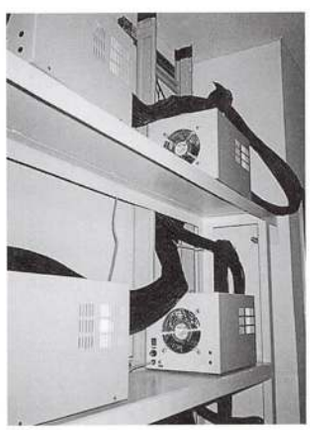


写真5　光源装置

ガラス光ファイバー照明の施工

MR撮影治療室の照度については、MR撮影検査と同時に手術を行うため、通常手術室の1000 lx（無影灯を含まず）が理想だが、磁気シールド内の制約事項、コスト等を勘案すると、同大学附属病院既設手術室の500 lx程度（無影灯を含まず、実測値）と緩和された（メタルハライドランプの色温度が約6000Kと高いことから、色味としては実測照度の割には視覚的に明るく感じられる）。そこに至るまで実験に実験を繰り返し、最終的には、現場での実機デモンストレーションによる確認作業によって、今後現場を預かる教官・職員の評価も得た上での有効性が具体的に認められた。しかし先に述べたように、スポットライトのみで部屋全体を明るい雰囲気に演出することには苦労した。

写真1にあるように、先端アクセサリー（発光部）の4割を壁面に配置し、天井面を照らすようにした。これは、拡散しないスポットライトの特性上、天井面のみでは机上面照度はクリアするが、部屋としての雰囲気は照度に相反して暗く感じる。この問題を解消するため、相当数をアッパーライトとして天井を照らし、間接照明として部屋全体を明るい雰囲気にした。スポットライトの集光性が幸いして、H2500に配置した発光部も目障りではなかった。天井面には残りの6割の発光部で、主に装置周りの作業エリアに集中配置し照度を稼いだ。光源装置は、隣室のコンピューター室に設置した。250W光源機10台、1台からライトガイド（光ファイバーケーブル）約14分岐、平均長11.27mで光を送っている。

当社製ライトガイド（ガラス光ファイバー）の被覆材は、防火対策基準に適した材質を使用、極めて柔軟で、施工性に優れている。

施工完了・引き渡し後、すでに百十数例の手術・治療・機能検査が実施されたが、施術に従事した教授・医師・看護婦その他のスタッフからは室内照明の雰囲気に大いなる好感を持たれており、照明の質感に対する満足感が得られた。

ファイバ・オプティックの新しい展望

光源装置の設置場所に制約があったため、光ファイバーの長さが異なるものが配置された。そのため、光源からの距離が遠く、かつファイバーライトガイドの長さが長い部分については、若干の照度減衰が認められた。ただし、建築設計初期の段階からガラス光ファイバーの使用を前提とすれば、光源を効果的に配置することによって、照度のバラツキは十分に低減できるものである。ガラス光ファイバー照明は電磁波もUVも赤外線輻射も生じないため、イルミネーションを利用する際に生じる多くの問題を解決してくれる。

今回の工事は日本でもあまり事例のない、電波及び磁気シールド室と手術室を併せ持つ環境であり、当社としても全般照明は実績が少なく、関係各位の協力なしではここまで完成度はあがらなかった。この工事に参画したことで、ガラス光ファイバー照明の新しい応用への道を開くことができた。

その後、2001年1月神戸先端医療センター、同年3月河崎病院（大阪府貝塚市）の手術室（ioMR撮影治療室）にもガラス光ファイバー照明システムが採用され、納入した。　（もり　ゆうじ）

●資料提供
滋賀医科大学分子神経生物学研究センター　教授　犬伏俊郎
滋賀医科大学業務部　施設課　文部技官　中村俊弘
株式会社日本設備綜合研究所設計部長　竹下徳重
株式会社セントラルユニ大阪支社支社長　久間利昭

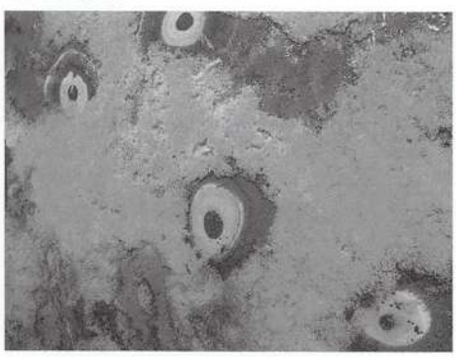
「河合晋平展・5」

1971年堺市に生まれた河合晋平さんは、1998年京都市立芸術大学大学院美術研究科を終えて、制作の中で使用している素材（マチエール）を“種”と見なし、発表する空間（環境）によって進化していく歴史を創造することに重きをおき、作品を発表してきた。
京都では4年半ぶりとなる5回目の個展では、前半と後半に分けて作品を総入れ替えして展示する。

●Part 1 ―過去― “レイヤロジール”
会　期　2001年4月17日(火)～22日(日) 11:00～19:00

●Part 2 ―現代― “パラドキシカル・ネリツメルト”
会　期　2001年4月22日(日)～29日(日) 11:00～19:00

いずれも会場はアートスペース虹（京都市東山区三条通り神宮道東入／都ホテル西隣　TEL 075-761-9238）。月曜日は休廊。



レイヤロジール（樹脂のみを成分とする存在物）とパラドキシカル・ネリツメルト（発泡スチロールと樹脂を成分とする存在物）の共存

「ひとり歩き　その軌跡－小泉淳作」展～東京ステーションギャラリー～

東京ステーションギャラリーは、40歳を過ぎて画壇から遠ざかった“孤高の画家”小泉淳作（1924～）50年の軌跡をたどる回顧展を開催する。
小泉画伯は水墨画に新境地を開き、みちのくの山々、佐渡、三陸海岸の海、さらに細密な静物画を描いてきて、現在は2002年の京都・建仁寺慶讃800年記念行事に奉納する法堂天井画の制作に取り組んでいる。

会　期　2001年4月7日(土)～5月13日(日)
　　平日10:00～19:00
　　土日祝日10:00～18:00
　　4月30日を除く月曜休館、5月1日休館
会　場　東京ステーションギャラリー
　　JR東京駅・丸の内中央口・赤煉瓦駅舎内
入場料　一般800円、大高生600円、中小生400円

「汚名－アルフレッド・ヒッチコックの現代美術」展

サスペンス映画の巨匠アルフレッド・ヒッチコックの生誕100周年に当たる1999年にイギリスのオックスフォード近代美術館に始まり、オーストラリア、カナダ、デンマークを巡回してきた本展の、東京展が東京オペラシティアートギャラリーで開催される。
ヒッチコック映画からインスピレーションを得て制作されたビデオやフィルム、写真、サウンド、インスタレーションなどの現代美術の作品を一堂に集めて構成される本展はまた、現代美術のダグラス・ゴードン、アトム・エゴヤン、ジョン・バルデッサリやヴィクター・パーキンらのグループ展としても見応えのある展覧会となろう。
東京展のあと、7月29日～9月2日まで広島市現代美術館を巡回し、スペインに巡回する予定。

会　期　2001年4月4日(水)～6月17日(日)
　　12:00～20:00、土・金曜は21:00まで
　　月曜日休館、5月1日休館
料　金　一般1000円、大高生800円、中小生600円



《リメイク》
1995年
16mmフィルムのビデオ・プロジェクション
――フランス若手映像系作家ピエール・ユイグが映画「裏窓」を現代の俳優を使って1カットごとに忠実に再現した

会　場　東京オペラシティアートギャラリー
　　東京都新宿区西新宿3-20-2

「ナンナ・ディッツェルと北欧家具」展

そのデザイン・キーワードは「サークル＝円」と言われるように、丸くて優しいエレガントなフォルムと、独自の色彩感覚を特徴に、現在もなお精力的に活躍している北欧家具デザイナーのナンナ・ディッツェル。



イージーチェアNo.81

ココロッコでは3月24日から、ナンナ・ディッツェル（1923～）の作品を中心に、手づくりの数多くの北欧家具を展示している。最近復刻されたばかりのナンナ・ディッツェルのイージーチェアNo.81も、国内ではいち早い登場となるが、丸いフォルムが生かされた、安定感と優しさを感じさせる逸品である。

会場　ココロッコ　TEL078-803-2560
　　神戸市灘区六甲台町5-31　カルム六甲1階
会期　2001年3月24日(土)～4月22日(土)
　　12:00～18:00　月曜日定休

SDコース受講者募集

大阪ガスインテリアデザインスクールは、5月23日を第1回に毎週水曜日18：45～21：05・1年間・全45回の講座を開く。
1991年4月開校以来、第一線で活躍中の実務化やアーティストなどとのコミュニケーションを通じて、広い視野で物事をとらえる力と、豊かなパーソナリティを育てようとするコースで、厚生労働省教育訓練給付制度の指定講座となって、受講料8割支給の道もある。

定員　30名
費用　入学金30,000円、受講料284,000円、いずれも税別。受講料はローンの扱いあり。
申込　パンフレット請求後、受講申込書に写真2枚を添えて、開講日の1週間前までに下記へ。
　　大阪ガスインテリアデザインスクール
　　〒541-0051　大阪市中央区備後町3-6-14アーバネックス備後町ビル6階　TEL06-6262-4089
講師　東孝光／池上俊郎／石井修／遠藤剛生／柏木浩一／加藤力／喜多俊之／佐々木葉二／富安秀雄／中東達男／本多友常／三浦啓子／三宗司郎／安原盛彦／吉村篤一ほか

なお、4月11日（水）19：00から説明会が開かれる。

医療福祉建築賞2000決まる

昨年9月に公募した㈳日本医療福祉建築協会の「医療福祉建築賞2000」には病院21点・診療所3点・福祉施設等15点の応募があり、選考委員会では審査の結果、4作品の受賞が決定した。表彰式は4月25日に行われる予定。

●ケアタウンたかのす（定員80名＋ショートステイ30名）
所在地　秋田県北秋田郡鷹巣町（竣工1998年）
設計者　外山義、㈱コスモス設計
施工者　戸田建設・芳賀工務店建設工事共同企業体

●医療法人安積保養園あさかホスピタルA棟（206床）
所在地　福島県郡山市安積町（竣工1999年）
設計者　㈱共同建築設計事務所
施工者　安藤建設㈱東北支店

●福井県済生会病院緩和ケア病棟愛の家済生（20床）
所在地　福井県福井市和田中町（竣工1998年）
設計者　㈱佐藤総合計画
施工者　㈱熊谷組

●仁多町立仁多病院・仁多健康センター（144床）
所在地　島根県仁多郡仁多町（竣工1999年）
設計者　㈱日建設計大阪本社
施工者　鹿島建設・糸賀工務店特別共同企業体

「集合住宅における設備のリフォーム・リニューアル」シンポジウム

集合住宅の設備の変遷、現代社会の環境変化を踏まえた未来の集合住宅像、並びに今後の住宅設備のあり方を、シンポジウムと視察見学により討議する。
申込みは、必要事項を記入して郵送またはFAXで主催の㈳空気調和・衛生工学会（〒169-0074東京都新宿区北新宿1-8-1、TEL03-3363-8261、FAX03-3363-8266）へ。受講券の発行はなし。

■ シンポジウム～港区・浜松町にて～
日　時　2001年5月11日(金)13:00～17:00
会　場　東京ガス㈱2階大会議室（定員100名）
参加費　4000円（当日払い、テキスト代、税含む）
テーマ　集合住宅の現状と分析／住まいをとりまく環境変化／未来の集合住宅の提案

■ 見学会～東京都八王子市にて～
日　時　2001年5月17日(木)14:30～17:00
見学先　都市基盤整備公団総合研究所技術センター
定　員　50名
資料代　1,000円（当日払い、税含む）
内　容　集合住宅歴史館→すまいと環境館→KSI住宅実験棟

第6回近代建築講座

春の夕暮れ、大阪の伏見町に残る歴史建築・芝川ビルの外壁に、今はない名建築が約100枚のスライドで映し出される。講師は明治建築研究会代表・柴田正己氏。
日　時　2001年4月20日(金)18:30～20:30ごろまで
集　合　日本インテリアクリエイター交流協会事務局
大阪市中央区伏見町3-3-3　芝川ビル202号
（地下鉄御堂筋線⑪出口）TEL06-4707-6400
内　容　旧住友ビリヤード場、旧島商会、北浜レトロ、大中証券、青山ビル、旧小西邸などを映写
参　加　会員・非会員ともに無料

平成13年度「建築設備診断技術者」～ビルディングドクター～講習

㈳建築・設備維持保全推進協会（BELCA）は、昇降機を除く建築設備の総合的な診断技術者育成の講習会を共催する。申込受付は4月2日～5月10日（先着順）。
●東京会場　総評会館（淡路町）
会　期　2001年7月10日(火)～13日(金)　定員220名
●大阪会場　千里ライフサイエンスセンター
会　期　2001年7月24日(火)～27日(金)　定員150名
受講料　52,500円（テキスト代・消費税含む）
講習案内　●郵送は、必要部数を明記し、返信用封筒（切手90円貼付・送付先明記）とともに、BELCA事務局（〒100-0006東京都千代田区有楽町1-8-1　TEL03-5252-3873）へ。
●http://village.infoweb.ne.jp/~belca/belca.htmで受講申込書ダウンロードも可。

公開プレゼンテーション

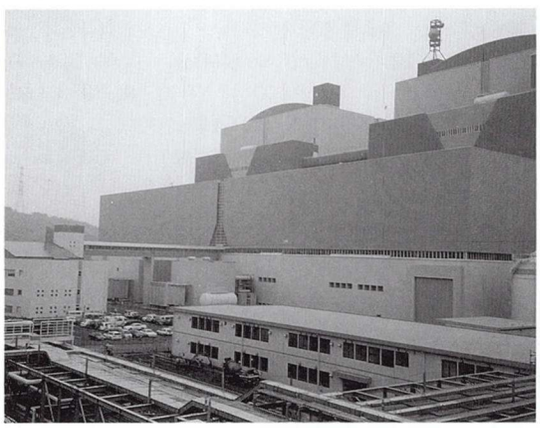
大阪ガスインテリアデザインスクールのスペースデザインコースを受講した22名が、卒業制作課題「大阪天満宮界隈における＜診療所のある集会所＞」のもとに、1年間の成果を発表する。
日　時　2001年4月21日(土)14:00～16:20
場　所　大阪ガスインテリアデザインスクールA教室
（アーバネックス備後町ビル内）

OSHIMA OHYO

「JIS表示許可工場」（金属製折板屋根構成材）

耐酸被覆鋼板のパイオニアとして半世紀の経験で培われた製品群はJIS表示許可工場（愛媛工場）で厳正な品質管理を行って皆様のニーズにお答えします。

■フッ素樹脂積層被覆鋼板
TOF（タフフロール）不燃(個)第11586号
■耐酸被覆鋼板
COM（ケミカラーオーシマメタル）不燃(個)第1326号
RMB（ルーフメタルB）不燃屋根用(個)第1006号
■長尺屋根外装材、換気装置
金属製折板屋根構成材（JIS A6514）
ベンチレーター
エアムーバー、モニター


電源開発(株)橘湾火力発電所1．2号本館

大島応用化学工業株式会社
本社　〒535-0001　大阪市旭区太子橋1-15-22
TEL.06(6954)6521　FAX.06(6954)6480
http://www.oshima-ohyo.co.jp

支　店／東　京　TEL.03(3580)6061
名古屋　TEL.052(241)8588
新居浜　TEL.0897(46)2300
営業所／四日市，岡山，広島，宇部，福岡

日本建築協会

月間の動き

【平成13年 2 月分】

正・副会長会議

21日　4 時～ 5 時15分・於本会会議室
出席者　市川会長ほか 5 名
　　協会21世紀を考える委員会・金多委員長
議　事　(1)「協会21世紀を考える委員会」の答申について
　　(2) 平成12年度決算見込みについて
　　(3) 2 月28日常任理事会提案議題ほか

理事会

第 5 回常任理事会
28日　4 時～ 5 時30分・於本会会議室
出席者　市川会長ほか13名
議　事　(1) 評議員委嘱候補者承認の件
　　(2) 後援・協賛名義使用承認の件
　　(3) 名誉正会員推挙に関する内規改正の件
　　(4) 定款変更に伴う総会、理事会等の開催方法について
　　(5) 平成13年度事業計画(案)の件
　　(6) 平成13年度予算(案)の件
　　(7) 名誉正会員推挙の件
　　(8) 入・退会者承認の件
　　(9) 定款細則の一部改正の件
　　(10) 事業報告・会議の開催について
　　(11)「協会21世紀を考える委員会」の答申について

編集委員会

第11回編集委員会
7 日　6 時～ 8 時・於本会会議室
出席者　宮田委員長ほか 6 名
議　事 (1) 3 月号「東海支部会員作品」特集・「東海／岐阜・大垣ー地方におけるＩＴ産業振興の狙いと試みー」特集経過報告
　　(2) 4 月号「ＩＴ社会におけるきずな」特集経過報告
　　(3) 5 月号「天然素材・自然素材」特集経過報告
　　(4) 6 月号「成熟社会をささえるまちづくり」特集経過報告
　　(5) 会誌収支の健全化のため発行費用削減策の検討
　　(6) 収支状況報告
第11回広告企画小委員会
7 日　5 時～ 6 時・於本会会議室
出席者　宮田委員長ほか 7 名
議　事 (1) 3 月号「東海支部会員作品」特集・「東海／岐阜・大垣ー地方におけるＩＴ産業振興の狙いと試みー」特集広告経過報告
　　(2) 4 月号「ＩＴ社会におけるきずな」特集経過報告
　　(3) 5 月号「天然素材・自然素材」特集経過報告
　　(4) 作品作風関係報告
　　(5) 独自特集企画
　　(6) 13年度収支計画案変更
　　(7) 収支状況報告
第10回構造分科会
2 日　6 時～ 7 時45分・於本会会議室
出席者　大氏幹事ほか 5 名
議　事 (1)「構造の頁」の企画
　　(2) 10月号構造特集の件
第 9 回施工材料分科会
8 日　5 時～ 7 時30分・於本会会議室
出席者　植田幹事ほか 3 名
議　事　特集「自然素材」(5 月号予定)企画
4 月号インタビュー　奥野卓司氏
「第三の社会」が生み出す新たな関係
ーＩＴ社会における社会の変容と“きずな”ー
9 日　10時～12時・於本会会議室
インタビュア　鈴木克彦氏
第10回法令分科会
13日　2 時～ 4 時・於本会会議室
出席者　椎名幹事ほか 3 名
議　事 (1)「法令コーナー」の企画
　　(2) 6 月号法令特集の企画
第11回設備分科会
13日　6 時～ 8 時15分・於本会会議室
出席者　近藤幹事ほか 7 名
議　事 (1)「設備の頁」の企画
　　(2) 新シリーズの企画
　　(3) 8 月号設備特集のテーマ
第 4 回計画分科会ーインテリア・住宅系ー
13日　7 時～ 9 時・於本会会議室
出席者　西田幹事ほか 5 名
議　事　特集テーマ案の検討
第 7 回会員企画小委員会
20日　7 時～ 8 時30分・於本会会議室
出席者　塚口委員ほか 2 名
議　事　シリーズものの報告と掲載予定
第10回作品作風小委員会
22日　7 時～ 9 時・於本会会議室
出席者　赤木副委員長ほか 6 名
議　事 (1) 作品の選定について
　　(2) 作品の掲載状況並びに掲載予定の報告
　　(3)「gallery」掲載報告・予定
　　(4)「Sketch Book」の掲載予定
第 5 回計画分科会ーインテリア・住宅系ー
28日　7 時～ 9 時30分・於本会会議室
出席者　西田幹事ほか 5 名
議　事　特集構成案の検討

事業委員会

第 8 回若い会員の集い小委員会
6 日　7 時～ 8 時40分・於本会会議室
出席者　樋上幹事ほか 8 名
議　事　「30's EYE出版」について

建材委員会

第 6 回建材委員会
14日　3 時30分～ 5 時30分・於本会会議室
出席者　和田委員長ほか12名
材料説明　電磁波吸収ロックウール化粧吸音板(日東紡)

出版委員会

第10回出版委員会
15日　5 時30分～ 6 時40分・於本会会議室
出席者　山田委員長ほか 6 名
議　事 (1)〈プロのノウハウ〉と特装本の経過報告
　　(2) 今後のテーマと執筆者選定
　　(3) 第24回〈プロのノウハウ〉講座の企画について
第 7 回出版小委員会
22日　6 時～ 7 時45分・於本会会議室
出席者　仲本小委員長ほか 8 名
議　事　「建築工事と式典」編纂原稿の検討ほか

建築クラブ

第346回朝食会
13日　8 時30分～10時・大阪全日空ホテル
演　題　「よみがえる空中神殿(古代　出雲大社)」
講　師　林　章氏(㈱大林組東京本社・広報室　部長)
参加者　35名

入会者(敬称略)

[個人会員 3 名]

小阪　大輔 (㈱小阪工務店)	原田　公雄 (㈱熊谷組)	樋笠　康男 (㈱長田建築事務所)
松浦　剛士 (清水建設㈱)	森野　順二 (㈱大気社)	

[団体会員 1 校]
学校法人中西学園名古屋建築土木専門学校

◀会員の訃報
小阪元章氏(㈱小阪工務店)　　平成12年12月 2 日逝去

空調・衛生・クリーンルーム設備
（設計・施工）

朝日工業社

本社・本店　東京都港区浜松町1-25-7　電話03(3432)5711
大阪支社　大阪市淀川区加島1-58-59　電話06(6302)2270
支　　店　北海道/東北/北関東/横浜/名古屋/中国/九州

商品は空気です。



熱と空気のエンジニア
株式会社
大気社

●営業種目
空気調和設備　給排水衛生設備　塗装設備　公害防止関連設備の設計・製作・施工

本社・東京本店　東京都新宿区西新宿2-6-1　☎03—3344—1851(大代)　大阪本社☎06—6448—3603(代)
大阪支社 ☎06—6448—5851(代)　名古屋支店 ☎052—211—1535(代)　中国支店 ☎082—247—5541
九州支店 ☎092—431—2147(代)　営業所：北関東・横浜・神戸・京都・岡山・四国

電気・空調・衛生・防災・産業廃水設備
設　計　施　工

ダイダン株式会社

本店・大阪本社　〒550-0002 大阪市西区江戸堀1丁目9番25号　電話(06)6441-8231
東京本社　〒102-0071 東京都千代田区富士見2丁目15番10号　電話(03)3261-8231
支　　社　名古屋・福岡
支　　店　札幌・仙台・新潟・大宮・千葉・横浜・金沢・京都・神戸・天理・岡山・広島・高松・熊本
営業所　帯広・函館・青森・秋田・盛岡・前橋・長野・静岡・豊田・津・富山・福井・徳山・松山・高知・北九州・鹿児島・那覇
出張所　旭川・福島・川崎・松江・徳島・下関・長崎・大分・宮崎
海外支店　シンガポール・ホンコン
技術研究所　〒354-0044 埼玉県入間郡三芳町大字北永井390番地　電話(0492)58-1511

空気調和
給排水衛生
搬送機設備
設計施工

人に優しい環境づくり

第一工業株式会社

大阪支店　〒530-0047 大阪市北区西天満3丁目6番14号
電話 06-6364-6661（代表）
本　　社　〒100-0005 東京都千代田区丸の内3丁目3番1号
電話 03-3311-8511（代表）

空気調和設備
給排水設備
電気設備
産業設備
水処理施設
環境施設

三機工業株式会社

取締役社長　大島　剛
取締役関西支店長　本木　満

関西支店　大阪市中央区北浜2—2—21　電話 06(6202)7554
本　　社　東京都千代田区有楽町1—4—1　電話 03(3502)6103
支　　店　北海道・東北・関東・千葉・横浜・北陸・名古屋・京都・神戸・四国・中国・九州

より快適な水環境をめざして
給排水衛生設備，冷暖房設備，消火設備の設計，施工

株式会社 西原衛生工業所 大阪本店

大阪本店　〒531-0071 大阪市北区中津六丁目8番4号
TEL 06-6458-3628（代表）
本　　社　〒108-0023 東京都港区芝浦三丁目6番18号
TEL 03-3452-7441（代）
支　　店　札幌・東北・新潟・東関東・横浜・名古屋・九州

空気調和設備
衛生設備設計施工

三建設備工業株式會社

大阪支店　大阪市北区紅梅町3番5号　電話(6352)1131(代)
本　　社　東京都中央区日本橋蠣殻町2—22　電話(3667)3431(大代)
支　　社　名古屋・仙台・札幌・広島・福岡・金沢・新潟・横浜

OKUJU
スペース クリエイター

建築に革命をもたらした技術がある
「大規模天井無足場工法」

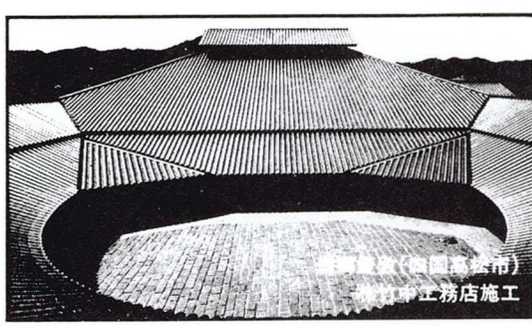
内外装創作パネル・システム天井・間仕切
株式会社 オクジュー

本　社
大阪市北区西天満5丁目3番7号　〒530-0047
TEL(06)6312—4131　FAX(06)6312—7998
東京・九州・横浜・名古屋・南九州・京都

空気調和・衛生設備・設計施工

株式会社 三晃空調

本　　社　大阪市北区西天満3丁目13番20号　電話06-6363-1671
東京本店　東京都新宿区西新宿　新宿住友ビル　電話03-3344-7911
大阪本店　大阪市北区西天満3丁目13番20号　電話06-6363-1371
支　　店　仙台・横浜・名古屋・京都・神戸・広島・福岡



〒556-0024
大阪市浪速区塩草一丁目二番三号
☎　六五六一〜七四一六
ファックス　六五六一〜七四五四
ナニワ瓦株式会社
あらゆる屋根工事の相談は、
施工中工務店施工

空調衛生・冷凍冷蔵・地盤凍結
よりよき環境へ技術で挑む

株式会社 精研

本　　社　大阪市中央区瓦屋町2丁目11番16号(オートセンタービル1・2階)
〒542-0066 電話 大阪（06）6768—5031代表
メンテナンス　電話　大阪（06）6768—1651代表
東京支社　東京都文京区小石川1丁目12番14号(日本生命小石川ビル7階)
〒112-0002　電話（03）5689—2351代表

夢×技=∞（無限大）
何時もあなたの街で
お会いしている
クリハラの技術



電気・計装・空調・土木
栗原工業株式会社
本社/〒530-0017大阪市北区角田町1-1(東阪急ビル)
TEL06(6313)1101
創業1919

人と都市の快適な環境をつくります

営業種目 設計・施工・監理
●電気設備
受変電・幹線
動力・制御装置
電話、放送、インターホン
防犯、防災
中央監視制御
システム計装
●空調・給排水・衛生設備
空気調和
工場配管
水処理
コージェネレーション
クリーンルーム
●プラント
プラント計装
システムエンジニアリング
●情報通信設備
情報通信ネットワーク
情報処理
通信システム
放送システム
●電力流通設備
受変電
架空送配電
地中送配電

あらゆる場があふれるクリエイティブカンパニーをめざす。
住友電設株式会社
大阪本社 〒550-0011 大阪市西区阿波座2-1-4 ☎(06)6537-3400
東京本社 〒105-0014 東京都港区芝2-2-17 ☎(03)3454-7311

電気設備設計施工
株式会社 三興社
代表取締役社長 上田正雄
本社 大阪市中央区北浜3−6−13（日土地淀屋橋ビル）
電話 06（6205）3671（代）
支店 東京都中央区日本橋茅場町2丁目17番3号
電話 03（3666）1478（代）
営業所 堺・泉州・泉南・滋賀

CHOYO
人がいる多彩なフィールドで、
新しい限界に挑戦しています。
電気設備設計施工
朝陽電気株式会社
代表取締役 山本貴士
本社 〒530-0005 大阪市北区中之島三丁目2-4(朝日ビル)
TEL 06(6385)1361(代) FAX 06(6385)1050

電気設備・計装制御設備・空調設備・クリーンルーム設備・プラント設備
給排水衛生設備・エネルギー集中監視システム…設計施工
SANPO
三宝電機株式会社
取締役社長 嘉納秀一
本社 〒530-0047 大阪市北区西天満2-6-8(堂ビル) TEL.06(6364)1471・FAX06(6364)5533
東京支社 〒105-0003 東京都港区西新橋3-9-3ランディック第2ビル TEL.03(5472)3311・FAX03(5472)0085
名古屋支店 〒462-0847 名古屋市北区金城3-12-14 TEL.052(991)5131・FAX052(914)7535
神戸支店 〒657-0035 神戸市灘区友田町3-6-11K・Tビル TEL.078(842)6411・FAX078(842)6416
堺研究所 〒590-0906 大阪府堺市三宝町七丁369 TEL.0722(27)8408・FAX0722(27)1424

電気設備工事設計施工
東光電気工事株式会社
関西支社
取締役支社長 伊藤義信
大阪市中央区高麗橋4丁目3番7号 電話大阪(6202)0325〜9番
本社 東京都千代田区西神田1丁目4番5号
支社 北海道・東北・丸ノ内・新宿・神奈川・東関東・北関東・中部・九州

学校建築のトータルアドバイザー
二葉工業株式会社
黒板・掲示板・家具
電動黒板装置・サイン・スクリーン
〒547-0001 大阪市平野区加美北3−4−5
TEL06(6792)5858 FAX06(6792)2810

Construction chemistry for the future.
コンクリート用混和剤／コンクリート用補修材
高性能無収縮材／コンクリート用高性能床材
Master Builders Technologies
株式会社 エヌエムビー
株式会社 ポゾリス物産
本社：東京都港区六本木3−16−26
大阪支店：大阪市中央区北浜3-2-23(信愛ビル)
TEL06-6202-3294

Digital Pri-Press
AOBA PRINTING CO.,LTD.
代表取締役社長 依藤孝行
青葉印刷株式会社
〒534-0027 大阪市都島区中野町2丁目10番11号
Phone.06-6351-5428 Fax.06-6351-5299

＊奉仕感謝の店
タイル及び規格石一式施工
株式会社 川岸窯業商店
本社 大阪市西区西本町1の13の33
TEL.06−6532−0641(代表)
FAX.06−6535−5181
天理営業所 天理市丹波市新町49

●情報処理●企画・制作●編集●画像処理●印刷・製本
人と技術をクリエイティヴで結びます
日本データネット株式会社
本社 〒530-0043 大阪市北区天満1-1-10 TEL.06-6352-7502 FAX.06-6355-2714
制作部 〒530-0043 大阪市北区天満1-9-19 TEL.06-6352-0943 FAX.06-6355-5533
印刷工場 〒530-0043 大阪市北区天満2-5-15 TEL./FAX.06-6352-1551

デンカCSAファミリー製品

●デンカCSA（膨張性混和材）　コンクリートのひびわれ防止に
●デンカタスコン（グラウト用無収縮材）　鉄骨ベース、逆打部の充填モルタルに
●デンカキューテックス（止水・補修用急硬セメント）　コンクリート躯体の漏水補修に
●デンカES（土質安定用急硬材）　地盤補強用薬注入
●デンカΣ1000（製品用超高度混和材）　コンクリートパイルの早期出荷とハイモメント製造用に

電気化学工業株式会社
近畿地区販売店

浜宗産業株式会社
TEL 本社・京都・綱野（07727）2−2220
舞鶴（0773）76−0133

金森藤平商事株式会社
TEL 大阪（06）6332−6861
TEL 東京（03）3272−8501

小浦産業株式会社
TEL 大阪（06）6443−6181

光洋物産株式会社
TEL 大阪（06）6252−6000

東郷化成株式会社
TEL 滋賀・守山（0775）83−2381
TEL 大阪（06）6877−1581

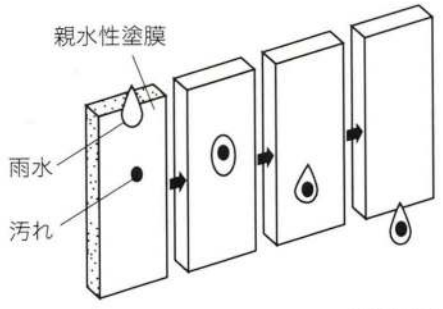
建物の汚れ
トラブル事例と解決策

「建物の汚れ」編集委員会・編著
〈建築技術選書・特装版〉

企画・(社)日本建築協会

ISBN4-7615-3086-3
B5判・二色刷・168頁
定価　本体3500円＋税

建物を美しく保つにはそれなりの**コツ**がある



本書59頁より

学芸出版社

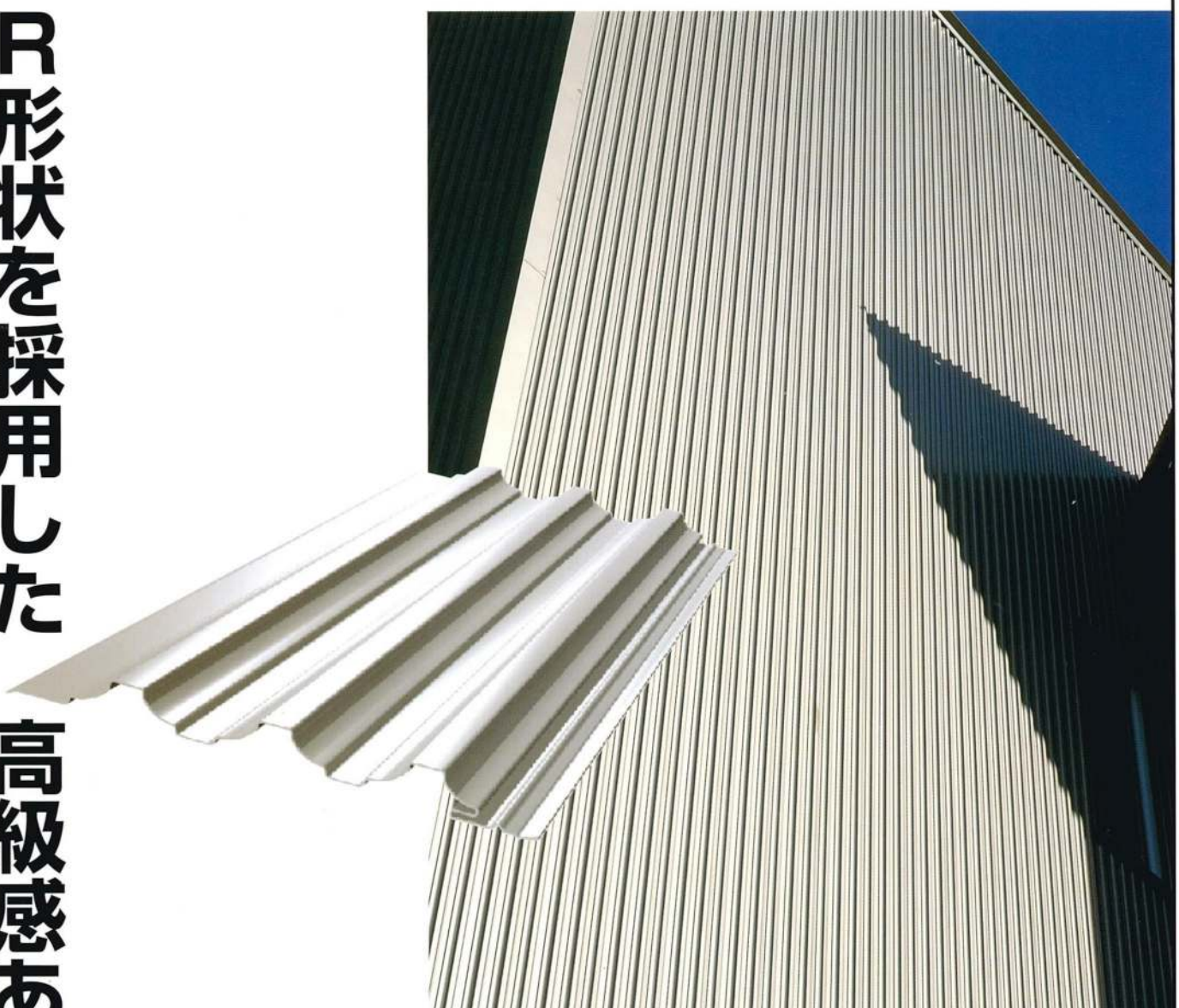
京都市下京区
木津屋橋通
西洞院東入
〒600-8216

tel 075-343-0811
fax 075-343-0810

汚れにくい設計、効果的なメンテナンスのために
トラブルにつながる要因を事例別に整理——
ゼネコン技術者による再発防止策のノウハウを伝授する

ヨドコウ

R形状を採用した 高級感あふれる美しさ



●独自の斜辺部逆R形状の新規意匠
●割付けしやすい200mmの働き幅
●建物外観にアクセントを付けるワンポイント使用も可能
●特別色対応も可能（100m²以上）

高級カラー鋼板製内・外装材
ヨドスパン200R

快適な生活環境を創造する
淀川製鋼

本　　社　大阪市中央区南本町4丁目1番1号　〒541-0054　☎(06)6245-1256
東京支社　東京都中央区新富1丁目3番7号　〒104-0041　☎(03)3551-7941
ホームページアドレス　http://www.yodoko.co.jp

Vol.82 通巻949号　2001年4月1日発行　毎月1回1日発行　昭和24年3月1日第3種郵便物認可　ISSN 0912-8182
社団法人 日本建築協会　〒550-0012 大阪市西区立売堀1-6-12 TOCビル　電話大阪(06)6543-2001(代)　FAX(06)6543-2009　振替口座(大阪)00940-2-2257
定価1,200円（●本体1,143円●消費税57円●送料共）正会員の購読料は会費に含めて徴収